

NTTコミュニケーションズグループCSR
CSR報告書 2011



特集1 安心・安全で「つなく」。



特集2 環境負荷低減に「つなく」。



特集3 グローバルな力で「つなく」。

トップコミットメント



代表取締役社長 有馬 彰からのごあいさつ

[トップコミットメント](#)

私たちのCSRの考え方



基本方針をベースとした行動規範などの情報

[私たちのCSRの考え方](#)

CSR重点活動項目の設定



新たな重点活動項目や環境中長期ビジョン

[CSR重点活動項目の設定](#)

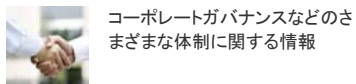
CSR指標2011



2010年度の成果・実績と2011年度指標

[CSR指標2011](#)

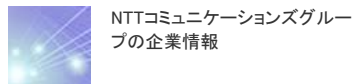
CSRマネジメント



コーポレートガバナンスなどのさまざまな体制に関する情報

[CSRマネジメント](#)

会社概要／事業概要



NTTコミュニケーションズグループの企業情報

[会社概要／事業概要](#)

取り組み紹介

社会への貢献



[社会への貢献](#)

地球環境保護



[地球環境保護](#)

人材の尊重



[人材の尊重](#)

CSR報告書2011について

[CSR報告書2011について](#)


[編集方針](#)

[GRIガイドライン対照表](#)

[第三者意見](#)

[環境報告ガイドライン対照表](#)

CSR報告書 2011 トップコミットメント



私たちは社会の課題解決に向け、ICTで豊かな社会と安心して快適な生活の実現に貢献するため、新たな気持ちで“Global ICT Partner”を目指していきます。

わが国の社会経済情勢は、少子高齢化に伴う国内市場の成熟と昨今のデフレや円高などによる景気の不透明感から、多くの日本企業がアジアなどの新興市場を中心とした海外市場の開拓に成長の可能性を求めて、グローバル展開を加速させています。一方、情報通信業界に目を転じれば、「ブロードバンド化」、「スマートフォンやタブレット型PCの普及」、「クラウド化の進展」など、まさに産業構造の変革期と言っても良い局面に差し掛かっています。

このような中、私たちは新しい事業ビジョン「ビジョン2015」を策定し、未来に向けて次の一歩を踏み出していく節目の年といたしました。

新たなビジョン達成に向け「プロセスの改善」「組織再編」を実施し、お客さまニーズに対応した国内外シームレスなサービスを全社一体での事業運営で円滑に行うこと、また、特集にもなっておりますが、「国内外で活躍できる人材」として真のプロフェッショナルを目指した人材を育成し、グループのトータルパワーを最大限に発揮していきたいと考えております。

社会への貢献

昨今の情報社会においては、通信インフラはなくてはならないものと痛感しております。災害に強い、安心・安全な通信インフラを提供することは、私たちにとっての重要な使命です。3月11日の東日本大震災は未曾有の災害となり、NTTグループ全体が甚大な被害を受け、多くのお客さまに大変なご不便をおかけいたしました。「情報」は社会の生命線であり、災害時こそ通信という社会のインフラをいかなる状況でもつなぎつづけることが重要です。私たちは少しでも早くサービスの回復を実現し、お客さまの生活の改善につなげていくことが私たち企業の存在意義と考え、全力を挙げて取り組んでまいりました。この経験を活かし、さらに災害に強い通信インフラを安心・安全に提供できるよう、取り組んでまいります。

また、被災地復興支援として、社員によるボランティア活動を7月より開始いたしました。ボランティア活動を積極的に実施することで、被災地の一刻も早い復興を願っております。

[↑ このページのトップへ](#)

地球環境保護

私たちはこれまでも、環境保護活動における環境ビジョンを掲げ、積極的に取り組んできました。2010年度に環境ビジョンの目標年度を迎えたこと、さらにNTTグループとして2020年度に向けた新たな環境ビジョン・目標を制定したことに合わせて、2020年度を目標としたNTTコミュニケーションズグループの次期環境ビジョン「グリーンICTビジョン2020」を策定しました。

次期環境ビジョンでは、重点活動項目である「温暖化防止」、「廃棄物削減」、「紙資源削減」に「生物多様性の保全」を追加し、それらに対してこれまでの取り組みである、(1)ICTそのものの省エネ化を進める「Green of ICT」、(2)ICTを利用していただくことで環境負荷の低減を図る「Green by ICT」、(3)社員やその家族による環境保護活動を推進する「Green with Team NTT」の3つのアプローチで取り組みを進めていきます。

東日本大震災を契機として、以前に比べて電力供給が安定を欠いた状況になっており、温暖化防止の観点以外にも省電力・節電の必要性が高まっています。ICTそのものの省エネ化をさらに進めるとともに、在宅勤務・リモートワークなどのICTサービスを提供することで、オフィスなどにおける省電力・節電に貢献していきます。

■ 人材の尊重

事業環境の変化に対応していくためには、チャレンジすることが重要だと常に感じております。今年度、新たに策定した事業ビジョンの達成には、大きな「変革」が必要であることは言うまでもありません。事業の将来を担うグローバルな人材として社員にも大きくチャレンジしてもらいたいと考えております。世界中の人々とコミュニケーションができる人権に配慮した人材の育成を図っていきます。

■ まとめ

新たなビジョン2015の目標達成に向け、勇気を持ってグループ全体で変革していくことこそ、社会の課題解決につながるのではないかと考えております。こうしたことから、NTTコミュニケーションズは8月に組織整備を実施し、仕事の仕方の抜本的な見直しによる一層の活性化と効率化を図りました。

真のグローバルリーディングプレイヤーになるためにも、常に前進していきたいと考えております。

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

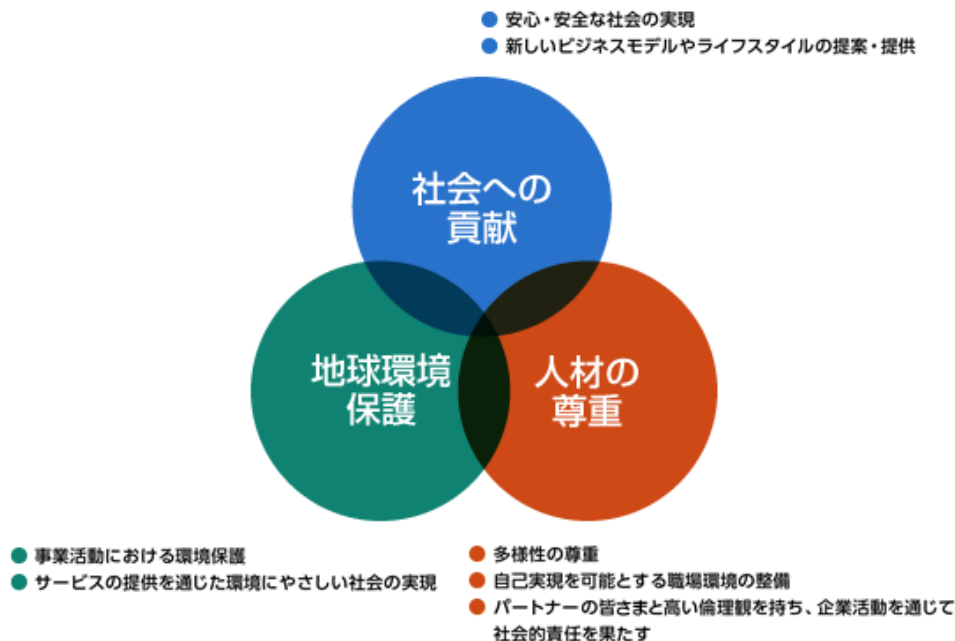
有馬 彰

私たちのCSRの考え方

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。
この基本方針にもとづき、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践していくことが私たちのCSR活動です。

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。



NTTグループの一員として

NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針はNTTグループCSR憲章を踏まえ、NTTグループ一体となり社会の課題解決に取り組んでいます。

[「NTTグループCSR憲章」はこちら](#)



[↑ このページのトップへ](#)

私たちの行動規範

NTTコミュニケーションズグループを取り巻くすべての利害関係者がステークホルダーです。お客さまやビジネスパートナー・株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間もステークホルダーです。

行動がひとりよがりにならないためには、ステークホルダーから信頼され評価していただくことが会社の利益と持続的発展につながる、という視点が欠かせません。

“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、さまざまなステークホルダーとのつながりも常に意識しています。

■ お客さまに対して

- 1 お客さま第一の視点で、お客さまにとって本当に価値あるサービスを提供します
- 2 NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します
- 3 お客さまとの永続的な信頼関係を築きます

■ ビジネスパートナーに対して

- 1 お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとより良い協力関係を築きます

■ 社会に対して

- 1 サービスの提供を通じて、ICT社会の健全な発展に貢献します
- 2 社会とのつながりを大事にし、地球環境保護に貢献します
- 3 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します

■ 競合他社に対して

- 1 ルールを守り、フェアな競争を行います

■ 社員・職場環境に対して

- 1 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります
- 2 お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります
- 3 ICT企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします

■ 株主に対して

- 1 事業活動に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します
- 2 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます



ステークホルダーとのコミュニケーション例

<p>お客さまとの コミュニケーション</p>	<p>お客さま満足度調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Voice of Customer (VOC) 調査、NTTCommunications Forum
<p>ビジネスパートナーとの コミュニケーション</p>	<p>パートナーの皆さまと通信の品質改善に取り組み、お客さまの品質に対する満足度の向上を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Arcstar Carrier Forum (ACF)、カスタマーカウンシル、パートナーサミット <p>グリーン購買ガイドラインに沿った調達方針の開示を行うことで、公平な調達活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーとのコミュニケーション
<p>社会との コミュニケーション</p>	<p>NPO団体や外部有識者などとコミュニケーションをとることで、課題認識と現状把握を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーダイアログ、各種社会貢献活動
<p>社員との コミュニケーション</p>	<p>社員のモチベーション維持・向上につなげることを目的として、適正な人事制度はもとより役員とのコミュニケーションの場などを設け、常に社員の声を取り入れています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長との対話会、カイゼンダイレクトライン

CSR重点活動項目の設定

2011年度より重点活動項目を設定しました

NTTグループ一体となったCSR活動を推進するために「NTTグループCSR憲章」などをもとにリストアップされた「NTTグループCSR項目」およびその中から設定された「NTTグループCSR重点活動項目」を踏まえ、2011年3月に「NTTコミュニケーションズグループCSR重点活動項目」を設定しました。

今後はこの重点活動項目を中心に社会的責任と使命を果たしていきます。

4つの領域の設定

3つの基本方針と企業活動にとって重要であるガバナンスを重点領域と定め、重点活動項目を設定しました。

領域1 社会

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供し、より安心・安全な社会の実現を推進し続けます。

また、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

【重点活動項目】

- ・ユビキタスネットワークインフラの整備
- ・重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ・社会貢献活動

領域2 環境

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に取り組めます。

【重点活動項目】

- ・温暖化防止
- ・廃棄物削減
- ・紙資源削減
- ・生物多様性の保全

領域3 人材

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくるともに、高い倫理観を持って、企業活動を通じた社会的責任を果たします。

【重点活動項目】

- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

領域4 ガバナンス

健全な企業活動を推進していくための土台として、いつまでも信頼される企業を目指し、企業統治に努めます。

【重点活動項目】

- ・情報セキュリティの確保

2020年度にむけた新たな環境中長期ビジョンを策定しました

環境保全・保護活動のあるべき姿として、「地球環境憲章」にもとづき「長期環境ビジョン」を制定しています。これを具現化するための「グリーンICTビジョン2020」を策定し、2020年度までの具体的な数値目標を定めました。

地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

長期環境ビジョン

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に遍在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。

[長期環境ビジョンの詳細はこちらをご覧ください。](#)

グリーンICTビジョン2020

「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

3つの「eco」

「Green of ICT」

「Green by ICT」

「Green with Team NTT」

低炭素社会の実現 エネルギーの効率的な利用

トップランナー機器の導入推進、高効率空調機への更改見直し、反射板やLEDなどへの照明改善、高電圧直流給電の導入、自然エネルギーの導入拡大などに取り組めます。

[具体的な取り組み事例はこちらをご覧ください。](#)

循環型社会の推進 モノ・資源の有効活用

リサイクルガイドラインの明確化や徹底、サーマルリサイクルの推進、撤去した通信設備のゼロエミッション*、事務用紙使用量削減の推進などに取り組めます。

[具体的な取り組み事例はこちらをご覧ください。](#)

生物多様性の保全 絶滅危惧種の保護

生物多様性を配慮した工事施行の推進、生物多様性の保全ガイドの改訂、社員やその家族などによる自然環境保護活動の推進などに取り組めます。

[具体的な取り組み事例はこちらをご覧ください。](#)

* 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。

2020年度目標

CO ₂ の排出量削減	31.8万t-CO ₂ 以下 (2008年度比 15%以上を削減)
廃棄物の排出削減	最終処分率2%以下 (最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量)
事務用紙の使用量削減 (A4換算)	1人あたり8,500枚 (2008年度比 30%削減)



社会への
貢献

24時間365日休むことがない、高信頼保守

NTTコミュニケーションズグループの通信ネットワークは、グローバル規模で情報化社会の根幹を支えています。私たちには、お客さまに安定した通信サービスを提供し、社会をつなぎつづける使命があります。災害や事故などの不測の事態に備え、国内外の通信の多ルート化や通信設備の二重化および分散化、24時間365日監視体制を整備して、信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、社員の勤務管理に十分に配慮しつつ、24時間体制で提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して提供し、高品質・高効率・高信頼な保守体制を実現しています。

保守運用体制

24 時間 365 日

▶ 災害に強いネットワークへの取り組み

▶ 具体的な取り組み事例

▶ 東日本大震災の対応

災害に強いネットワークへの取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは、災害対策の3原則として「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を掲げて対応策の整備を進めています。

【ネットワークの信頼性向上】

中継伝送路の多ルート化をはじめ、通信設備の二重化・分散化などの冗長化による信頼性の向上を図っています。

- 震度7にも耐えうる強固なビル内設備の構築
- 防火扉や耐火ケーブルなどによる火災対策
- 長時間の停電に備えた非常用電源装置などの整備
- 厳格な入退出管理などによるセキュリティ強化
- 災害対策基本法および国民保護法にもとづく防災業務計画の制定と対策演習の定期的な実施

【重要通信の確保】

指定公共機関として行政機関や地方自治体と連携を図り、災害時の重要通信の確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。

- 災害救助や復旧を行うための警察、消防、自治体などの緊急通信の確保
- 安否確認や緊急連絡が行える災害用伝言ダイヤル(171)のサービス提供

【通信サービスの早期復旧】

災害時には、迅速に災害対策本部などを設置し全社体制を確立。災害を受けた電気通信設備、サービスの早期復旧を目指します。

- 災害対策本部などの対策組織の設置
- 移動電源車の迅速な派遣と応急復旧ケーブルなどの災害対策用機器の配備
- ヘリコプターを利用した人員や復旧用資機材などの輸送

[災害に対する取り組みの詳細はこちらをご覧ください。](#)

[↑このページのトップへ](#)

具体的な取り組み事例

グローバルネットワークの大規模故障にも迅速な復旧で対応

NTTコミュニケーションズグループは、自然災害による大規模な障害を意識したグローバルネットワークを構築しています。万一、海底の光ファイバーケーブルが切断されるとアラームを検知し、さまざまな測定によりおおよそ数十メートル程度まで故障箇所を特定します。その後、可及的速やかに修理船が現場海域へ向かい、最大2,500mまで潜航できる水中ロボットなどを駆使して海底ケーブルを船上に引き揚げ、修復作業を行います。

また通信サービスの早期復旧に対応するため、さまざまな迂回ルートを各国の通信事業者と密接な連携により確保しています。さらに、グローバルレベルで海底ケーブルをループ状に結び、故障時の自動復旧やケーブルに冗長構成を持たせることにより、災害に強いネットワークの構築を強力に推進しています。



水深2,500mに対応する水中ロボット

災害時におけるネットワークの信頼性確保に注力

NTTコミュニケーションズグループでは、今後、発生が予測される大規模地震、豪雨、津波などの具体的な課題に備え、災害に強いネットワークを構築し、信頼性の確保に注力しています。

首都圏直下型地震の対策として、万一の地震発生時に関西に初動本部を立ち上げるとともに、首都圏においても災害対策本部の社員が自動参集し、震災発生後24時間を目安に首都圏対策本部を設置して関西から災害対策本部機能を引き継ぎ、事前に定めた優先順位に従って中断したネットワークの復旧作業を行います。

また都市間の基幹網で通信障害が発生した場合に備え、自律的にシステムの再構築が可能な「障害復旧システム」を開発し、障害の部位と範囲の特定を行った後、迂回路の経路設計や装置設定を行っています。



ケーブル切断地点を掘り起こす作業

[↑このページのトップへ](#)

東日本大震災の対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、関東から東北方面への中継伝送路3ルートのうち、2ルートが全断という甚大な被害を受けました。全断したルートのうち、太平洋ルートは津波による甚大な被害が想定されたため、内陸ルートの復旧作業を急ぎました。震災が発生した翌日に現地へ向かい、13日朝から現地の協力会社とともに電柱敷設などの復旧作業を開始。震災発生から約50時間後には内陸ルートを復旧させました。

社員の声

「インフラを支える責任の重さと使命感を感じました」

地震発生翌日、ヘリコプターで現地に行きました。まだ被害全容が明らかになっていない危険な状況にもかかわらずいち早く現地派遣を決断し、不眠不休で災害復旧に当たった設備班の頑張りなど、社会インフラを支える責任の重さやそれに一丸となって必死に応える社員の使命感を強く、より身近なものとして感じる事ができた貴重な経験でした。

石井 健

プロセス&ナレッジマネジメント部

カイゼン推進室 担当課長

(旧 所属:ネットワーク事業部 コアネットワーク部

ネットワークSE部門 サービスデリバリー担当)



用語解説

中継伝送路の多ルート化

NTTコミュニケーションズの中継伝送路は、全国を多ルート化しており、万が一一つのルートが被災しても、自動的に他のルートへ切り替わり、通信を確保しています。

通信設備の二重化

使用している通信設備が故障した場合を想定し、2台同じ設備を搭載すること。

指定公共機関

災害対策基本法第2条第四号の規定により、内閣総理大臣に指定された公共機関。



環境に配慮した技術とサービスを提供する。

地球環境
保護

ICTの力で地球環境と人・生物にやさしい社会を創造

私たちは、グローバルな規模で最高水準のサービスを創造するとともに、地球環境保全に積極的に取り組むことを「地球環境憲章」に定め、環境にやさしい社会の実現に向けて活動を進めてきました。その環境ビジョンが2010年度に目標年度を迎えたことから、2020年に向けて新たに「グリーンICTビジョン2020」を策定しました。

2020年度目標
自社のCO₂排出量を削減

31.8
万t-CO₂以下

新たな省エネ技術や設備などを活用し、CO₂の排出量を2008年度比15%以上削減します。

2020年度目標
社会のCO₂排出量を削減

200
万t-CO₂以上

ICTサービスを提供することにより、社会全体でCO₂排出量200万t以上の削減に貢献します。

▶ グリーンICTビジョン 2020 | ▶ 具体的な取り組み事例 | ▶ ICTサービスにおける節電対策

グリーンICTビジョン 2020

私たちは、「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。このビジョンを基に「低炭素社会の実現」「循環型社会の推進」「生物多様性の保全」に向けて、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組めます。

「Green of ICT」

技術・プロセスのイノベーションによって、増大するICT機器・設備の更改や運用の効率化などを積極的に推進することで電力使用量を削減し、環境負荷を低減します。

「Green by ICT」

ICTサービスの活用による人・物の移動の効率化やエネルギーの効率的利用と、ペーパーレスなど脱物質化の推進によって、社会の環境負荷を低減します。

「Green with Team NTT」

事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組めます。

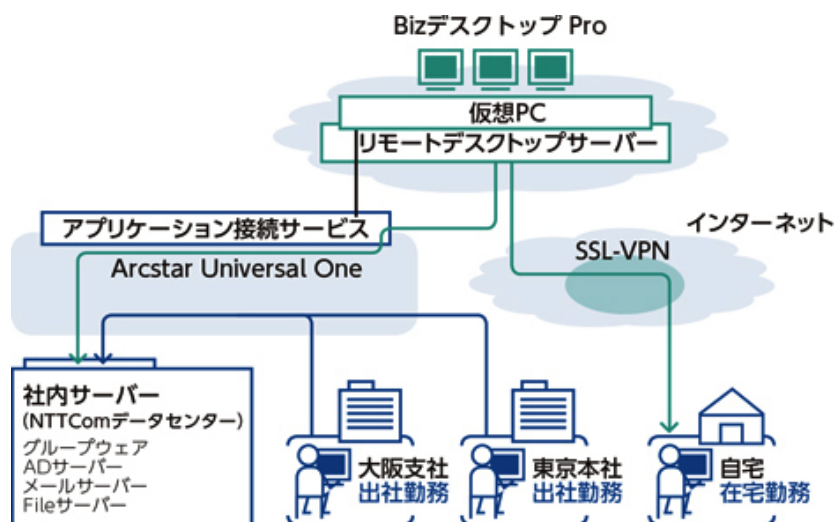
[中長期ビジョンの詳細はこちらをご覧ください。](#)

具体的な取り組み事例

「BizデスクトップPro」を活用した在宅勤務モデル

Bizデスクトップ Proとは、専用USBを自宅のパソコンに挿入するだけでオフィスの自席と変わらない業務環境を実現するサービスです。これは、クラウド上の仮想PCにインターネット経由でアクセスする仕組みで、セキュリティを確保しながら社外から社内リソースを利用することが可能です。

専用USBがあれば容易に業務環境が構築でき、企業の消費電力の削減にも貢献できるほか、場所にとらわれないリモートアクセスにより、多様なワークスタイルの実現や大規模な災害時など事業継続(BCP)が可能です。



最新グリーンICT技術を用いた社会への貢献

データセンターに対する需要の高まりとともに、消費電力の効率性と耐災害性が強く求められています。NTTコミュニケーションズでは、先進的なグリーンICT性能を備えた世界高水準のデータセンター整備に注力しており、2011年4月には「東京第5データセンター」を竣工し、サービスを開始しました。

東京第5データセンターは、東日本大震災、阪神・淡路大震災クラスの震度に耐えうる高性能免震構造ビルであり、高効率の電力設備や最大35%の省エネを実現する先進のエアフローマネジメントを導入するなど、PUE(電力使用効率)1.45以下という国内最高レベルのグリーン性能を実現しました。

また海外のデータセンターでも環境配慮に総合的かつ継続的に取り組むことで社会へ貢献しています。



[↑ このページのトップへ](#)

営業担当の声

専用USBひとつで、どこでも社内と同じ環境で業務ができる点や、SSL-VPNやデータをパソコンに残さない画面転送方式を採用するなど、セキュリティも万全で情報漏えいの心配がない点を評価いただいています。使用するにあたって難しい設定などは不要で、1Mbps程度の通信速度があれば快適に利用できる点や、このサービスを導入することで、社員のワークスタイルを大きく変革できる点なども好評です。

田村 昌之

アプリケーション&コンテンツサービス部
アプリケーションサービス部門



東日本大震災の当日、建物高層階で工事作業をされていた方は、軽い揺れを感じたので外を見ると、周りの建物は激しく揺れていたそうです。建物や設備への地震の衝撃が抑えられた信頼性の高い設計により、事業継続(BCP)が強力にサポートされるので安心だと評価をいただいています。また太陽光発電パネル、LED照明などを備えた省エネ型グリーンなデータセンターという点も好評をいただいています。

瀬尾 浩史

クラウドサービス部

データセンターサービス部門 主査



ICTサービスにおける節電対策

企業のための節電対策として、ICTサービスの利用は有効です。仮想化技術を活用したクラウドサービスやデータセンターへサーバーを移行することで、電力使用量を削減できるほか、万一の災害や突発的な停電時にも業務継続が可能になります。また、リモートアクセスによる作業環境の実現では、在宅勤務などのワークスタイルの見直しによるオフィスの消費電力の削減にも貢献できます。

用語解説

専用USB

「Bizデスクトップ Pro」を利用する際に必要な機能が入ったUSBメモリーのこと。この専用USBをパソコンに挿入することで、どのパソコンでも「Bizデスクトップ Pro」を利用することが可能。

SSL-VPN

インターネット上でウェブブラウザを使い、セキュリティを確保して通信するために用いる暗号化通信技術のこと。「SSL-VPN」は Secure Sockets Layer virtual private networkの略称。

PUE (電力使用効率)

Power Usage Effectivenessの略称で、データセンターのエネルギー効率を表す指標。データセンター全体の電力使用量 (ICT装置の電力使用量 + 空調・照明などの電力使用量) を ICT装置の電力使用量で割って算出する。数値が1に近い方がエネルギー効率が高いと言える。



世界に挑む人材を育む。

人材の 尊重

国内市場の成熟化と昨今の景気の不透明感を背景に日系企業のグローバル化はますます進展し、社員の海外派遣や外国籍社員の採用などを活発に行う企業が増えてきています。国内外シームレス化を推進している私たちにとっても、「グローバルな人材の育成」は必要不可欠になってきています。こうした中、世界に通用する人材を育てるとともに、知識・経験・現場力・人間力などの高いスキルを身につけた「プロフェッショナル人材」の育成にも注力しています。

GHRMでの
2011年度参加予定数
日本人スタッフの海外での研修

50 人

GHRMでの
2011年度参加予定数
現地法人社員の日本での研修

30 人

▶ 国境を越えたグローバルな視点で
人材マネジメントを推進

▶ 具体的な取り組み事例

▶ NTTコミュニケーションズ
グループ従業員構成比率

国境を越えたグローバルな視点で人材マネジメントを推進

世界規模でビジネスを展開されるお客さまの真のニーズにお応えするには、国籍の違いなどを越えた多様な人材を活かした企業風土が不可欠です。NTTコミュニケーションズグループでは、“GlobalOne Team”をキーメッセージにグローバル人材マネジメント(GHRM)を推進しています。国籍や価値観、立場の違いを受容した上で、グローバルな人材活用と社員個々の自己成長機会の創出・提供、グループ全体での最適志向によるマネジメントの実施および事業ビジョンの共有を積極的に進めています。

【GHRM施策】

全社員対象の人材育成

● グローバルな人材活用

グループ全体の取り組みとして、現地法人で働くナショナルスタッフの現地法人間での異動や日本との人材交流を積極的に推進しています。また、2012年度からはNTTコミュニケーションズ単体の新卒採用者の1割以上を外国籍社員とし、国籍にとらわれない多様な人材の活用を目指していきます。

● グローバル化に向けた人材育成

現地法人でのOJTなどを通じて技術やスキルを習得し、また、海外経験によって視野を広げるなど、グローバル人材としての要素を習得することを目的として、海外派遣プログラムを実施しています。中堅社員(Advanced Trainee)を対象としたプログラムのほか、2011年度からは若手社員対象のプログラムも実施されています。

● 現地法人を含めたマネジメントの実施

GHRMの基本的な考え方とルールの共通化、そして国籍にとらわれない適材適所の人事の運用を目指し、GHRM共通基盤構築に関する取り組みを行っています。

[GHRMの詳細はこちらをご覧ください。](#)

[↑このページのトップへ](#)

具体的な取り組み事例

若手社員海外派遣プログラムを実施

NTTコミュニケーションズでは、グローバルに活躍できる人材の早期育成を目指し、若手社員を対象とした海外派遣プログラム「Global Challenging Program」を実施しています。

人材育成方針は、現場にこそ成長の機会があるととらえていることが特徴であり、このプログラムは2011年度から入社1～2年目の社員まで対象を拡大し、海外での現場実務からグローバルで通用する実務スキルを身につけるものです。

派遣中は実務に従事するほか、定期レポートの提出など、育成フォローアップ施策も実施しています。派遣期間は1年間で、2011年度は50人を派遣し、今後はもっと多くの若手社員を派遣していく予定です。

現地法人社員の日本での受け入れ研修

NTTコミュニケーションズでは、現地法人社員を対象に日本で2年間または6か月間の受け入れ研修を実施しています。現在(2011年1月時点)、アメリカやヨーロッパ、アジアの12現地法人から受け入れた26人が、日本国内で業務を行っています。

事業におけるグローバル化が急速に加速する中、現地法人社員との交流は、言葉や文化の違いを乗り越えた多様性の理解促進が業務を通じて実感できるメリットがあります。今後も、よりグローバルな視点に立った人材交流を行い、グループとして一体感のあるダイバーシティ風土の定着を目指します。

[↑このページのトップへ](#)

参加社員の声

私が今回の2年間のプログラムに参加したのは、本社の視点・状況を理解し、またそこで働く人たちと一緒に仕事をして、経験などを共有したいと考えたからです。プログラムを通じて、海外のグループ企業の人たちとも一緒に仕事をする機会に恵まれ、Global ICT Partnerとして、顧客層を拡大し、より良いサービスを提供するという目標を共有することができました。

テイリザ スイ イン

2年研修プログラム

所属: NTT Singapore Pte.



私の出身地であるインドでは、グローバル化が目覚しく進展しています。このような環境の中で、インドでグローバルキャリアとの競争に勝つためには、各市場に適したグローバルビジネスプロセスとアプローチを学ぶ必要があると実感しました。このプログラムを通じて学んだことを、私自身とNTT Communications Indiaのさらなる成長につなげたいと考えています。

スシル クルカールニ

6か月研修プログラム

所属: NTT Communications India Private Ltd



NTTコミュニケーションズグループ従業員構成比率

数年前まで約2,000人だった海外従業員数が今では5,000人近くまで増えています。

今後も国籍や価値観の違いなどを受容し活躍していけるよう、グループ一体となって推進していきます。



2011年3月末現在

用語解説

グローバル人材マネジメント(GHRM)

国境を越えてグローバルに活躍できる人材を育てるための人材育成方針。

プロフェッショナル人材

専門知識はもちろんのこと、現場力・人間力に加え、社内と社外の両方の視点から、必要とされる知識と経験を持ち合わせた人材のこと。

CSR報告書 2011

CSR指標2011

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、「社会への貢献」「地球環境保護」「人材の尊重」および、「ガバナンス」それぞれの項目において指標を定め、取り組んでいます。成果と実績の自己評価を行い、次年度に向けた見直しと改善につなげます。

新指標の設定

CSR重点活動項目の設定に即し、このたびCSR指標も新たに設定しました。

4つの重点活動領域に即した指標をもとに、着実な取り組みを続けていきます。

重点活動項目	施策名	目標
社会への貢献		
ユビキタスネットワークインフラの整備	Arcstar Universal Oneの提供	クラウドへ安全につながるための次世代ネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決するため、お客さまのニーズに応える機能を順次追加し、利便性の向上を図る。
	安心・安全なホスティングサービスの提供	あらゆるものをどこからでも安心・安全・簡単につなぐユビキタス環境を実現するため、Bizホスティングを中心とした基盤サービスを提供。サービスラインアップ拡充に努め、利便性向上を図る。
	企業向けクラウド型メールサービス「Bizメール」の提供	信頼性の高い運用・保守レベルを備え、いつでもどこでも、安心・便利に業務ができるクラウド型メールサービスとして、さらなるサービスの拡充・強化を図る。
	安心・安全なデータセンターの提供	ITIL [®] (Information Technology Infrastructure Library)*1 準拠の基準を国内外各現地法人に適用し、品質の維持・向上を推進。また、災害に強いデータセンターの運用を目指し、常に品質向上に努めるとともに、センターの整備・拡充に取り組む。
	安否確認／一斉通報サービスの提供	災害、インフルエンザなどの発生時における事業継続への有効な手段のひとつとして、有事の際にも安心して利用できるサービス提供を目指し、さまざまな利用シーンへの対応や関連機能のさらなる拡充を図る。
	安心・安全なOCNサービスの提供	年齢層にかかわらず、すべてのお客さまが安心してインターネット環境を利用できるよう、常にサービスの拡充・強化を図る。
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じた高品質な情報通信サービスの提供により、災害に強い社会づくりを目指す。
	大規模災害などへの対策	大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化。
	24時間、365日体制でネットワーク監視を実施	お客さま向けサービス(ネットワーク、インターネット、クラウド、ホスティング、音声系サービスなど)の常時監視と、グローバルシームレスな対応の推進。
社会貢献活動	企業の情報システムの安心・安全を確保	情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている中、社会のさまざまな変化に対応し、24時間、365日体制で、契約企業の情報システムの安心・安全の確保に積極的に取り組む。
	地域美化活動など社会貢献活動への参加	各種清掃活動などを実施し、NTTグループ施策と連動し、達成を目指す。 3,000人参加
	エコキャップの推進	NTTグループ一体となった取り組みとして、ペットボトルキャップの回収に取り組む。 1,750,000個回収

地球環境保護		
温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	パソコンの省電力モードの設定、通信ビルにおける空調自動制御の拡大、電力センサーモニタリングによる新たな電力削減施策の検討実施。 CO ₂ 排出量 31.5万t-CO ₂ *2以下 CO ₂ 排出量の環境効率性指標 4.00 (CO ₂ 排出量1トンあたりの売上高百万円)
廃棄物削減	オフィス廃棄物の削減	分別強化推進施策の実施、サーマルリサイクルの活用。 リサイクル率 76%以上 廃棄物最終処分量の環境効率性指標 1,274 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)
紙資源削減	紙使用量の削減	ICTを活用した紙削減の実施、2in1、両面印刷の徹底。 事務用紙の使用量(A4換算) 1人あたり9,300枚 紙使用量の環境効率性指標 333 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)
生物多様性の保全	絶滅危惧種の保護など	環境アセスメントにもとづき、生物多様性に配慮した事業活動の推進。
人材の尊重		
多様性の尊重と機会均等にに向けた取り組み	働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進	より生産性の高い働き方を行うことを目標にし、「働き方」を業種に合わせて見直す施策を展開し、在宅勤務など多様な働き方を推進する。
	育児/介護と仕事の両立支援の拡充	社員が両立を行いながいきいきと働くことができるように、従来の施策に加え、男性や若手社員などに対象を拡大するとともに、NTTコミュニケーションズグループに水平展開する。
	障がい者雇用率の向上	NTTコミュニケーションズでの法定雇用率の維持にとどまらず、グループ全体での雇用率向上を目指して活動を実施する。
	グローバル規模での人材交流の拡大	若手社員・中堅社員を中心に海外トレニーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる。 海外へ50人、日本へ30人
	定年再雇用制度の充実	多様な人材が活躍できる風土を醸成する一環として、NTTコミュニケーションズ単体およびグループでの制度の充実化を行う。
ガバナンス		
情報セキュリティの確保	研修実施による継続的意識啓発	セキュリティ研修と理解度測定、役割別セキュリティ研修の実施により意識向上を図りインシデントの発生を抑制。 各種研修受講率100%
	プロセス、システム上の管理強化	顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大。
	セキュリティ調査の実施	セキュリティ調査のグループ拡大。
	ISMSの取得および維持管理	適正な運用管理によるISMS認証の取得および継続。

*1 イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL®(IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

*2 CO₂排出係数は、1kWhあたり0.33kg-CO₂を使用しています。

これまでの指標

社会への貢献

◎ NTTコミュニケーションズグループ ● NTTコミュニケーションズ単体

施策・取り組み	2010年度の成果・実績	評価	2009年度の成果・実績
お客さまへの誠実な対応			
◎ 通信サービスのカバレッジ	世界各地でのサービス提供を可能とし、一元的にお客さまのICT環境の構築と運用をサポート。 159カ国 ／エリアにて提供	—	159カ国／ エリアにて提供
● 24時間体制 ネットワークサービス	SLAにより高い品質を保証するほか、24時間365日、世界三極でオペレーションを行うなど、万全の体制でお客さまをバックアップしています。 サービス稼働率 99.999%	—	サービス稼働率 99.999%
地域社会への貢献			
◎ 社員参加型CSR活動	企業市民として、社員の地元・地域における社会貢献を啓発・動機づけする機会の場を提供。 10回 実施(717人参加)	—	8回実施 (549人参加)

[↑ このページのトップへ](#)

地球環境保護

◎ NTTコミュニケーションズグループ ● NTTコミュニケーションズ単体

施策・取り組み	2010年度の成果・実績	評価	2009年度の成果・実績
環境経営			
◎ CO ₂ 排出量の環境効率性指標*3	3.94 (CO ₂ 排出量1トンあたりの売上高百万円)	—	3.27 *4 (CO ₂ 排出量1トンあたりの売上高百万円)
◎ 廃棄物最終処分量の環境効率性指標	1,115 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)	—	277 *4 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)
◎ 紙使用量の環境効率性指標	331 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)	—	343 *4 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)
地球温暖化防止			
◎ CO ₂ 排出量*3	31.9万トン (通信設備29.8万トン、オフィス2.1万トン)	達成	33.0万トン (通信設備30.6万トン、 オフィス2.4万トン)
廃棄物削減			
◎ オフィス廃棄物のリサイクル推進	リサイクル率 72.4%	達成	リサイクル率 64.6%
● オフィスでの事務用紙使用量削減	一人あたりA4換算 9,314枚	達成	一人あたり A4換算10,515枚

*3 CO₂排出係数は、1kWhあたり0.378kg-CO₂を使用しています。

*4 NTTコミュニケーションズ単体

人材の尊重

◎ NTTコミュニケーションズグループ ● NTTコミュニケーションズ単体

施策・取り組み	2010年度の成果・実績	評価	2009年度の成果・実績
多様性の尊重			
● 障がい者雇用の促進	障がい者の働きやすい環境を構築することで、法定雇用率(1.8%)達成を維持している。 雇用率 1.93% *5	達成	雇用率2.02%
社員の健康維持・増進			
● メンタルキーパー	ラインケアに関する体系的な養成プログラムを通じて、管理者のメンタル不調リスクへの対応力を向上させることを目的としており、ほぼ全管理者取得済み。 1,420人取得	達成	1,040人
人権の尊重			
◎ 人権啓発研修会	人権啓発は企業として重要な活動のひとつとらえ、全社員が個性と人権の尊重ができるよう啓発を推進している。 19,500人参加	達成	18,530人参加

*5 除外率改定(2010年7月改定)後の条件で算定しています。

マネジメント

◎ NTTコミュニケーションズグループ ● NTTコミュニケーションズ単体

施策・取り組み	2010年度の成果・実績	評価	2009年度の成果・実績
コンプライアンス			
◎ 全職場でのコンプライアンス研修	働きやすい職場をつくるため、また、企業リスクを理解することで、企業倫理の重要性を学び常日ごろより企業リスクを考慮しながら行動することを目的として、毎年、社員だけでなくパートナー社員に対して研修を実施。 2010年度はグループ会社11社にも実施 21,506人受講 (全590回実施)	達成	21,209人受講 (全705回実施)
◎ 企業倫理アンケートの実施	当社およびグループ各社における企業倫理に関する各施策の浸透状況や社員などの意識・風通しの良い風土などについて現状を把握し、企業倫理活動のさらなる徹底に向けた調査を実施。 2010年度はグループ会社11社にも実施 回収率 98.4%	達成	回収率95.6%
リスクマネジメント			
◎ ビジネスリスクマネジメント勉強会(海外出張者安全研修)	海外渡航時に把握すべき情報、現地で犯罪被害にあわないための具体的な対処法などについて専門家を講師とした研修会を海外出張者に向けて開催し、出張者に対する海外におけるリスク管理の強化に努めている。 270人参加 (7回)	—	53人(1回)

CSR報告書 2011 CSRマネジメント

私たちは、通信事業という公共的な役割を果たしながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置づけています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

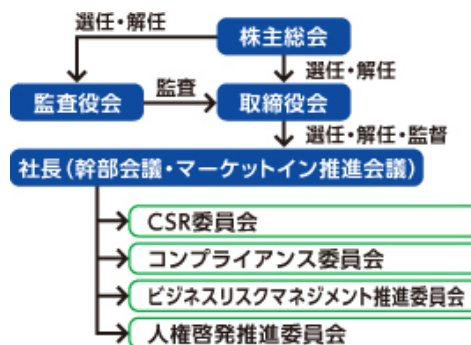
取締役会は15人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務め、社外取締役1人が参加しています。

取締役には、人格・識見ともに優れ、役員としても最も適任と思われる者を国籍・性別などにかかわらず選任しています。社外取締役には、業務執行から独立した視点で、その経歴を通じて培った経験・識見にもとづく監督機能を発揮できる者を国籍・性別などにかかわらず選任しています。

監査役会は社外監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務の執行を監査しています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員の報酬については、退職慰労金制度を2006年に廃止し、業務を執行する取締役の報酬については、業績との連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議(2010年度49回開催)」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議(2010年度49回開催)」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、副社長を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」を設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。



■コーポレートガバナンス体制

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告にかかわる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務審査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 米国企業改革法および金融商品取引法に基づく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

↑ [このページのトップへ](#)

内部監査

NTTコミュニケーションズは、法務審査部を中心に、社内組織および海外を含むグループ会社を対象とした内部監査を実施しています。2011年度においては、これまでの規程などへの準拠性を中心とした監査から、経営上の共通的な課題および業務執行上発生する個別のリスクに対応した監査へのシフトを図っています。

こうした監査を実施することにより、各組織、各グループ会社のリスクの低減を図るとともに、あわせて業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

CSR委員会

私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会は経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しています。委員会内部には「社会貢献推進部会」「地球環境保護推進部会」を設けています。

毎年、年2回の「CSR委員会」を開催し、2010年度は延べ25社のグループ会社が出席しました。委員会では、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、活動の推進に向けた施策の検討・展開を図っています。

今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進および浸透を図っていきます。

CSR推進に向けて

「OBP(Our Business Principle)」

NTTコミュニケーションズグループでは、あらゆる事業活動の中で規範とする「OBP(Our Business Principle)」を定め、社員およびパートナー社員で共有しています。OBPとはあらゆるステークホルダーとのかかわり合いの中、何が正しいのか迷った時、基本に立ち戻り、自らの行動を振り返り、正しい行動をとるために明文化したものです。

これからもOBPをCSR活動の基本に据え、CSR活動を推進していきます。

[「OBP\(Our Business Principle\)」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)



CSR推進者会議

グループ一体となった取り組みの強化を目的に、2009年度より各組織だけでなく国内グループ会社各社のCSR推進者を集めた「CSR推進者会議」を開催しています。

2010年度は主要グループ13社と各組織のCSR推進者が集まり、CSR委員会の模様や会社におけるCSR活動共有などを行い、グループ一体となった取り組みの強化を図りました。

[↑このページのトップへ](#)

コンプライアンス

企業倫理推進体制

私たちは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観を持って事業を運営していくことととらえ、企業倫理の確立を高いレベルで実現することを目指しています。

そのため2002年度に「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整備しています。また、毎年グループ会社を含めた社員などを対象にコンプライアンス研修を実施するとともに、経営層に対しては弁護士を講師とした研修を実施しています。さらにコンプライアンス標語の募集(2010年度実績:約7,000件)をはじめとした社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も経営トップからグループ社員全員が高い倫理観を持って仕事に臨むことのできる環境をつくるため、「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながらさまざまな取り組みを継続します。

[NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

ホットライン(相談窓口)の設置

海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループ横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン(相談窓口)」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

[社外の申告・相談窓口は、こちらに掲載しています。](#)

[↑このページのトップへ](#)

ビジネスリスクマネジメント

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響を及ぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度は、体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。

また、実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)ノリスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

今後も、グループ全体でビジネスリスクを回避もしくは最小化できるよう、体制と仕組みの一層の充実と強化を図っていきます。

情報セキュリティ

セキュリティ宣言

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちの最も大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置付け、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築および運用にいたるすべてのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力します。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めていきます。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

[「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」](#)は、こちらに掲載しています。

情報セキュリティマネジメント体制

私たちは、情報セキュリティマネジメントの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO (Chief Security Officer: 情報セキュリティ担当役員)のもと、「セキュリティマネジメント室」を設置し、

- (1) 規程や標準の制定と全従業員への教育啓発
- (2) 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
- (3) 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
- (4) 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。また、各事業部には情報セキュリティマネジメントの推進者を配置しています。

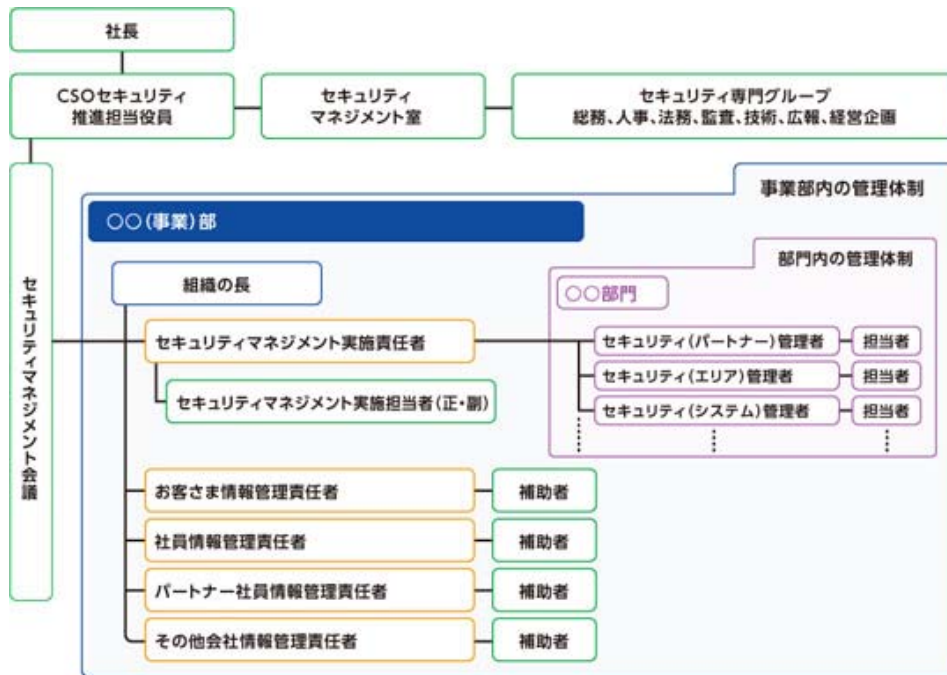
2010年度に実施した主な取り組みとして、

・インターネットのセキュリティ脅威から情報システムを守るため、情報システムの脆弱性診断を実施し、随時、グループ会社へ拡大

・海外現地法人へのセキュリティ管理策の導入支援

などを実施し、グループとしてのセキュリティガバナンスの強化に注力しました。

今後も、社内外の動向を踏まえ、必要な情報セキュリティ強化策を実施していきます。



[クリックするとセキュリティマネジメント体制図の拡大図が見られます。](#)

■ お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

私たちは、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、お客さま情報の取り扱い実務を委託する企業に対しても自社の基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

■ 第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2011年3月時点で15社(国内グループ会社:7社、海外現地法人:8社)で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う9社が認定を受けています。

CSR報告書 2011

会社概要／事業概要



NTTコミュニケーションズ会社概要

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,117億円(2011年3月31日現在)
従業員数	8,150人(2011年3月31日現在)
事業内容	電気通信事業など

主な参加団体

- 電気通信事業者協会 理事
- 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事
- 海外通信・放送コンサルティング協力 理事
- 全国地域情報化推進協会 理事
- IPv6普及・高度化推進協議会 理事

主要グループ企業(2011年3月31日現在)

■海外

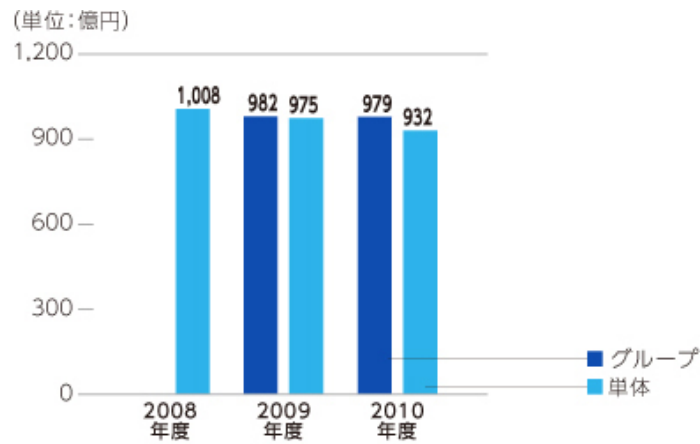
- アメリカ
NTT America, Inc.
NTT Comunicações do Brasil Participações Ltda.
NTT Multimedia Communications Laboratories, Inc.
- ヨーロッパ
NTT Europe Ltd.
- アジア・オセアニア
HKNet Company Ltd.
NTT Australia Pty. Ltd.
NTT Com Asia Ltd.
NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
NTT Communications (Philippines) Corporation
NTT Communications (Vietnam) Ltd.
NTT Korea Co., Ltd.
NTT MSC Sdn. Bhd.
NTT Singapore Pte. Ltd.
恩梯梯通信設備(上海)有限公司
台灣恩梯梯股1分有限公司
NTT Communications India Private Ltd.
Emerio GlobeSoft Pte. Ltd.
PT. NTT Indonesia
上海恩梯梯通信工程有限公司

■国内

- エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
- NTTコムテクノロジー(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- (株)エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
- (株)デジタルフォレスト
- (株)NTTぶらら
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)
- NTTスマートトレード(株)
- (株)クロスリスティング

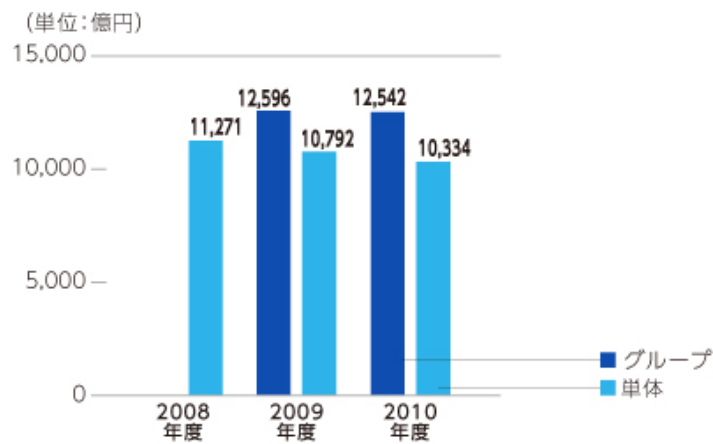
(NTTコミュニケーションズ連結子会社94社のうち、主要子会社を抜粋しています)

■営業利益



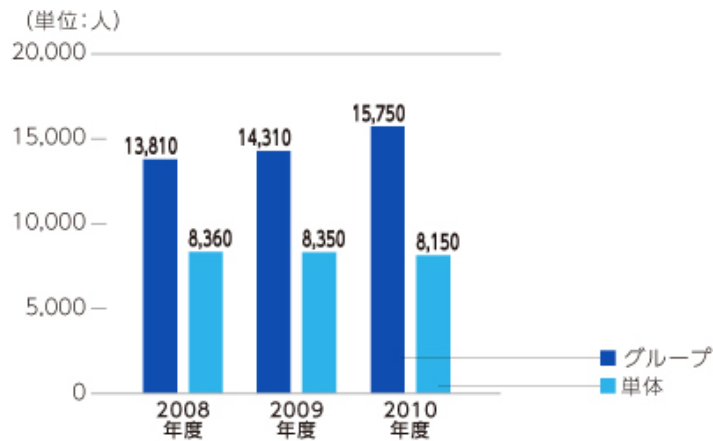
グループの数値は2009年度より開示しています。

■営業収益



グループの数値は2009年度より開示しています。

■従業員数



真のグローバルリーディングプレーヤーとして、全世界のお客さまから選ばれるパートナーを目指します。

新たなビジョンのもと、私たちは現在と未来を“つなぐ”パートナーとして、グローバルなICTサービスを提供し続けます。

グローバルネットワーク

世界有数のGlobal Tier 1プロバイダーとして最高品質のICTサービスをワンストップで提供しています。海外の29の国・地域、77都市の拠点を通じ、一元的にお客さまをサポートします。



クラウドandネットワーク

いつでもどこでもセキュアに利用可能なICT環境でお客さまデータを安心・安全にお預かりするクラウド。グリーンICTによる環境負荷低減に対応しています。



インターネットビジネス

アプリケーションサービスやコンテンツサービスを通じてコミュニケーションの領域を広げ、より安心で快適なライフスタイルを提供します。



社会への貢献

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、情報通信技術の向上と情報セキュリティの確保に努め、グローバル規模で安定した信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、新たなビジネスモデルの提供を通じ、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。



■ 安定で信頼性の高い情報通信サービス

- 大容量化、二重化、24時間365日監視体制
- 海底ケーブル敷設技術
- 「Managed Quality Operation (高信頼保守)」の実現
- 世界規模でICT基盤を整備する技術
- センサ情報集信システムの実証実験
- アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine-cable Express」の建設開始
- 災害時におけるネットワークの信頼性確保
- 緊急地震速報配信サービス
- 安否確認／一斉通報サービスの提供
- デスクトップ仮想化サービスによる災害時の事業継続支援
- 札幌ビジネスコンティニューイティ センタの取り組み

■ ICTによる社会的課題解決

- 子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供
- ドットコムキッズ
- ロイロ エデュケーション
- 児童ポルノサイトのブロッキングに向けた対応方針について
- インターネット検定「.com Master (ドットコムマスター)」
- コールセンター業務の在宅委託「CAVA (キャバ)」
- 企業向けクラウド型メールサービス「Bizメール」
- ベトナムの安定的な稲作の実現に向けて「YMC-Viet Project」の実証実験
- 「健康増進アシストサービス(仮称)」の共同実証実験
- e-ネットキャラバンへの参加

■ 社会とのかかわり

- NTTコミュニケーションズの社会貢献活動
- 「ちょコムeマナー」による災害時救援金の受付
- 「ちょこっといういことプログラム」への参加
- Webサイトを通じた社会貢献活動
- MUSICO × ユニセフ
- 社会貢献ポイント制度「エコポ」
- グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」
- 台湾台北市 陽明山国家公園 二子坪保護区での清掃活動
- 東日本大震災における本業での取り組み
- 東日本大震災における社員による被災地支援のためのさまざまな活動

■ 通信サービスにおける情報セキュリティ

- 官民共同、ISP連携のマルウェア対策
- ISPセキュリティ対策サービスの充実
- ベリサインシールの表示
- 企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実
- サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

■ お客さまへの誠実な対応

- お客さま満足度調査を実施
- お客さまの声に素早く対応する「OCN お客さまの声」
- 安心で便利な最先端のサービスの提供
- 「ISO/IEC20000-1: 2005」認証取得
- 品質マネジメント規格「COPC-2000®」認証更新
- 「HDIサポートセンター国際認定」最新基準取得
- NTTぷらら「えでゆけっと」への評価
- NTTコムテクノロジー「IT特別賞(サービスマネジメント賞)」を受賞
- 広報表示に関する規程に沿った運用
- ユニバーサルデザインの取り組み
- サービス品質保証制度(SLA)の提供
- 海外パートナーキャリアとの品質向上会議

安定で信頼性の高い情報通信サービス

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

高品質な保守体制による、グローバルな通信ネットワーク網で高度情報社会を支え、災害に強い社会づくりに貢献しています。

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

■ 大容量化、二重化、24時間365日監視体制

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制で日本および世界全域の通信サービスを提供しているNTTコミュニケーションズは、災害や障害が起きた場合でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。

具体的には、通信ルートの大容量化・高信頼化、通信機器の二重化・分散化、さらにはネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備などを通じて、通信の信頼性確保と安定的なサービス提供を実現しています。

■ 海底ケーブル敷設技術

NTTワールドエンジニアリングマリン(NTT-WEマリン)は、国内はもとより太平洋ルート国際通信ケーブル、東南アジアやインド洋沿岸諸国の海底ケーブルなど、ケーブルの設計から海洋調査、敷設および保守までを一貫して担っています。前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ」時代より海洋インフラ構築に関する高い技術を継承し、その技術は水深1,000m以上の海底地震計の設置にも役立てられています。



■ 海底ケーブル敷設船「すばる」

■ 「Managed Quality Operation(高信頼保守)」の実現

NTTコミュニケーションズは、世界規模でビジネスを展開するお客さまに信頼・満足いただけるサービスを提供していくために、プロセス改革やサービス品質の向上に努めています。

法人向けデータ通信サービスにおいては、ネットワークからお客さまの設置機器まで一元的に監視し、故障検知通知、復旧対応を実施する「ワンストップマネジメントサービス」の提供を行うほか、ネットワークの故障通知および復旧対応を能動的に実施する保守の対象サービスを拡大するなど、プロアクティブでワンストップな保守サービス24時間365日休みなく提供しています。

従来は、国内サポートとグローバルサポートが、それぞれ別フロアで通信の多ルート化や通信設備の二重化・分散化、サービス状態の監視、故障受付などの業務を行っていましたが、2010年度は、国内外のオペレーションフロアを集約することによって、国内回線とグローバル回線とを組み合わせたネットワークをご利用のお客さまに対して、両サポートがFace to Faceのコミュニケーションで問題解決に取り組み、ワンストップな対応を提供することができるようになりました。2011年4月からは、運用/品質管理や改善提案などを行うサービスマネージャー業務も統合し、さらなるシームレス化を推進しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、災害対策訓練や過去に発生した地震対応ノウハウを活かし、両サポートはもちろんのこと設備部門や現地海外法人とも連携し、被害状況の把握から迂回措置までを迅速に行うことができました。

今後は、受付サポート窓口だけでなく、故障の統制業務やサービスマネージャー業務も統合に向けて取り組んでいきます。

また、実践型研修・認定制度などによるプロフェッショナル人材の育成や、保守を起点としたお客さま視点からのカイゼン提案・マネジメントを継続的に実施しています。

お客さまに「早く」「やさしい」オペレーション、トータルワンストップオペレーション、高い技術力で支えるオペレーション、ICTを駆使したグローバルオペレーションの4つを基本に、高品質な保守サービスを追求し、お客さまのビジネスを強力にサポートしていきます。

世界規模でICT基盤を整備する技術

NTTコミュニケーションズでは、高度情報化社会に対応すべく、ネットワークに「データセンター」「セキュリティ」「サーバー・マネジメント」などを組み合わせた付加価値の高いトータルなICTを提供しています。

NTTコミュニケーションズは、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)ならびにISO9001(品質マネジメントシステム)の取得をはじめ、日本版SOX法対応における内部統制状況評価に活用できる「18号報告書」(監査基準委員会報告書第18号)の取得や、個人情報保護を目的としたプライバシーマーク認証の取得など、データセンターサービスの品質・安全・信頼性を確保するために万全の対策を講じてきました。2011年3月17日には、ITサービスマネジメントシステムの国際認証規格である「ISO/IEC20000-1:2005 / JIS Q 20000-1:2007」(*)において、従前の認証範囲である「ホスティングサービス」、「プライベートネットワーク保守サービス」の登録に加え、横浜第1データセンターにおけるコロケーションサービスの認証を取得しました。

また、企業の事業継続計画(BCP)対策として遠隔地への重要データバックアップやバックアップサイト構築を行うディザスタ・リカバリ・ソリューション(災害復旧対策)サービスを提供し、国内外の多くのお客さまにご利用いただいています。

2011年4月には、より災害に強く、安心・安全なデータセンターとして東京第5データセンターのサービスを開始、法人のお客さまが抱える多様なICTアウトソーシングニーズに対応しています。東京第5データセンターは、高性能免震システムや、エネルギー効率の高い先進的なグリーンICT性能を備えた世界最高水準のデータセンターであり、ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)主催の「第5回 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムアワード2011」データセンター部門において総合グランプリを受賞しました。

2011年6月現在、NTTコミュニケーションズは、全世界21の国と地域でデータセンターを提供し、自社で定めた統一基準による品質管理を徹底しています。また、当社はデータセンターの品質向上に努めるとともに、整備・拡充にも取り組んでおり、お客さまの資産であるシステムやデータを守っています。特にアジア地域においては、東京・香港・シンガポールを主要ハブ拠点として、それぞれの国にあるデータセンターを高速ネットワークでつないだクラウド基盤「アジア・トライアングル構想」を推進しています。香港・シンガポール・マレーシアで展開しているデータセンターについては、新たな自社ビルでのデータセンターの建設を開始するなど、サービス基盤の強化に注力していく考えです。

今後も、私たちはグローバル規模で一体となり、きめ細やかなサポートを提供することで、グローバルに事業展開するお客さまのご要望に応えていきます。

* ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)

国際標準化機構(ISO)が定めた規格であり、ITサービスマネジメント(ITSM)に関する英国規格BSI 15000を範としている国際規格、組織の「ITサービスマネジメント」が適切に実施されていることを第三者機関が審査・認証するもの。

[「18号報告書」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

センサ情報集信システムの実証実験

「センサネットワーク」とは、さまざまなセンサをネットワークに接続し、それぞれのデータを組み合わせることで、より有益な情報として活用するための仕組みです。この仕組みを活用して、山地や海洋を含めたさまざまなエリアから気象、海象、地震などの地球観測情報を集約し、災害予測や復旧に役立るといった用途が期待されており、安心・安全な社会を実現するための基盤として注目されています。

こうした中、NTTとNTTコミュニケーションズは、2006年度に総務省から「衛星通信用中継器における周波数高密度利用技術の研究開発」(*)を受託し、衛星通信を用いたセンサネットワークの構築を進めてきました。両社は、全国に多数散在するセンサからのさまざまな観測データを、衛星中継器の周波数帯域を無駄なく利用し、低コストで集信する「多地点データ集信型衛星通信システム」を開発。洋上を航海する船舶からの各種観測データを、技術試験衛星VIII型「きく8号」(**)を用いて集信する実験に成功しました。

実験が成功したことで、「安心・安全な地域社会」「耐災害社会」の基盤となる、衛星通信を用いたセンサネットワーク構築という構想は大きく前進しました。

今後も、衛星センサネットワークの新しい市場の開拓と、新事業の創出を目指して、実用化に向けた検討を進めていきます。

*1 「衛星通信用中継器における周波数高密度利用技術の研究開発」

衛星を利用したセンサネットワークなど、増大するさまざまな衛星通信への需要に対応するほか、周波数有効利用のためのアクセス制御技術やチャネル間隔圧縮技術などの研究開発を実施。

*2 技術試験衛星VIII型「きく8号」

今後の衛星移動通信サービスや測位サービスなどを支える基盤技術の実証を目的に、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、情報通信研究機構(NICT)、NTTが共同開発し、2006年に打ち上げられた8番目の技術試験衛星。

アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine-cable Express」の建設開始

グローバルビジネスを展開するお客さまにとって、通信インフラが事業活動の生命線となった今、国内外のシームレスなネットワークサービスの提供があたり前のように求められています。NTTコミュニケーションズは災害や障害が起きた場合でも安心してグローバルネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。

2010年度は、アジア地域における国際トラフィックの急増および信頼性が高く遅延の少ないケーブルへの需要に応えるため、Telekom Malaysia(本社:マレーシア)、PLDT(本社:フィリピン)、StarHub(本社:シンガポール)とアジア地域をつなぐ新しい大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」(ASE)の建設を開始しました。これまでに地震や台風などを原因として頻発した、台湾南沖バシー海峡付近でのケーブル故障回避を考慮し、かつ、日本から香港、シンガポールなどへの最短遅延となるルート設計を行い、より信頼性の高い、低遅延の光海底ケーブルを建設します。

[↑このページのトップへ](#)

災害対策の取り組み

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

また、日ごろから災害に迅速に対応できるよう、訓練を毎年実施しています。

2010年度は2回の訓練のうち、2011年2月には首都圏直下型地震を想定した、災害対策メンバーによる駆けつけ訓練を実施しました。この訓練は首都圏が大規模な災害に見舞われ、首都機能がほぼ失われている中、関西において初動本部を立ち上げるというシナリオで、首都圏の災害対策メンバーは交通手段が全面不通となったことを想定し、実際に自宅から徒歩にて出勤し、関西から災害対策本部機能を引き継ぐまでを想定した訓練でした。

また、災害に対する訓練は社員に対しても毎年実施しています。これは、NTTコミュニケーションズのサービスのひとつである「安否確認」を利用した訓練です。2010年度からは社員だけでなくパートナー社員に対しても「安否確認訓練」を導入し、実施しています。

こうして、常日ごろから訓練を行うことにより、災害に対する意識向上を全社で図っています。

[「災害に対する取り組み」は公開情報として、こちらに掲載しています。](#)

緊急地震速報配信サービス

「緊急地震速報配信サービス」は、地震発生後すぐに震源の位置などの情報を配信し、お客さまの場所における大きな揺れを予測することで、地震被害の軽減に寄与するサービスです。

2007年7月より開始されたこのサービスは現在、大型商業施設やマンション、オフィス、工場、学校など幅広く導入されており、地震の揺れを事前に知らせるだけでなく、地震発生時のエレベーター停止などの機器制御や館内放送との連動など、迅速な退避行動や安全確保にご活用いただいています。さらに、一般家庭・個人向けにも、同様の情報配信を開始し、安全確保、減災に向けたお客さまの事業継続を支援しています。

[法人のお客さま向け「緊急地震速報配信サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[個人のお客さま向け「緊急地震速報 フレッツタイプ」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

安否確認／一斉通報サービスの提供

NTTコミュニケーションズは、災害発生時に企業や官公庁、自治体、団体が社員やその家族の安否状況を把握することを可能とする「安否確認／一斉通報サービス」を提供しています。災害や有事の際に携帯電話・インターネット・電話を利用して社員への一斉通報、安否登録要請を行い、管理者が一括で結果を管理・確認できるサービスで、事業継続への有効な手段となります。2010

年度は利用者の増加に伴い、スマートフォンにも対応させました。

また、このサービスは災害発生時だけでなく、パンデミック発生時にも活用することができます。感染者の特定や出社可否の確認、出社前の社員の健康状態を毎日、継続的に把握でき、刻々と変化する状況に合わせた緊急周知を簡単・確実に行うことができます。

これからも、安心して利用できるサービス提供を目指していきます。

■ デスクトップ仮想化サービスによる災害時の事業継続支援

クラウド上に仮想パソコンを作成し、自宅などからいつでもどこでもリモートでアクセスすることができるクラウド型のデスクトップ仮想化サービス「Bizデスクトップ Pro」を提供しています。東日本大震災では、本サービスを導入していたことで、計画停電時や通勤が困難な際にも自宅などからリモートでクラウド上の仮想パソコンにアクセスすることによって、事業が継続できたという声が多く寄せられました。また、2011年夏の節電対策における在宅勤務の必要性から本サービスへの関心が非常に高まっており、たくさんの問い合わせをいただいています。

今後も企業の情報資産を守るさまざまなICTソリューションによって、有事の際の事業継続を支え続けます。

[「Bizデスクトップ Pro」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

■ 札幌ビジネスコンティニューティ センタの取り組み

NTTコムテクノロジーは、自然災害の比較的少ない札幌市にシステム・ネットワークの常時監視・運用を行う「札幌ビジネスコンティニューティ センタ」を2008年6月に開設しました。役割としては、24時間365日のICTシステムの監視・運用のほか、お客さまからのお問い合わせへの対応、故障修理、事業継続計画（BCP）管理支援などを担います。

これまで日本においては、企業活動の要であるICTシステムについては、収容するデータセンターの離隔分散などで広域災害やテロに備えた対策がなされてきました。しかし一方で、これらのシステムを常時監視・運用する有人のオペレーションセンターは、主に高度なスキルを持った人材確保の観点から所在が首都圏に集中する傾向にあり、分散したシステムを同一のセンターで監視するケースが多々ありました。近年、企業において総合的なBCPの重要性が認識されるのに伴い、企業システムのオペレーションセンターに対しても、広域災害やパンデミックなどに即応し得る離隔分散設置の要求が高まっています。札幌ビジネスコンティニューティ センタは、このような背景から開設した施設です。

サービス品質やお客さまへの付加価値を高めて、お客さま満足度（CS）を向上させる一方、効率・生産性を促進するために、同センタでは、ITIL[®](*)をベースとしたITサービスマネジメント・システム（ITSMS）手法の導入・定着に取り組み、その結果ITSMSの国際規格であるISO20000の認証を、2009年12月に取得しました。同時に、監視システムについても、ITIL[®]ベースのカスタマイズが容易なオープンソースZABICOMの導入を開始しました。

このような当センタのシステム運用業務の変革とサービス品質向上に向けた全社的活動およびその実績が評価され、NTTコムテクノロジーでは2011年2月に企業情報化協会（IT協会）から「第28回IT特別賞（サービスマネジメント賞）」を受賞しました。

仮想化技術の本格導入も開始されており、今後も引き続き、高品質かつ低コストな継続的オペレーションサービスの提供に努め、一層のCS向上を目指していきます。

* イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL[®](IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。



■ 札幌ビジネスコンティニューティ センタ

通信サービスにおける情報セキュリティ

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

「お客さま第一」の視点で情報セキュリティの確保に取り組み、お客さまが安心・安全に利用できるネットワーク社会を実現します。

ウイルス対策・インターネット犯罪への取り組み

官民共同、ISP連携のマルウェア対策

インターネットの新たな脅威への対抗策として、2006年12月にスタートした官民共同の「ボット(*1)対策プロジェクト(サイバークリーンセンター)」は、総務省と経済産業省、それにNTTコミュニケーションズなど民間のISPが協力し、5カ年計画でボット感染の撲滅を目指してきました。

サイバークリーンセンター発足前の2005年には、日本のブロードバンドユーザー(2,000万人)におけるボット感染率は2.5%(50万人)でしたが、NTTコミュニケーションズをはじめとするISPのボット感染ユーザーへの積極的な注意喚起活動を行い、ボットを駆除していただいた結果、プロジェクトの最終年度となる2010年にはブロードバンドユーザー(3,170万人)に対してボット感染率は0.6%(19万人)に減少し、大きな成果を上げました。

日本は世界の中でも最もボット感染率の低い国のひとつとなり、サイバークリーンセンターの活動は国内外で広く評価されています。サイバークリーンセンターの活動は、ITU-T X.1205(*2)にベストプラクティスとして掲載されたほか、ドイツが同様なボット対策を開始する際に大きな影響を与えています。

しかし、日本の周辺諸国は依然ボット感染率が高く、日本は周辺諸国のボットから国境を越えた攻撃に晒されているなど、ボットの脅威がなくなったわけではありません。日本が安全であるためには、こうした周辺諸国も含めて安全である必要があり、周辺諸国と連携したボット対策の必要性が高まっています。

また、ボットの感染経路や攻撃手法は日々変化してきており、常に新たな攻撃に対応していく必要があります。

NTTコミュニケーションズでは、Web感染型マルウェア(*3)の感染を回避する手法に関する総務省の調査研究を受託しており、調査研究で得られた知見により、今後も安心・安全なインターネット社会の実現に貢献していきます。

(*1)ボット:コンピュータウイルスの一種で、悪意ある攻撃者の遠隔操作で端末が不正利用される悪質なプログラム。ネットワーク上の端末に不正プログラムを密かに忍び込ませ、本人が気づかない状態でスパムメールを配信したり、端末内の情報を漏えいさせたりする。

(*2)ITU-T X.1205:組織の観点から、セキュリティの脅威を分類し、その脅威や弱点、世に出回っている最も一般的なハッカーのツールなどが紹介されており、さまざまなネットワークレイヤーにおけるサイバー脅威について言及。

(*3)マルウェア:コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなど「悪意のある」ソフトウェアの総称。インターネットの普及に伴い、ネットワーク経由でプログラム入手が可能になったことから、コンピュータがマルウェアに侵される危険性が増しており、世界的に社会問題となっている。

ISPセキュリティ対策サービスの充実

私たちは、ISPとしてお客さまが安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、OCNでは複数のセキュリティサービスを組み合わせる「安心セレクトパック」を提供し、ぷららでは大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

2010年度は「OCNプレミアムサポート」をリリースし、さらにサービスの充実を図りました。OCNプレミアムサポートは、ユーザーのパソコンを専門スタッフが定期点検で快適な状態にし、突然のトラブルにも電話と遠隔操作(リモートサポート)でサポートを行うものです。2010年度末には約4万の施設数を達成、今後はスマートフォン向けのリモートサポートやレクチャーメニューを追加する予定です。

また、2006年12月から開始した官民共同の「ボット対策プロジェクト」では、総務省と経済産業省、NTTコミュニケーションズなどの民間ISPが協力し、プロジェクトの終了となる2010年度まで、多数のお客さまへの感染通知やサポートを行い、OCNのお客さまのボットウイルス駆除を推進することができました。その結果、諸外国に比べて非常に低いボットウイルス感染率の達成に貢献で

きたと考えています。プロジェクト終了後も、ウイルス感染者への独自のサポートを継続するとともに、新しいプロジェクトが開始される場合には、前向きに取り組んでいきます。

[↑このページのトップへ](#)

ベリサインシールの表示

NTTレゾナントでは2010年1月より、日本ベリサイン株式会社と連携し、gooウェブ検索結果ページにてベリサインが提供する「ベリサインシール(*)」を表示する施策を開始しました。これにより、ベリサインによってウェブサイト運営者の実在性が確認され、またマルウェアスキャンに合格したウェブサイトであることをユーザーはひと目で認識できるようになります。

「gooウェブ検索」結果画面上にベリサインシールが表示されているウェブサイトは、ガンブラーなどのマルウェア(悪意のあるソフトウェア)などに感染していない安全なサイトであることが、ユーザーは一目で理解できます。ベリサインとNTTレゾナントは、ウェブサイトの信頼性をユーザーに目に見える形でわかりやすく表示することで、検索サービスの利便性の向上を図ります。

(*)ベリサインシール:ベリサインがウェブサイト運営者の実在性を確認し、かつマルウェアスキャンに合格したウェブサイトに表示されるものです。

企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

近年におけるネットワークの脅威は、ゼロデイ攻撃など利用者側の努力だけでは対応が困難なものが増えるとともに、攻撃の傾向としてサーバーやOSではなく、端末やアプリケーションを対象にしたものが増えつつあります。

NTTコミュニケーションズのセキュリティオペレーションセンタ(SOC)は、こうした新たな脅威を24時間365日体制で監視し、お客さま企業の情報システムを守ることを通じて、事業継続を支えています。

2008年3月決算期より金融商取引法(日本版SOX法)が施行され、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、契約企業の情報システムの安心・安全の確保にも積極的に取り組んでいます。

2009年度には、IT資産を継続的に診断し、脆弱性の早期発見と効率的な管理と統制を行う「Biz脆弱性マネジメントサービス」を、また脅威への対策として企業にとって手間やコストなどの大きな負担に対し、無停電装置(UTM)を安価にレンタルし手軽に強固な総合セキュリティ対策を実現する「OCNセキュリティゲートウェイサービス」の提供を開始しました。2010年度には、事業ビジョン2015に掲げている国内・海外を問わないシームレスなICTサービスのモデルとして「Bizセキュリティグローバルマネジメント」の提供を開始しました。



■セキュリティオペレーションセンタ

サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

NTTコミュニケーションズは企業向けOCNサービスにおいて、インターネット上のサイバー攻撃の一手法であるDDoS攻撃(*)から、お客さまのサーバーやネットワーク機器を守るソリューションとして「OCN DDoS対策サービス」を2009年6月より提供しています。

DDoS攻撃は、正常な通信と不正な通信の見分けが付きにくく、攻撃を検知できたとしてもお客さま側での対策が非常に難しいとされています。このサービスでは、OCNバックボーン上にDDoS対策装置を設置し、防御対象となるお客さまのサーバーやルーターなどへの不正なトラフィックを軽減することでお客さまのシステムを守ります。

(*)DDoS(Distributed Denial of Service)攻撃:インターネット上の複数のコンピュータから、標的となるサーバーやネットワークに対して一斉に大量の通信を行い、通信帯域やサーバーの処理能力を超える負荷を与えることで、サービスを利用不能にする攻撃のこと。

ICTによる社会的課題解決

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

ICTサービスによる新しいビジネスモデルやライフスタイルの提示を通じて、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。

子どもの健全な育成

子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTコミュニケーションズが運営するOCNでは、子どもたちが安心してインターネットを利用することができ、正しいパソコンの利用習慣が身に付くように、親子のための有害情報ブロックサービスとして「OCNキッズケア」を、2009年5月より提供しています。

このサービスは、子どもが使うパソコンに専用プログラムをインストールすることで利用でき(有料)、有害情報が含まれる可能性のあるサイトをブロックできます。また、子どもに使わせたくないプログラムを起動できないように設定することが可能で、利用できる時間帯の設定や1日の利用時間の上限を設定することで、パソコンやインターネットの使いすぎを防止することも可能です。また、子どもが有害サイトを閲覧しようとした場合などには、事前に設定した保護者の携帯電話宛にメールで通知。子どもが見ているパソコンの画面を定期的に保存し、その画像を携帯電話やインターネット経由で確認することができるなど、保護者による子どものパソコン利用の見守りをサポートする機能も備えています。

また、NTTレゾナントでは、安心・安全な子ども向けポータルサイト「キッズgoo」を運営しています。「goo」と同じ大容量の検索データベースと独自のフィルタリング機能を使って、多くの検索結果の中から安全と思われるページのみを表示します。子どもにとって安全で学習などに役に立つ実用的な検索サービスとして、小学校のインターネット授業で広く活用されています。

[「OCNキッズケア」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「キッズgoo」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



■キッズgoo

ドットコムキッズ

NTT Com チェオでは、放課後や休日の時間を活用して、子どもの学力向上や地域とのつながりを深める「ドットコムキッズ」を提供しています。

このプログラムでは、バーコードを利用してパソコンから学習プリントを打ち出し、国語、算数、漢字の学習内容を一人ひとりの習熟度に合わせて学ぶことができます。放課後教室など、他学年同士が集う場所や地域ボランティアの方々でも運用できるので、学習はもちろん、コミュニケーションツールとしても注目されています。

[「ドットコムキッズ」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



■ドットコムキッズ

ロイロ エデュケーション

NTT Com チェオでは、教育現場における「子どもたちが発想して表現する力を育てたい」という声に応え、2010年2月より動画編集ソフト「ロイロ エデュケーション」の取り扱いを開始し、動画を活用した新たな教育創造の支援を行っています。

「ロイロ エデュケーション」はNHKエデュケーショナル監修により、教える側の説明のしやすさと受ける子どもたちの発想を妨げない自由で理解しやすいインターフェースを備え、導入してすぐに授業に取り入れることができます。

複数の学校で導入されており、小学生が修学旅行のビデオを使って観光地のCM風の映像をつくる授業や、中学生の卒業ビデオアルバム制作などに使われています。教育委員会・小学校などにライセンス販売を実施、今後は文教系のイベントにも出展を予定しており、順次教育現場へ展開・拡大を図っています。

[「ロイロ エデュケーション」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「ロイロ エデュケーション」商品情報と詳細は、LoiLoホームページをご覧ください。](#)

■ 児童ポルノサイトのブロッキングに向けた対応方針について

児童ポルノのブロッキングは、児童の権利保護と安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題であり、これまで各方面で検討されてきました。2010年7月に政府の犯罪対策閣僚会議が公表した「児童ポルノ排除総合対策」では、2010年度中を目標にISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施が可能となるよう、関係省庁も環境整備に取り組むことなどが記載されました。

こうした中、2011年3月にNTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となってインターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)を設立。児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を4月より開始しました。

NTTコミュニケーションズグループの「goo」「ぶらら」「OCN」では、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。

あらゆる人々が参加できる社会づくり

■ インターネット検定「.com Master(ドットコムマスター)」

インターネットの急速な拡大とICT技術の飛躍的な進歩を背景として、ビジネスにおいても、個人のライフスタイルにおいても、ICTスキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。インターネット検定「.com Master」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、ICTスキルを活かして社会で活躍できる人材を「BASIC」「シングルスター」「ダブルスター」「トリプルスター」の4段階のグレードで認定しています。

2011年3月までの受検者数は約29万3千人、累計合格者数は約10万人となりました。企業のICT人材育成制度や大学、専門学校のICT学習カリキュラムに採り入れられ、就職やビジネスの際にICTスキルレベルを証明するものとして役立っています。2011年度は25,000人の受検者数を目標にしています。

また、NTT Com チェオは、「.com Master シングルスター」以上の認定者によるITサポートビジネスとして、「CAVA(.com Advisor & Valuable Agent)」を展開しています。習得したスキルと仕事を橋渡しする仕組みです。

[インターネット検定「ドットコムマスター」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

■ コールセンター業務の在宅委託「CAVA(キャバ)」

NTT Com チェオは、パソコンやインターネットの設定・操作などに関する研修や認定試験を実施し、合格したICTスキルの高い人材をISPの在宅コールセンタースタッフ「CAVAスタッフ」として契約しています。

現在、インターネットを利用した在宅研修を導入するなど、全国的な研修受講機会の拡大を図り、2010年度末時点でCAVAスタッフは約2,000人近くに達しました。子育てや介護などでやむを得ず仕事を離れた主婦や、リタイアした高齢者などの潜在的なマンパワーを掘り起こし、新たな就業機会の拡大に努めています。

特に2010年度は、仕事と子育ての両立に貢献することを目的として、「ひとり親家庭」を対象とした「在宅電話サポート業務(CAVA)スタッフ」就業支援を実施し、対象を父子家庭にも広げました。

また、厚生労働省地域雇用創造推進事業として名護市地域雇用創造協議会が採択を受けた



■ シニアのスタッフ

「情報通信関連産業を担う人財育成事業」を受託。2009年9月から地域の就業希望者に、ICTスキル養成・資格取得・在宅テレワーカーなどの就業サポートを開始しました。このような活動を通じ、地域の就業機会の拡大および地域活性化に貢献していく予定です。

今後も、場所や時間にとらわれず自由に働ける機会を提供し、就業を希望するさまざまな方のニーズに応じていきたいと考えています。

CAVAの特徴

(1)CAVA業務には、インターネット接続設定などのサポート業務を自宅にて行う「電話サポート業務」と、お客さま宅に向いて行う「訪問設定サポート業務」があり、ふたつの業務を組み合わせることも可能です。

(2)在宅での業務を希望される方に対し、広く就業機会を提供しています。子育てや介護中の主婦層はもとより、ひとり親やシニア世代の就業機会の拡大に寄与しています。

(3)CAVAスタッフの募集および研修を毎月実施しています。CAVA研修をインターネット利用による在宅研修(遠隔化)とすることで、全国各地でCAVA研修を受講できるようにしています。

(4)SNSを活用し、在宅で孤独になりがちなCAVAスタッフ同士が情報交換や交流を図ることができるコミュニティの場を提供しています。



■主婦のスタッフ



■個人事業主のスタッフ

CAVAスタッフの声



仙波真理さん

専業主婦時代にCAVAのことを知り、仕事に結びつくことを励みに頑張って「.com Master」を取得しました。CAVAのメリットは、何といても自宅で仕事ができること、また、仕事をする時間も仕事の量も、自分のペースでコントロールできることです。女性のライフサイクルは、家族の状況によって変化し、働ける時間や場所なども変わってきますが、CAVAだったら続けることができます。私もフルタイムの仕事だったら、子どもを育てながら仕事を続けることはできなかったかもしれません。あらためて、CAVA制度に感謝しています。



田中弘明さん

以前勤めていた会社を退職後に興味があったパソコンに関する資格を取りました。まさか50の手習いをするとは夢にも思いませんでしたが、短期集中で学習し「.com Master」を取得しました。「.com Master」はインターネットに関する基本がよく理解できる資格だと思いますし、趣味を仕事に変えてくれたとても大事な資格です。昔からバイクに夢中で、訪問設定サポート業務もそのバイクで回っています。生涯現役でサポート業務ができればいいですね。



岡田雅史さん

療養のため大都市圏から沖縄に移住しました。CAVA業務は、自分の体調や用事を優先して仕事のスケジュールを組み立てることができるので、とても助かっています。また、場所と時間を選ばず仕事ができるので、働き口が少ない地域においては非常にメリットがあると思います。沖縄にいても、CAVA業務を通じて日本全国のお客さまとつながっていることにも魅力を感じています。

[「CAVA」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

企業向けクラウド型メールサービス「Bizメール」

経済活動のグローバル化、事業環境変化の加速などを背景に、企業のシステム管理者や利用者から、メールをすべてネットワーク上に保存し「いつでもどこでも自分のメール環境を使いたい」「いざという時でもメールデータがなくならないよう備えたい」という要望が急速に拡大しています。

NTTコミュニケーションズは、いつでもどこでも、安心便利に業務ができるICT環境を提供する新サービスとして、クラウド型メールサービスである「Bizメール」の提供を2009年10月から開始しました。「Bizメール」は、自社で構築するメールシステム同様のセキュリティ機能や、企業のシステム管理者が安心してアウトソーシングできる日本品質の運用・保守レベルを備えており、多くの企業に導入いただいています。

今後も、メーリングリスト、スマートフォン対応、API連携など多く要望のあるサービスメニューを拡充、提供していきます。

ベトナムの安定的な稲作の実現に向けて「YMC-Viet Project」の実証実験

NTTコミュニケーションズは、NPO法人パンゲアおよびハイパーネットワーク社会研究所とともに、総務省ユビキタス・アライアンス・プロジェクト(*1)の一環として、2011年2月16日からベトナムにおける児童を媒体とした農業支援システムを活用したサービスモデルの実証実験「YMC-Viet Project」を実施しました。

これは、ベトナムでも成人識字率の低い家庭が多い農村地域において、識字率の高い児童が携帯電話やインターネット、パンゲアが主唱・提供する翻訳機能などを有した「YMCシステム(*2)」を利用し、日本の農業専門家と親世代の農業従事者のコミュニケーションを仲介することで、ベトナム農業の生産性改善に役立つ仕組みを実現するものです。

この実証実験では、ベトナム国ヴィンロン省に構築したICTセンターの端末を使って、稲作を行っている家庭の児童が収集した温度・湿度・稲の育成具合などの質問をシステムに入力。入力された情報は、翻訳システムによってベトナム語から英語、そして日本語へと翻訳されます。これを閲覧した日本の農業専門家は、稲の育成状況に合ったアドバイスをシステムを経由して提供します。また、翻訳にあたっては、児童がより理解しやすい言葉になるよう、「Bridger(ブリッジャー：橋渡し役)」と呼ばれるメンバーがオンラインのサポートを行います。このシステムにより、ベトナムにおける稲の増産に加え、安定的かつ高品質な稲作の実現が期待できます。

2011年3月31日をもって実証実験は終了しましたが、現地での継続利用による定着と他地域への導入、農業以外のアプリケーションについても検討し、さらなる展開を目指す予定です。

*1 総務省ユビキタス・アライアンス・プロジェクト

ICT重点3分野「デジタル放送」「次世代IPネットワーク」「ワイヤレス」の国際展開活動を加速化するとともに、日本の高度なICTインフラを活用した新規分野において、世界に先駆けて先進的な実証実験を実施し、技術的・制度的課題などを検証することで、我が国のICT産業の国際競争力強化やICTによる成長力強化を図るもの。

*2 YMC (Youth Mediated Communication) システム

NPOパンゲアが提唱した、児童を介して農業などの専門的な情報を保護者に届ける「児童達を介したコミュニケーションモデル(YMCモデル: Youth Mediated Communication Model: ユース メディエイテッド コミュニケーション モデル)」にもとづいて、国際間で利用可能なサービスグリッド型農業支援システムです。点在する言語や知識をグリッド的に結ぶことが可能なサービスグリッドPFを用いることにより、農業情報(専門知識)を提供すると同時に途上国に顕著な多言語の問題や、システムの直接のユーザーである児童達の特性を考えたものです。

「健康増進アシストサービス(仮称)」の共同実証実験

NTTコミュニケーションズは、ユーザーのライフログ(生活習慣データ)をクラウド上で保管・分析することにより、ユーザーの生活をより楽しく便利で快適にするサービスを提供していくという構想のもと、健康管理・増進系サービス分野に着目し、NTTレゾナントとfoo.log株式会社とともに共同開発した「健康増進アシストサービス」の実証実験を2011年2月より開始しました。

これは、スマートフォンとパソコン向けの実験サービスで、世界で初めて“食事写真からカロリーを自動的に推定算出する”機能を実現しているほか、スマートフォンを持ち歩くだけでGPSと加速度センサーを利用して歩行距離や消費カロリーを推定する機能、仮想ライバルを設定する機能、さらに、プロが監修した5,000種類もの食事レシピや180種類ものエクササイズ動画の活用など、さまざまな機能を実装しています。

本実験では一般ユーザーにもスマートフォンアプリケーションとして提供し、サービス内容・利便性などにかかわる検証および課題抽出を進めています。現在までに6万人のモニター参加者、10万回以上ものダウンロードにより、利用されていますが、「ダイエットや健康維持に役立つ」「食事の時に欠かさず記録するので自然とダイエットになる」などと好評です。今後、サービスの実用性・

有効性などを評価して最適化を図り、ビジネスモデルを具体化の上、2011年度後半以降での商用化を目指しています。

公共政策への参加

e-ネットキャラバンへの参加

民間の電気情報通信関連の社団法人・財団法人と総務省、文部科学省が連携して設立した「e-ネットキャラバン」は、児童・生徒、保護者、教職員を対象にしたインターネットの安全利用に関する啓発活動を行っています。NTTコミュニケーションズグループからは講師を原則無償で派遣するなどの協力を行ってきました。

お客さまへの誠実な対応

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

お客さまの声への迅速で誠実な対応を通じ、お客さま満足度向上に努め、高品質なサービスを保証する体制を構築しています。

お客さま満足度向上への取り組み

お客さま満足度調査を実施

NTTコミュニケーションズは、提供するサービスの品質向上、プロセス・オペレーションの改善につなげることを目的として、毎年お客さま満足度調査(VOC:Voice of Customer調査)を実施しています。2010年度は約1,500社のお客さまよりご回答いただき、今回の調査結果では、すべての項目において昨年度を上回る評価をいただきました。さらなる満足度向上を目指し、お寄せいただいたご要望にもとづき2011年度改善アクションを策定していきます。

今回、「クラウドに対する期待」「グローバルネットワークへの要望」といった声を数多くいただき、そのような声にお応えするサービスとして「Arcstar Universal One」を新たにリリースしました。また、高品質な海外ネットワークやデータセンターの拡充、海外企業との協業・パートナーキャリアとのリレーション強化により、お客さまのグローバルなビジネス展開をワールドワイドにサポートしていきます。

今後も、お客さまからいただいたご意見・ご要望に関して、全社横断的なプロジェクトのもと検討会を開催し、課題解決に向けた取り組みを継続的に実施していきます。

2010年度の改善アクション例(2011年3月)

- Group-VPN(F)サービスの開通納期の短縮
- 海外パートナーキャリアと故障報告などの改善目標・指標の設定

[お客さま満足度調査を実施の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

お客さまの声に素早く対応する「OCN お客さまの声」

個人向けOCNサービスでは、お客さまが常に満足していただけるプロバイダーとなることを目指し、2006年よりお客さまから直接寄せられるご要望に素早くお応えする「Action! OCN」を通じて、サービスの改善策を実行してきました。サイトの性格をよりわかりやすく明確にお客さまへお伝えするために、2011年4月19日にサイト名を「OCN お客さまの声」に変更し、全面リニューアルを行いました。

お客さまから寄せられたご意見・ご要望をもとに、実際に改善された取り組みについて、その実施内容をWebサイト上で公開しています。また、リニューアル後の同サイトは、「気軽に・便利に・快適に」をテーマに、投稿サンプルの掲載、返信メールアドレスを選択性に変更、取り組み内容の紹介など充実を図りました。さらに、不具合や手続き、各種サービスにおける「よくある質問」ページも新設し、お客さまがお困りの際にご利用いただけるよう改善しました。

今後も「OCN お客さまの声」は、お客さまの声をOCNの改善につなげることはもちろんのこと、お客さま一人ひとりのインターネットへの思いこそ、OCNの思いとしてともに感じ、お客さまとともに豊かなインターネットライフを創り出していくことに寄与するサイトを目指します。

[「OCN お客さまの声」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

安心して便利な最先端のサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、お客さま満足度向上を目指して、安心して便利な最先端のサービスを提供しています。

より便利に安心してメールをお使いいただけるように、お客さまが希望する独自の汎用JPDメ

ン「〇〇〇.jp」をメールアドレスやブログのURLとして使用でき、指定のメールアドレスからのメールだけを受信したり、使い分けができる「マイアドレスプラス」を提供しています。

また、「OCNプレミアムサポート」では、ユーザーのパソコンを専門スタッフが定期点検で快適な状態にし、突然のトラブルにも電話と遠隔操作(リモートサポート)でサポートを行っています。

そのほか、IPv4アドレス枯渇対策としてIPv6の必要性が高まる中、OCNでは世界でいち早く一般向けのIPv6接続サービス「OCN IPv6」を提供してきました。今後も先進的なインターネットサービスを開発・提供することで、さらなるお客さま満足度向上を目指していきます。

2010年度は、雨降り予告・鉄道運行情報などを携帯電話・スマートフォンなどにメールでお届けする「OCN メールコンシェル」や、業界トップクラスのコストパフォーマンスを提供するホスティングサービス「Bizホスティング メール&ウェブ エコノミー」を開始しました。

今後、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、お客さまニーズに沿ったサービスの改善を行っていきます。

[「マイアドレスプラス」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN プレミアムサポート」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN IPv6」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN メールコンシェル」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「Bizホスティング メール&ウェブ エコノミー」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

「ISO/IEC20000-1: 2005」認証取得

NTTコミュニケーションズは、基幹システムや情報インフラ基盤に対応する仮想化技術を活用した高品質なクラウド型ホスティングサービス「Bizホスティング エンタープライズ」ならびに専用ホスティングサービス「AGILITホスティング」について、2010年5月にITサービスマネジメントの国際認証規格「ISO/IEC20000-1: 2005」の認証を取得しました。この認証は2005年に発行された国際標準のマネジメント規格で、ITマネジメント分野の英国規格「BS15000」をベースとし、システム運用管理の手順を13プロセスに定義、PDCAサイクルの考え方を採用したものです。

2010年度は既存範囲の認証継続に加えて、2011年3月にコロケーションサービスの認証範囲の拡大を行った結果、認証範囲は「大規模プライベートネットワーク保守サービス」「ホスティングサービス」「コロケーションサービス」と拡大しました。

今後も引き続きITサービスマネジメントシステムの整備と改善により取得対象を拡大し、お客さまに今まで以上に安心してご利用いただける高品質なITサービスを提供していきます。

品質マネジメント規格「COPC-2000®」認証更新

NTTコミュニケーションズは、コールセンター業界に特化して策定された品質マネジメント規格「COPC-2000® ver.4.2」(*)の認証を2009年8月に取得し、2010年度もver.4.3として更新することができました。今後もCOPCマネジメント手法の安定的運用を目指します。

NTTコミュニケーションズのサービスデスクは、お客さま企業のエンドユーザーやシステム管理者からのICTIに関するお問い合わせに対し、日本語および英語で24時間365日対応する一元窓口「スーパーヘルプデスク」サービスを提供しています。今後も提供サービスに関する品質の可視化や改善プロセスの明示化を図り、お客さまに今まで以上に安心してICTサービスをご利用いただけるNo.1サービスデスクを目指すとともに、新チームへの認証スコープ拡大など新たな取り組みを進めていきます。

*「COPC-2000®」は、COPC社(本社:米国ニューヨーク州)の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

「HDIサポートセンター国際認定」最新基準取得

NTTコミュニケーションズのOCNサービスセンター(仙台)は、2004年11月に取得したヘルプデスク協会(HDI)の「HDIサポートセンター国際認定」の最新基準Ver4.1を2009年1月に取得しました。HDIサポートセンター国際認定とは、サポートサービス業界の国際機関であるヘルプデスク協会のサポートセンター認定制度で、サポートサービス業務に関する国際認定基準にもとづき、サポートセンターの品質と活動実績のあるべき姿についての評価を行うものです。

この最新基準では、実績評価と品質評価のさらなる厳格化、ITIL®(*)との連携強化によるエスカレーション基準の新たな追加など、従来の基準よりもさらに高度なサービス品質が要求されていますが、2011年1月には再々認定に合格しています。

2010年度の取り組みとしては、仙台センタの一部に“OED(OCNエスカレーションデスク)”チームを設置し、一元的にクレームを管理することで、たらい回し対応の撲滅とクレームの減少およびお客さま満足度向上に貢献しました。また、“10秒アンケート(終話時アンケート)”のシステムを設置し、お客さまに対応終了時に評価いただいた内容をオペレーターにフィードバックすることにより、センタ全体の対応品質向上を実現しました。

今後もお客さま視点に立ったサポートサービスの品質向上に努め、お客さまに感動を与えられるセンターづくりを目指します。

* イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL®(IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

NTTぶらら「えでゆけっと」への評価

NTTぶららが個人向けインターネット接続サービス「ぶらら」および法人向けインターネット接続サービス「BUSINESSぶらら」において提供している、フィルタリングサービス「ネット/バリアーシク」が2009年11月に社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品として認定され、2010年度も2年連続で認定されました。

日本PTA全国協議会の推薦商品として認定されたことは、学校法人向けのインターネット接続サービス「えでゆけっと」のブランド価値、および当サービスに対するお客さまの信頼、安心感を高めているものと考えています。また、当サービスと同じ方式でのフィルタリングを無償で提供しているISP事業者はほかになく(2011年3月末現在)、サービスの独自性もお客さま満足度向上につながっています。

これからも、有害サイトへの対応など、社会情勢やお客さまのニーズを踏まえて、子どもたちにとってさらに安心・安全なインターネット環境を提供できるよう、サービス向上に努めていきます。

NTTコムテクノロジー「IT特別賞(サービスマネジメント賞)」を受賞

NTTコムテクノロジーは、企業情報化協会(IT協会)が表彰する2010年度「IT賞」において、「IT特別賞(サービスマネジメント賞)」を受賞しました。

NTTコムテクノロジーが組織をあげて推進するサービス品質の向上に向けた取り組み、特に札幌ビジネス コンティニューイティセンタのISO20000導入によるITサービスマネジメント向上の成果が評価されたものです。

IT協会主催の「IT賞」は、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い、優れた成果をあげたと認められる企業や自治体を表彰する制度で、現在は「IT総合賞」、「ITビジネス賞」、「ITマネジメント賞」、「IT特別賞」などの各賞からなり、NTTコムテクノロジーの取り組みが、2010年度「IT特別賞(サービスマネジメント賞)」に選定されました。



■IT特別賞

[↑このページのトップへ](#)

責任ある広報宣伝活動

広報表示に関する規程に沿った運用

近年、複雑・多様化する料金メニューやサービス内容において、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要となっています。

NTTコミュニケーションズは、これまで電気通信サービス向上推進協議会が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」に沿って、お客さまが安心してサービスを選び利用することができるよう広告表示での信頼性確保に努め、2008年11月には「広告表示規程」を策定し、運用を開始しました。

具体的には、審査対象となる広報物を定義し、審査責任者を特定し、審査プロセスを明確化しました。これらにより審査体制および審査プロセスの強化を図りました。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客さまの立場に立った内容となるよう努めていきます。

ユニバーサルデザインの取り組み

NTTコミュニケーションズは、企業としてのオフィシャルサイト全体の最適化に向けた取り組みを継続的に実施しています。

2007年度から2009年度にかけてガイドラインを刷新し、国内・グローバルの各サイトにおいて、World Wide Web Consortium (W3C) が定めたウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン (WCAG2.0) に準拠した運営を行いました。

また、2010年度には国際基準WCAG2.0との整合性を高めることを目的に改定された「JIS X 8341-3:2010」との親和性を図るため、2010年度に運営・制作ガイドラインの改定を完了しています。

2011年度においては、ソーシャルメディアの利用・導入に関するガイドラインの整備に着手しており、今後もあらゆるお客さまに快適にご利用いただけるよう、より一層レギュレーションの徹底を図っていきます。

[↑このページのトップへ](#)

高品質サービスへの責任

サービス品質保証制度 (SLA) の提供

サービス品質保証制度 (SLA: Service Level Agreement) とは、お客さまに提供するサービスに品質基準を設定し、それを下回った場合はご利用料金の一部を減額する制度です。

NTTコミュニケーションズでは、法人向けネットワークサービス「e-VLAN」「ArcstarIP-VPN」「ギガストリーム」などにおいて業界最高レベルのSLAを設定し、常に最高水準のサービスを提供することをお約束しています。

また、クラウドのためのVPNサービス「Arcstar Universal One」では、ネットワーク稼働率、回線稼働率、故障回復時間、網内遅延時間、故障通知時間、帯域保証、開通遅延時間の7項目からなるSLAを適用し、それぞれの項目において明確化した基準値にもとづき、高品質なサービスを提供しています。

これからもお客さま満足度向上を目指し、SLA対象項目や基準値の見直しを適宜実施していきます。

海外パートナーキャリアとの品質向上会議

NTTコミュニケーションズは、お客さまの事業継続に対する要求が一段と高まる中、安定したネットワークをエンド・ツー・エンドで提供するために、「Arcstar Carrier Forum (ACF)」を毎年開催しています。

ACFは、国際ネットワークサービスにおけるオペレーションおよびデリバリーに関する品質の改善を目的に、2000年以降、年1回各国のパートナーキャリアと一同に会し、開催している会議です。これまで、故障や構築の問題への対処方法から始まり、問題発生を未然に防ぐためのインフラ設計や構築プロセス、迅速な問題分析・解決を可能にする運用サポートシステムなど、本質的なインフラ品質の向上を目指すための議論にまで取り組みを広げてきました。

これまでもACFなどの取り組みを通じて、国際データ通信サービスにおける他国も含めたオペレーションや品質の向上、ノウハウの蓄積を行ってきましたが、今後も活動の対象地域を拡大するなど、グローバルネットワークの全体的なレベルの向上を継続的に図っていきます。



■Arcstar Carrier Forum

社会とのかかわり

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

「活動原則」にもとづき、社会と共存する、良き企業市民として国際社会・地域社会へのさまざまな貢献活動を行っています。

社会貢献への基本的な考え方

NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興など、多彩な分野での活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。

活動原則

- 持続性** 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
- 効率性** 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
- 適正評価** 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
- 世界観** 国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
- スキル** 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

[私たちの取り組みについては、社会貢献活動サイトをご覧ください。](#)

国際・地域社会のために

「ちょコムeマネー」による災害時救援金の受付

NTTスマートトレードの「ちょコムeマネー」は、ネット上のお支払いに小額からご利用いただける電子マネーです。「ちょコムeマネー」を活用して災害時の募金を受け付けており、集められた募金は毎日新聞東京社会事業団を通して被災者に届けられています。

■災害時などの救援金の受付実績(2010年度)

受付期間	受付内容	受付金額
2010年 4月19日～2010年 5月20日	中国地震の被災者救援金	35,100円
2010年12月 1日～2010年12月25日	歳末助け合い募金	27,900円
2011年 3月14日～	東日本大震災被災者救援金	9,900,700円 (2011年9月30日時点)

[「ちょコムeマネー」はこちらをご覧ください。](#)

「ちよこっといいいことプログラム」への参加

ユーザー参加型のポイント&ランキングサイト「Potora」を運営するNTTナビスペースは、楽天銀行(旧イーバンク銀行)が実施している「ちよこっといいいことプログラム」に2008年10月より参加しています。Potora会員は企業や組織で募金活動への参加が少ない30代から40代の主婦層が多いため、主婦による社会貢献の支援という目的もあります。

ちよこっといいいことプログラムは、楽天の決済システムを利用するたびに協賛金が特定の援助団体へ自動的に寄付される活動です。NTTナビスペースが本プログラムに参加することで、Potora会員がポイント換金に楽天振込みを利用するたびに、ポイント換金件数×10円の協賛金が「日本盲導犬協会」、「骨髄移植推進財団」、「日本フォスター・プラン協会」、「日本対がん協会」、「国境なき医師団日本」の各援助団体に、等分割して年2回寄付されます。

協賛金については、全額NTTナビスペースが負担する形となるため、Potora会員はポイント換金するだけで、「ちよこっといいいことプログラム」に参加できます。2010年度は191,740円の協賛金が集まり、2010年5月末と2011年度末に寄付されました。2011年度も引き続きプロジェクトに参加する予定です。

■各団体への募金額

団体名	金額
日本盲導犬協会	38,348円
骨髄移植推進財団	38,348円
日本フォスター・プラン協会	38,348円
日本対がん協会	38,348円
国境なき医師団日本	38,348円
合計	191,740円

Webサイトを通じた社会貢献活動

NTTレゾナントが運営する「goo」は、Webサイトを通じたさまざまな社会貢献活動を行っています。2010年度も「ピンクのgoo」を企画し、近年ますます注目が高まっている乳がんについて啓発するキャンペーン「ピンクリボンキャンペーン」を応援しました。

「ピンクのgoo」は、検索による収益の一部10万円を日本対がん協会による乳がん征圧のための「ほほえみ基金」に寄付する検索サービスです。gooトップページのピンクリボンバージョンやブログパーツの提供や、キャンペーンページ内コンテンツの充実、モバイル版の「ピンクのgoo」も追加させるなど、より多くの方にご利用いただきました。

毎年行っている乳がんに関する意識調査のアンケートでも2010年度は過去最高の3万2千人もの回答をいただくことができました。回答の内容から、ピンクリボンや乳がんについての認知は定着し関心度は高まっているものの、前年度同様、自己検診を行っている人は少ないという現状が確認できました。キャンペーンを実施していく上で、どのように自己検診の行動につなげる取り組みが行えるかが、今後の大きな課題だと認識しています。



MUSICO × ユニセフ

NTTコミュニケーションズの音楽配信サイト「MUSICO」では財団法人日本ユニセフ協会の呼びかけのもと、レコード会社、音楽配信サイト、媒体社とともに、世界の赤ちゃんの命を守るためのドネーション・プロジェクト「HAPPY BIRTHDAY DOWNLOAD for children」に参加しました。

このプロジェクトは、MUSICOを利用しているお客さまが、アーティストが歌う「Happy Birthday to You」の着うたをダウンロードすると、その収益の一部がユニセフが行う赤ちゃんの命を守るための活動に充当されるものです。

寄付実績は307,800円となり、ユニセフへの寄付自体はもちろん、音楽配信を通して国際社会に貢献するモデルケースをつくり、社会に影響を与えることができたことが大きな成果だったと考えています。

[↑このページのトップへ](#)

社会貢献ポイント制度「エコポ」

社員の社会貢献活動などを支援・推進するとともに「1人、1ボランティア以上の参加」「社会から

信頼される会社・社員」を目指すことを目的として、2008年度から社会貢献ポイント制度「エコポ」を導入しました。社員・パートナー社員が自発的に行った社会貢献や環境保護活動などを自己申告し、それをポイントに換算して累積したポイントに応じて、NPO団体などへ寄付をしています。また、取り組み内容などにより個人および組織への表彰を年1回行っています。

今後も社会的課題の解決に取り組む社員・パートナー社員を支援していきます。

グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」

NTTコミュニケーションズグループでは社員やその家族が気軽に参加できる「参加型CSRプログラム」を実施しています。

主な活動として、「秩父棚田再生プロジェクト」、「森の再生.com」、「富士山清掃活動」などがあり、体験を通じて環境保全意識を高めるとともに、地域との交流を図り、地域貢献にも役立てています。

[詳しくは、社会貢献活動サイトをご覧ください。](#)

台湾台北市 陽明山国家公園 二子坪保護区での清掃活動

台湾NTTでは台湾台北市陽明山国家公園にて清掃活動を実施しました。

陽明山国家公園の中にある「二子坪」というところは保護エリアとしての湿地帯です。湿地内の観賞用池には多くの外来植物が生えてしまうため、池の掃除(外来植物を取り除く)によってその生態を保つことができます。今回は大雨の中、社員・家族を含め45人が、その外来植物を取り除く作業に参加しました。



清掃活動

<担当者の声>



Peiszu Leeさん

私は、日本へ半年間の研修プログラムに参加し、日本での滞在期間に総務部主催のCSR活動のひとつである植樹活動に参加しました。環境保全の活動はすばらしいと感じ、ぜひ、台湾でもこのような環境保全活動を実施したいと思いました。

今回は、その時の思いを実現できて大変、うれしく思っています。

当日の天候が悪くて、強風に大雨でしたが、社員一心で池の掃除に力を入れて、とても良い成果を得られました。

今後も引き続き、このような活動を続けていきたいと思えます。

東日本大震災におけるさまざまな活動

NTTコミュニケーションズグループでは東日本大震災直後よりさまざまな取り組みを通じて社会的使命を果たすよう努めました。

少しでも早い復興ができるよう、さまざまな形で支援をしました。震災への対応が、一時的なものに終わらないように、今後も継続的な活動を続けていきます。

東日本大震災における本業での取り組み

情報発信

情報は、被災者の方々はもちろん、被災地の復旧・復興を願う国内外の人々にとって最も重要な情報です。

NTTコミュニケーションズグループでは東日本大震災直後から、ポータルサイトの使命として、さまざまなかたちで情報提供を行いました。

- OCNでは2011年3月12日からホームページ上に震災に関する情報をまとめたページを掲載し、情報提供を行いました。このページでは、政府の災害対策情報、被災地の方向けの情報、節電情報・原発関連情報、地震情報や津波情報、被災者に対する支援募集の情報などを案内しています。
- NTTレゾナントでは、2011年3月11日、震災発生後1時間以内にgoo上に「東日本大震災」ページを立ち上げ、震災・原発事故に関する情報、被災者の方への情報を掲載しています。3月18日から6月10日までの間は、災害用伝言ダイヤルも使えない状況にある被災者の方々からNTT東日本の従業員などへ託された家族・知人あてのメッセージなどを検索できるコーナー「goo 避難所からのメッセージ」を運用しました。3月24日からは、「全国放射線量マップβ版」を公開しています。

[OCN「東日本大震災に関する情報」は、こちらをご覧ください。](#)

[goo「東日本大震災」は、こちらをご覧ください。](#)

[goo「全国放射線量マップβ版」は、こちらをご覧ください。](#)

サービスの無償提供など

被災されたお客さまの通信手段の確保や、被災者支援を行う企業・団体への支援を目的に、サービスの無償提供などを行いました。

■サービスの提供内容

カテゴリ	提供内容
被災地域での通信手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット接続サービスOCNの提供 (NTTコミュニケーションズ) ● インターネット接続サービスぷららの提供 (NTTぷらら)
サービスの無償提供	<p>NTTコミュニケーションズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公衆無線LANサービス「ホットスポット」および「OCNホットスポット」 ● ブログサービス「OCNブログ人」 ● クラウド型ホスティング「Bizホスティング ベーシック／エンタープライズ／グローバル」 ● Twitter／Facebookクライアント「CoTweet」 ● インターネットコンテンツ配信サービス「スマートコンテンツデリバリー (SCD)」 ● 事業継続計画 (BCP) 対策の支援を目的とした「ディザスタ・リカバリ・ソリューションサービス」 <p>NTT-PCコミュニケーションズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネット接続サービス「InfoSphereモバイル接続サービス」 ● ホスティングサービス「WebARENAホスティングサービス」
料金減免	通信サービスがご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化
義援金の寄付	<p>各種サービスの売上の一部および各ポータルサイトなどを通じてお客さまからお預かりしました義援金は団体を通じて、被災者の皆さまに寄付させていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● OCNペイオンおよびOCNポイントトークプログラムによる募金 (NTTコミュニケーションズ) 76,400,300円 (7月14日現在) ● goo募金 (NTTレゾナント) 25,879,159円 (8月26日現在) ● ちょコムeマネーによる募金 (NTTスマートトレード) 9,004,600円 (4月26日現在) ● インターネット接続サービス「ぷらら」および映像配信サービス「ひかりTV」 (NTTぷらら) 23,280,000円 (5月10日現在) ● ポイント&ランキングサイト「Patora」 (NTTナビスペース) 8,548,500円 (3月31日現在) ● ディレクトリ登録審査サービス「クロスレコメンド」 (クロスリスティング) 2,310,000円 (4月18日現在)

複数の企業・大学と連携した取り組み

NTTPCコミュニケーションズは、2011年4月に東日本大震災の被災地復興支援を目的として、「つむぎプロジェクト」を複数の企業・大学と連携して立ち上げました。

その後、本プロジェクトの施策の一環として、5月30日より岩手県を対象に身元不明者の情報をデータベース化し、検索および閲覧を行うことができる「身元確認システム」の提供を開始し、続けて7月1日より宮城県ならびに福島県に提供を拡大し、さらに広範囲における身元不明者の判明につながっていくものと考えています。

本システムは被災地である岩手県大船渡市などから寄せられた現地のニーズに応えたもので、身元不明者の性別や身体の特徴などのほかに、それぞれの遺留品の画像が参照可能となり、情報の絞り込みができる検索機能を備えています。

岩手県へ本システムの提供を開始した反響は非常に大きく、初日だけで約4万アクセスを記録し、それ以降も多くの方々にご利用いただいています。

「つむぎプロジェクト」は、今後も被災地の抱える諸課題の解決に向けて、企業・団体・関連機関のご協力をいただきながら、地域内プライベートネットワークの構築、被災地の子どもたちへの教育支援などに対するさまざまなアプリケーションの開発・提供、学生ボランティアによるサポートなど、多岐に渡る被災地復興支援施策を展開していきます。

[「つむぎプロジェクト」は、こちらをご覧ください。](#)

東日本大震災における社員による被災地支援のためのさまざまな活動

東日本大震災への支援として、私たちは本業に関すること以外にも、被災地への支援物資の提供や社員による義援金の募金を行いました。

社員による義援金の募金は、日本だけでなく海外の現地法人社員も協力、NTTヨーロッパでは社員がチャリティーイベントを行うなど、さまざまな活動も行われました。また、NTTコミュニケーションズでは、NTTグループの取り組みとして、福島県・茨城県・栃木県を産地とする農産物を社員食堂で利用しています。



NTTヨーロッパのイベント

被災地域の情報共有をICTで支援

NTTコミュニケーションズでは震災関連の情報共有サイトを社員有志により地震発生後数日で立ち上げ、被災した方々を情報面でサポートする取り組みを実施しました。

- ChiiTwi - 地域の声から「今」を知ろう-

ChiiTwi(チイツイ)は、各地域の「今」を知るためのサービスで、各地で話題になっている「コト」を知ることができるサイトです。復興支援にあたっては、「現地で何が起きているのか」を知ることが最初の一步と考え、それを支援するためのサイトとして制作しました。

[「ChiiTwi」は、こちらをご覧ください。](#)

- 近隣Tweet確認サイト

地図上のマークをクリックすることで、地域ごとのツイートをまとめて見られるサイトです。炊き出し情報、営業を再開しているお店、利用可能になっている温泉など、被災地で生活に必要な生の声を集めるツールとして制作しました。

[「近隣Tweet確認」は、こちらをご覧ください。](#)

- photos #prayforjapan

世界中から発信された日本を応援するツイート#prayforjapanの中から、画像が添付されたものを抽出して見ることができるサイトです。日本の復興を祈ってTwitter上に投稿された、3000件以上の心あたたまる美しい写真を見ることで、復興に向けがんばっている人たちが少しでも元気になってもらいたいという願いを込めて制作しました。

[「photos #prayforjapan」は、こちらをご覧ください。](#)

- 元気の出るTwitter検索 - つぶやきのチカラ-

元気の出るツイートをまとめて見ることができるサイトです。震災直後は、どうしても悲しいツイートが多くなり、気分が暗くなりがちだった人たちに向けて、やる気あふれたツイートで元気になってもらいたいと思い制作しました。

[「元気の出るTwitter検索」は、こちらをご覧ください。](#)

- 救助要請Twitter検索 - TwitterからのSOS-
救助要請や物資の不足などに関連するツイートを集めて見られるサイトです。被災地で助けを求めるツイートを24時間体制で自動的に収集することで、本当に救援が必要な方を少しでも救えればと思い、制作しました。
[「救助要請Twitter検索」は、こちらをご覧ください。](#)☞
- せつでんう - みんなでやれば大きなちから -
震災の影響で電力が不足している現状に少しでも力になれるよう、節電の輪を日本に広げていくことを目的としたサイトです。サイト上で節電アイデアを見て勉強したり、自分が行った節電アイデアをサイトやTwitter上で簡単に共有することができます。
[「せつでんう」は、こちらをご覧ください。](#)☞
- 地震関連情報リアルタイム Tweet by FastweetLive
地震に関連したTwitter上の情報をリアルタイムに表示できるサイトです。協業企業である株式会社グルコースと協力して立ち上げました。

[上記サイトはすべてこちらから閲覧が可能です。](#)☞

<担当者の声>



「私たちは、普段、新しいWebサービスの企画・開発を行う業務を行っています」

3月11日に起こった東日本大震災、そのひどく、つらい状況が被災地より伝わってくるたびに、エンジニアとして私たちができることはなんだろうかと、みんなで真剣に悩みました。

結果、震災からの復興につながるサービスをつくり、微力ながら震災復興のお役に立つことができる、復興支援サイトを作ろうということになり制作しました。

今回、とりわけ最も重要と考えていたのは、3月11日以降、被害状況が刻一刻と変わっていく中、被災地の「今」のニーズに合わせたサービスを「素早く」提供すること。この方針のもと、ほとんどのサービスを企画から数日でリリースしました。

スピードを優先したため、サービスの完成度に欠ける点もありますが、震災復興に役立つサイトが提供できたのではないかと、全員で思っています。

サプライヤーとのかかわり

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#) ■ [社会とのかかわり](#)
- [サプライヤーとのかかわり](#)

「CSR調達方針」を定め、サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーと信頼関係のある、公正で誠実な取引を推進しています。

公正な取引・調達に向けて (CSR調達)

公正な取引の推進

「社会から信頼される企業」を目指すNTTコミュニケーションズは、ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、対等な立場で取引を行い、それぞれが納得して利益を得られる関係の構築を第一に考えています。信頼関係を築きあげていくうえではお互いの企業文化や慣習を尊重し、相互の役割と責任を明確にしていくことが重要だと考えています。私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

また、ビジネスパートナーとの相互の契約事務の効率化、コスト削減のため、電子契約を2009年度以前から推進しており、2010年度も約30社と電子契約の仕組みを取り入れました。

CSR調達方針

NTTコミュニケーションズが企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実していくには、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このためNTTコミュニケーションズは、

- (1) ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で
 - (2) 国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し
 - (3) ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理にもとづき調達する
- の3つを調達の基本方針として、世界市場に広く目を向けて、公正で競争的な調達活動を行っています。

プロキュアメント部の取り組み

プロキュアメント部では、調達業務・発注契約を一元的に管理し、調達プロセス全体の効率化と最適化を図るサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

製品を調達するすべてのサプライヤーの環境活動を評価し、「グリーン調達ガイドライン」を遵守いただくことを義務化するとともに、サプライヤー団体主催の勉強会などにおいて、理解・協力を求めています。

2010年度は、グループ調達を推進し、グリーン購買評価合格会社からの調達をグループ全体へ拡大しました。また、2回の地球環境保護推進部会にて、グループ各社とグリーン調達の推進動向について共有を図りました。

今後はグリーン調達推進の重要性をさらにグループ各社へプロモーションしていく予定です。

グリーン調達の推進

グリーン調達ガイドライン

NTTコミュニケーションズは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第2版を制定し、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識レベルを盛り込んでいます。これによりサプライチェーン全体での環境負荷低減を目指しています。評価済みのサプライヤーは2011年3月末現在、約456社となっています。

なお、グリーン購買ガイドライン第2版は、NTTグループ省エネ性能ガイドラインの制定 (ICT機器省エネ調達の開始) に伴い、ICT装置の調達において省エネルギー性能を考慮することを加えて2010年8月に改定し、「グリーン調達ガイドライン」と名称変更しました。

2010年度はグループ各社とグリーン調達の実進動向について共有を図り、グループ調達を推進しました。また、NTTコミュニケーションズにてグリーン購買評価合格会社からの調達をグループ全体へ拡大させました。

■グリーン調達・グリーン購入の状況

	2008年度	2009年度	2010年度
グリーン調達物品量 (事務用品以外の物品・単位万個)	276	152	137
グリーン購入物品量 (事務用品・単位万個)	58	51	47

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[「グリーン調達ガイドライン」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

地球環境保護

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、すべての事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。情報通信サービスにおける環境負荷低減ソリューションの提供で、地球環境と共存した持続可能な社会の実現に貢献します。



■ 基本理念と環境マネジメント

- NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章
- NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン
- グリーンICTビジョン 2020
- 2010年度の実績と2020年度目標
- 2010年度のマテリアルフロー
- 推進体制と2010年度の取り組み
- ISO14001認証取得
- 2010年度の環境会計
- 環境教育への取り組み
- 目的・対象に応じた環境教育研修
- 環境デー制定

■ 地球温暖化の防止

- 2010年度の取り組み
- 外壁利用型冷媒自然循環冷却システムの導入
- 2010年度実績および2011年度の展望
- 改正省エネ法・地方自治体条例への対応
- 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入
- 太陽光発電システムの導入
- データセンターへのLED照明の導入
- 電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進
- 屋上緑化
- 壁面緑化
- 最新のグリーンデータセンター
- 東京第5データセンター建築
- 請求書の電子化
- 社用車での取り組み
- オフィスビルでの取り組み
- LED照明・反射板の導入
- オフィスでの節電対策

■ 環境汚染の防止

- 環境法令・規制の遵守
- PCBの保管管理
- アスベスト対策
- 大気汚染物質対策
- オゾン層破壊物質対策

■ 社内グリーンICTの推進と活用

- シンクライアント端末による移動・紙使用量削減
- 社内クラウドの利用促進
- モバイルコネクトによる移動の削減
- テレビ会議による移動の削減

■ 生物多様性の保全

- 海に広がるエコ
- 自然保護地域内の環境配慮
- ガイドラインの策定
- 環境gooによる生物多様性特集

■ 廃棄物の削減

- 2010年度の取り組み
- 撤去通信設備のリサイクル
- 建設廃棄物のリサイクル
- オフィス廃棄物のリサイクル
- マイカップ自販機
- 業務用紙の使用量削減

■ サービスを通じた環境負荷低減

- グリーンICTの取り組み
- ソリューション環境ラベルの付与
- エコICTマークの取得
- IPv6環境クラウド
- EVシェアリングの課金プラットフォーム開発
- 多店舗向け環境ソリューションの開発
- 緑のgoo
- 緑のOCN
- Green Biz-IT

■ サイトデータ

- エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- 東京都
- 神奈川県
- 横浜市
- 埼玉県
- 名古屋市
- 静岡県
- 京都府
- 京都市
- 大阪府
- 兵庫県
- 岡山県
- 広島県
- 宮崎県
- 鹿児島県

基本理念と環境マネジメント

- ▣ [基本理念と環境マネジメント](#) ▣ [生物多様性の保全](#) ▣ [地球温暖化の防止](#)
- ▣ [廃棄物の削減](#) ▣ [環境汚染の防止](#) ▣ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- ▣ [社内グリーンICTの推進と活用](#) ▣ [サイトデータ](#)

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、物品の調達から運用、廃棄に至るまで、すべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組みます。本業の事業活動を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献し、健やかな地球を次世代に継承することに力を注ぎます。

基本理念とビジョン

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

2010年度はNTTコミュニケーションズグループの新たな環境ビジョンを踏まえ、基本方針に生物多様性保全への取り組み方針を追加しました。

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針

すべての企業活動において、次の方針を基本とする。

1 企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

2 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

3 社会活動を通しての貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

4 環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

5 生物多様性の保全と持続可能な利用(生態系の保全と持続可能な利用)

(環境負荷の低減の取組みに加え、)生態系から得ている恵みと事業活動が与える影響を認識し、自然との共生を推進します。

NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン

私たちは、環境保全・保護活動のあるべき姿として「長期環境ビジョン」を制定し、それを具体化するための「グリーンICTビジョン 2020」を2010年度に策定しました。私たちは地球環境と人・生物にやさしい社会を創造するため、通信技術やICT技術を活用し、お客さまやビジネスパートナー、行政、教育機関、NGO、NPOの皆さまと連携しながら、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の推進」、「生物多様性の保全」を実践していきます。

NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から人間と自然環境の維持を優先する価値観への転換が起こらなければなりません。価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に遍在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで永続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズグループは、以上をビジョンとし、世界の産・官・学・民の全ての人々と手を取り合ってこれを進めていきます。

[↑このページのトップへ](#)

グリーンICTビジョン 2020

私たちは、2010年度に2020年度に向けた新しい環境保護活動の取り組み方針や目標値である「グリーンICTビジョン 2020」を策定しました。「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

これらを推進することにより、私たちは「低炭素社会の実現」、「循環型社会の推進」、「生物多様性の保全」という社会的テーマに取り組み、地球環境と人・生物にやさしい社会を創造します。

- Green of ICT
技術・プロセスのイノベーションによる、増大するICT機器、設備の環境負荷低減
- Green by ICT
ICTを活用した人・物の移動の効率化、ペーパーレスなど脱物質化による、社会の環境負荷低減
- Green with Team NTT
NTTグループ社員の家庭や地域における環境負荷低減

[「グリーンICTビジョン 2020」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

2010年度の実績と2020年度目標

私たちは、「グリーンICTビジョン 2020」をもとに、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の推進」、「生物多様性の保全」に取り組んでいます。2020年度の目標として、温室効果ガスの総排出量31.8万t-CO₂削減(2008年度比15%以上削減)、廃棄物の最終処分率2%以下、紙使用量一人あたり年間8,500枚(2008年度比マイナス30%)を定め、すべての事業活動に伴う環境負荷を低減します。

2010年度は、ビル・拠点単位の重点的な管理により、紙使用量の削減や、環境負荷低減への取り組みを積極的に行いました。

■2010年度環境負荷低減施策と実績・目標

	2010年度 目標	2010年度実績	評 価	2011年度に向け た取り組み	2020年度 目標	
CO ₂ 排出量	通信 設備	目標: 31.5万t -CO ₂ 以下 (*1)	29.7万t-CO ₂ (*1) ●空調室外機・フィルタ洗浄…1,944t削減 ●休止設備の電源OFF…1,394t削減 ●旧型空調機の更改…960t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…742t削減 ●無線中継所の廃止…36t削減 ●設備更改(高収容化・直流)…1,073t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…2,531t削減 ●太陽光発電システムの導入…82t削減		目標:29.4万t-CO ₂ 以下(*2) ●空調室外機・フィルタ洗浄…3,032t削減 ●休止設備の電源OFF…1,247t削減 ●旧型空調機の更改…1,026t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…890t削減 ●無線中継所の廃止…0t削減 ●設備更改(高収容化・直流)…733t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…1,434t削減 ●太陽光発電システムの導入…85t削減	31.8万t -CO ₂ 以下 (*2) (2008年度比15%以上削減)
	オフィス	目標: 2.4万t -CO ₂ 以下 (*1)	2.2万t-CO ₂ (*1) ●反射板照明導入、自動調光の採用 ●退出時のブラインド下げ、不要消灯の徹底 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施		目標:2.1万t-CO ₂ 以下(*2) ●パソコンの省電力設定、退出時の電源抜去、不要パソコンの電源OFF ●エレベーター、空調の間引き運転 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施	
廃棄物	撤去 通信 設備 リサイクル率	目標: 99%以上	96% ●ガラス・陶磁器くず(ガラスくず、FTC(*3)、玉がしい)のリサイクル率の向上		目標:99%以上 ●撤去通信設備の社内利用 ●不在庫物品などの社内利活用促進 ●グループ会社も含めたさらなるリサイクルの推進	廃棄物全体の目標: 最終処分率(*5)2%以下
	建設 廃棄物 リサイクル率	目標: 特定資材 99%以上 その他 84%以上	特定資材…98.3% その他…92.0% ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持ち込みゼロ化 ●再資源化率の高い業者への委託の推進		目標(*4): 特定資材+金属…99%以上 その他…75%以上 ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持ち込みゼロ化 ●再資源化率の高い業者への委託の推進	
	オフィス 廃棄物 リサイクル率	目標: 70.0%以上	72.4%(総排出量3,460t) ●プラスチックごみのリサイクル実施 ●サマールリサイクルの推進 ●各組織の優良施策の見える化		目標:76%以上 ●サマールリサイクルの推進 ●ビル単位の重点管理	
紙使用量 (事務用紙・A4換算)	目標: 一人あたり 9,500枚	一人あたり9,314枚 ●紙の利用状況(両面印刷率、集約印刷率)の見える化 ●各組織の優良施策の見える化 ●テレビ会議システムの利用促進		目標: 一人あたり9,300枚 ●複合機の利用状況データを基に組織単位での取り組み強化を推進 ●ペーパーレスなワークスタイルを実現するICT機器などの導入	一人あたり8,500枚 (2008年度比一人あたり30%削減)	

自己評価 良好に推移 ほぼ計画どおりに推移 やや遅れ気味
(集計範囲:NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

*1 CO₂排出係数は、1kWhあたり0.378kg-CO₂を使用しています。

*2 CO₂排出係数は、1kWhあたり0.33kg-CO₂を使用しています。

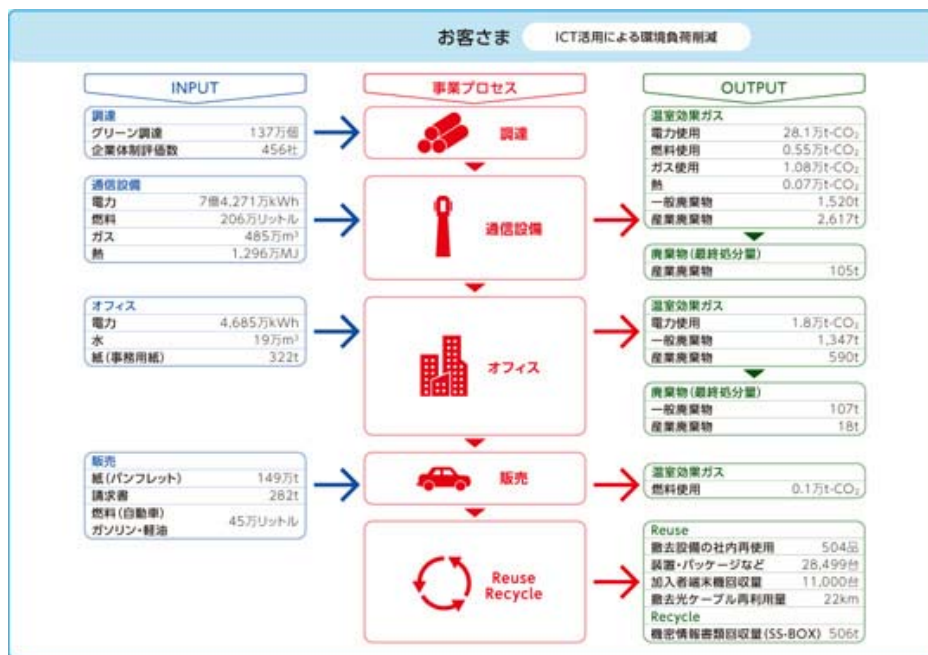
*3 FTC(ファイア・タイト・カバー)とは、通信ケーブルを火災から守るための防災被覆材のことです。

*4 2011年度より資材の分類を変更しました。

*5 最終処分率:最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量

事業活動に伴う環境負荷

2010年度のマテリアルフロー



クリックすると2010年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUTの拡大図が見られます。☞

↑ このページのトップへ

環境マネジメント体制

推進体制と2010年度の取り組み

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、課題別のワーキンググループを編成し、グループ一丸となって環境問題に取り組んでいます。

私たちは地球環境保護推進部会を原則、年2回開催し、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減、環境ソリューションの推進など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

2009年度から、グローバル拠点における環境経営の基盤整備を行い、通信・データセンタービルおよびオフィスビルにおける環境保護活動の取り組み範囲を拡大しました。

■環境保護の推進体制

社長	ワーキンググループ	主な取り組み項目
CSR委員会 (CSR推進室) 地球環境保護推進部会 (環境保護推進室)	温室効果ガス削減WG	●トータルパワー改革運動(電力使用量削減運動)の促進 ●通信・データセンタービルにおけるエネルギー見える化と定期的な省エネルギー活動の実施 ●トップランナー機器導入の促進
	除去通信設備WG	●除去通信設備に関する法的適正処理、管理の徹底
	建設廃棄物WG	●建設工事から排出される産業廃棄物の適正処理およびリサイクルの促進 ●アスベスト除去・更改に関する行政報告
	PCB保管・処理WG	●PCB(ポリ塩化ビフェニール)の適正保管、計画的な分解処理の実施 ●PCB管理状況に関する行政報告
	オフィス環境対策WG	●オフィス系環境対策(紙・ごみ・電気)を実施する上での課題の共有と解決サポート ●PDCAをまわすための効果の見える化、目標の設定と施策の策定 ●各事業部の先進的な取り組み事例の共有と水平展開
	環境対策サブWG	●各事業部内のロケーションなどを考慮した体制維持、環境啓発活動の実施 ●各事業部独自の小規模集団による環境保護施策の立案と実行
	お客さま廃棄物WG	●お客さまから受託工事に発生する産業廃棄物の適正処理、管理の徹底 ●産業廃棄物処理マニュアルの社内Webでの公開/更新(随時)
	容器包装リサイクルWG	●「容器包装リサイクル法」への適正な対応
	グリーン購買WG	●社的グリーン購買の推進 ●グリーン購買ガイドラインの取引先(サプライヤー)への浸透
	環境会計WG	●経営に関する環境会計の構築
	環境保護に配慮した社会貢献活動	●Green with Team NTTの推進 ●名刺のケナフ化実施(森林保護の立場から、社員の名刺素材に非木材【ケナフ100%】を使用することを推奨) ●中古PCの再生および各種部体を適じた寄贈
	環境ソリューションWG	●環境立報(環境に配慮したサービスの情報発信・プロモーションなど) ●グリーンICTの推進(グリーン of ICT, グリーン by ICT) ●新しいソリューションの創出・推進
	グループ会社WG	●上記ワーキンググループの取り組み活動の自社内における展開と、PDCAの実施

ISO14001認証取得

2011年3月31日現在、私たちは、5社でISO14001の認証を取得しています。

認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対応を行っています。紙(事務用紙)使用量、電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組みを推進しているほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を以下のとおり進めています。

[↑このページのトップへ](#)

■ISO14001認証取得会社

ISO14001認証取得会社		取得年月日	取り組み状況	
			環境にやさしい社会実現に向けた主な取り組み	各社ホームページ
NTTコミュニケーションズ株式会社	プロキュアメント部*	1999年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能ガイドラインの運用に伴う省エネICT機器調達の推進 ・都内どんぐり公園の清掃活動を2回実施 ・家庭の不用品を持ち寄りリサイクル市を開催し売上金を地球環境基金へ寄付 ・社内、社外研修の実施による環境意識の向上 	「NTTコミュニケーションズグループ環境保護活動」はこちらに掲載しています。
	ソリューションサービス部*(第一エンジニアリング部門、第二エンジニアリング部門、企画部門)	2004年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議システムなどの低環境負荷社会の実現に貢献するICTソリューションの提供 ・環境に配慮した提案/設計の実施 ・産業廃棄物の適正処理の実施 ・社員研修会の実施(年1回)などによる社員の環境意識の向上 	
NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社		2001年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブル敷設船省エネ運航施策による燃料消費削減 ・ペーパーレス会議(パソコン使用)などの紙使用量削減施策の実施 ・テレビ会議システムの推進 ・産業廃棄物の適正処理実施 ・全従業員への環境教育実施による意識向上 	「環境への取り組み」はこちらをご覧ください。
株式会社NTTPCコミュニケーションズ		2003年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・改正省エネ法の施行に伴い、社内のエネルギー管理者を設置し、体制を整備 ・太陽光発電、直流給電、屋上緑化を導入した環境配慮型データセンターの稼働 ・紙カップ式販売機からエコ仕様の「マイカップ」対応機器への変更を行い、地球環境保護へ貢献 ・複合機導入による紙利用枚数の削減(前年度比マイナス約23%) ・白井里山環境保全活動による循環型社会、環境意識を醸成 ・環境e-ラーニング「全従業員受講」による環境意識の醸成およびマネジメントシステムの実施(1回) 	「ISO14001認証」はこちらをご覧ください。 「NTTPCのECO」はこちらをご覧ください。

NTTビズリンク株式会社	2007年3月(全社)	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境に配慮したパンフレットの発注率」が4年連続で100%を達成 ・コピー用紙の使用量削減(対前年度比マイナス16%) ・事務用品の購入額削減(対前年度比マイナス44%) ・電力消費量削減(対前年度比マイナス6%) ・エコ・キャップ活動(ワクチン42本分) ・EMS社内研修のほか、外部講師による温室効果ガス排出量取引に関する研修を実施 ・グリーンICTの推進(データセンター関連サービス、テレビ会議サービスの提供)によるCO₂排出量削減効果(対従来手段比年間マイナス176,842トン-CO₂) 	「NTTビズリンクの環境保護活動」はこちらをご覧ください。☞
NTTファネットシステムズ株式会社	2007年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン電源設定/モニタの輝度などのおまめな調整による節電、昼間の蛍光灯の消灯、クールビズ、ウォームビズの徹底 ・両面、2in1印刷の徹底による紙使用量の削減 ・廃棄する紙の再利用徹底 ・グリーン購買の推進 ・不要パソコンのリユース/リサイクルの完全実施 	「環境方針」はこちらをご覧ください。☞

2011年3月31日現在

*は、2011年8月1日現在の新組織名で表示

カッコ内の数値は2010年度実績

[↑このページのトップへ](#)

環境会計

2010年度の環境会計

NTTコミュニケーションズは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的效果)を集計しています。

2010年度の環境保全コストは、投資額が約17億6,500万円、費用総額が約7億3,800万円で総額は約25億300万円となり、前年度に比べ約3億6,300万円増加しました。

一方、2010年度の環境保全対策に伴う経済効果は、節電などのオフィス環境対策の浸透・対象拠点の拡大によって約3億5,800万円、マイページ*による郵送料および紙資源の削減により約5億4,000万円、設備などの再利用による新規購入費削減額約6億4,700万円の効果を創出しました。全体としては、前年度よりも約5億1,900万円増加の約16億4,400万円となりました。

*マイページ

NTTコミュニケーションズの電話料金などのご請求内訳・ご請求金額などをインターネットや電子メールを通してお知らせするとともに、領収証の表示・印刷などもご利用いただけます。従来、紙に印刷し郵送していた料金請求情報をインターネットや電子メールでお知らせすることにより、より早く、また、お客さまが自由に検索できます。紙資源だけでなく印刷・配送というエネルギーの削減にも貢献しています。

■環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
(1)事業エリア内コスト		1,506.0	1,765.3	526.6	737.7
内訳	1 公害防止コスト	355.2	477.0	36.1	23.1
	2 地球環境保全コスト	1,150.9	1,276.5	85.8	109.8
	3 資源循環コスト	-	-	404.6	496.3
(2)上・下流コスト	・マイページ関連システム改善費用	-	11.8	31.7	7.0
(3)管理活動コスト	・ビル緑化費用、環境情報システム使用料	-	-	64.5	91.6
(4)研究開発コスト	・持株会社の環境関連研究開発費の負担分	-	-	6.2	-
(5)社会活動コスト	・環境保全活動団体への寄付	-	-	5.0	9.9
(6)環境損傷対応コスト		-	-	-	-
合計		1,506.0	1,765.3	634.0	737.7

■環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位:百万円)

		2009年度	2010年度
収益	売却(ケーブル・金屑など)による収益効果	100.1	98.5
費用節減	節電など施策実施による削減額	2.1	358.1
	設備など再使用による新規購入費削減額	594.2	647.0
	マイページによる郵送料および紙資源削減額	428.7	540.3
合計		1,125.1	1,643.9

(集計対象期間:毎年4月1日～3月31日 集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

集計および開示の方法:環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

[↑このページのトップへ](#)

環境教育

環境教育への取り組み

私たちは、職種や業務内容に応じて、すべての従業員に対する環境啓発ならびに教育をCSR研修の一環として積極的に実施し、環境に対する意識向上の機会を増やす工夫を進めています。また、その対象も従業員にとどまらず、従業員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2010年度は、参加型CSR活動を通じての環境啓発・教育に加えて、「Green with Team NTT」の活動として、各地域の清掃活動や社員食堂の割り箸廃止などの取り組みを通じて、環境啓発・教育を実施しました。

[参加型CSR活動の詳細はこちらをご覧ください。](#)

目的・対象に応じた環境教育研修

私たちは、幹部やCSR推進リーダー（各職場の環境保全活動の推進役）、一般社員、新入社員の各層ごとに座学や参加型の研修を定期的を実施しています。

環境教育の成果として、社内ブログやエコ目安箱などを通じた環境保護に関するカイゼン提案の件数は増加しています。今後とも、NTTコミュニケーションズグループでは、社員一人ひとりの声を活かし、事業活動やオフィス業務における環境保護の取り組みを広げていきます。

- ノンヒート印刷によるパンフレットの発行
- トイレの温水利用停止（夏季）
- 自動調光システムの導入
- 自動ブラインドによる空調の効率化
- トナー節約ソフトウェアの導入
- ビル内の分別品目表の統一
- 社員食堂の割り箸廃止
- 供覧物の印刷部数削減（原則、1部屋1部）
- マイカップの導入

[層別研修についての詳細はこちらをご覧ください。](#)

環境デー制定

NTTコミュニケーションズグループでは、社内の環境意識の向上を目的として、毎月5日を「環境デー」に設定しています。

地域の清掃活動や河川の環境美化活動など参加型のCSR活動とも連携を行い、社員の環境保全活動に対する意識啓発を図っていきます。

生物多様性の保全

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、命あるものの精妙なバランスである生態系の保全が大きな課題として論じられています。

私たちは、自然保護地域内の無線中継所の建設や撤去など事業活動による生態系への影響を避ける努力をするとともに、NTTレゾナントが運営する環境情報ポータルサイト「環境goo」では生物多様性についての特集ページをいち早く設けるなど幅広く啓発や情報発信を行っています。

海底ケーブル敷設にあたって

■ 海に広がるエコ

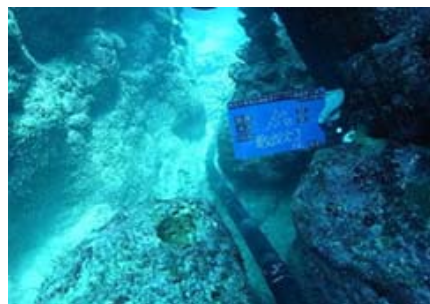
私たちは、グローバル・ネットワークサービスの提供にあたり、海洋における環境配慮にも積極的に取り組んでいます。海底通信ケーブルの建設・保守などを担う、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(NTT-WEマリン)では、「海洋汚染の防止」を基本方針として掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を前提に、海洋自然環境と密接にかかわる事業者として高い意識を持ち、海底ネットワークのインフラ構築を行っています。

● サンゴ礁の保護などを考慮した敷設ルート設計

海底ケーブル敷設の浅海部分におけるルート設計にあたっては、サンゴ礁のないルートを選定することを最優先としています。サンゴ礁帯を避けられない場合は可能な限り自然のトレンチ(溝)に落とし込むようにしてサンゴへの影響を最小限にとどめるよう、環境省などの関係官庁や自治体、地元漁業協同組合と協力しながら計画を策定しケーブル敷設を行っています。



■ サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設



■ 自然のトレンチに落とし込んだ状態

● 海底のごみ回収

海底ケーブルの敷設・埋設工事にあたっては、事前にルートの掃海作業(海底清掃作業)を行っています。その際、引き上げられた捨て網やロープ、ワイヤーなどの放置物は、基地へ持ち帰り、産業廃棄物として適切な処理を行っています。



■ 海底から引き上げられたごみ

●ケーブル敷設船による海洋生態系への配慮

ケーブル敷設船「すばる」では、アンカーチェーンとそのロッカーを清掃して泥などの付着物を落とすことにより、有機生物をほかの海域へ連れていかないようし、海洋の生態系を保護することに配慮しています。

[↑このページのトップへ](#)

無線中継所の建設・撤去にあたって

■自然保護地域内の環境配慮

2011年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所(電話網やテレビ網の無線設備)135カ所のうち10カ所が国立公園内にあります。これら無線中継所の巡回保守のため、道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき、生物多様性に配慮して建設しています。



■無線中継所

■ガイドラインの策定

無線中継所の建設時における生物の多様性への配慮として、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その生態系を壊さないような建設計画を立てています。特にレッドリストに該当する動植物などの生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画としています。

今後も、無線中継所の建設においては、敷地および道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生の保全など、NTTコミュニケーションズ独自のガイドラインに沿って実施していきます。

[↑このページのトップへ](#)

情報発信などによる啓発活動

■環境gooによる生物多様性特集

NTTレゾナントが運営する「環境goo」では、国内ポータルサイトの中では先駆けて2008年1月より生物多様性に関する特集コーナーを設け、検定などを通じたわかりやすい情報発信を行っています。2010年の国際生物多様性年に合わせ、2009年4月には「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に加盟し、NTTグループはもちろん、幅広い企業との連携により、さらに充実した情報を提供しています。



■「環境goo」生物多様性特集

[「環境goo／生物多様性特集」はこちらをご覧ください。](#)

地球温暖化の防止

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

ICTの発展や普及によって快適なビジネスや暮らしができるようになりますが、その一方で、ICT関連機器の消費電力の増大は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちはこの認識に立ち、事業活動におけるCO₂総排出量の90%以上を占める電気通信設備からオフィスにおけるエネルギー効率化まで、目標を設定し、従業員一丸となった対策に取り組んでいます。

2010年度実績

2010年度の取り組み

私たちは「Green of ICT」のコンセプトのもと、通信設備ビルおよびデータセンターのさまざまな設備や運用方式の改善により省電力化を精力的に進め、高品質・高信頼性と環境負荷の低減を両立させた効率的な運用を行っています。

2010年度においても消費電力の半分を占める空調を効率化するため、エネルギー効率の高い機種への更改や気流を考慮した配線レイアウトや冷気の封じ込めなど運用の現場から生まれた創意工夫をカイゼン活動として実施しました。

また、直流電源化に対応した通信機器の積極的な導入など、調達・設計においてもガイドラインの制定・運用に取り組みました。自然エネルギーの調達については、NTTグループの全体目標である2012年5MW規模のソーラーシステム導入に向けて、2009年5月より162kW規模の運用を都内データセンターにて開始しました。



■ 巾着を利用した二重床下冷気の封じ込め



■ 2重構造の配線レイアウト(床下)

外壁利用型冷媒自然循環冷却システムの導入

自然との調和を目指した施策のひとつとして、東京第5データセンターでは「外壁利用型冷媒自然循環冷却システム」を導入しました。これは、空調の消費電力を削減し、CO₂排出量を削減する、建物と一体化した間接外気冷房システムになっています。空調のCO₂排出量を2%削減(年間451トン-CO₂)することを目標としており、これは50年生トドマツ約29,000本分のCO₂削減にあたります。

2010年度実績および2011年度の展望

私たちは、自社ビルに加え、他社ビル(テナント、データセンター・コロケーションサービス分を含む)を集計範囲として温室効果ガスの排出量を算出しています。

2010年度の通信設備のCO₂排出量は、データセンター事業が好調で増加する一方、改正省エネ法により一次、二次受電分を精査し、自社分のみに計上を精査した結果、2009年度と比べると0.9万 t-CO₂減少し29.7万t-CO₂となりました。

CO₂以外の温室効果ガスは、2009年度より減少し、CH₄排出量は34t-CO₂、(マイナス168t-CO₂)、N₂O排出量は100t-CO₂(プラス4t-CO₂)、HFC排出量は0t-CO₂(マイナス0.1t-CO₂)でした。

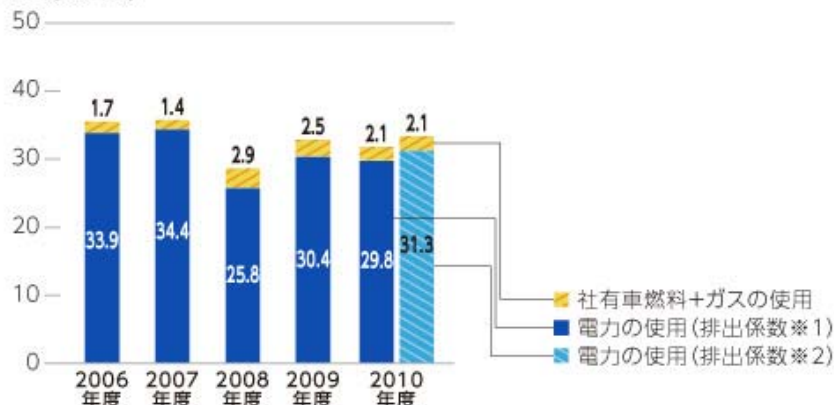
2010年度の電力購入量は、7.9億kWh(前年度比マイナス0.2億kWh)でした。また、クリーンエネルギーの発電量は20.3万kWhとなりました。

2011年度は、通信設備ビル・データセンター設備や運用方式の改善を継続的に実施するとともに、省エネ機器を積極的に導入し、グローバル拠点やグループ会社と省エネルギー施策の相互・水平展開を積極的に取り組んでいきます。また、ソーラーシステムを300kW規模に拡大する予定です。

[↑このページのトップへ](#)

■事業活動に伴うCO₂排出量

(単位:万t-CO₂)



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

(※1)紺色の棒グラフのCO₂排出係数は、1キロワットアワーあたり0.378キログラム-CO₂を使用しています。

(※2)水色の棒グラフは、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用しています。

(※3)2007年度まで自社ビル内の他通信事業者(通信設備)によるCO₂排出量を含めて算出していましたが、2008年度以降は正味排出量(他通信事業者を除いた量)を算出しています。

■CO₂以外の温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)

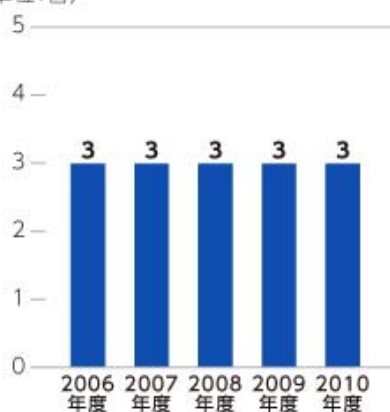
(単位:t-CO₂)



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

■コージェネレーション(熱電供給)システムの設置台数

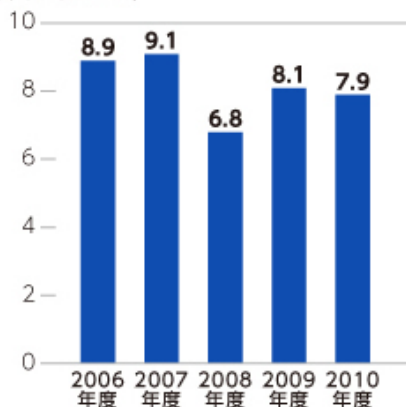
(単位:台)



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

■電力購入量

(単位: 億kWh)



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

[↑このページのトップへ](#)

法改正などへの対応

改正省エネ法・地方自治体条例への対応

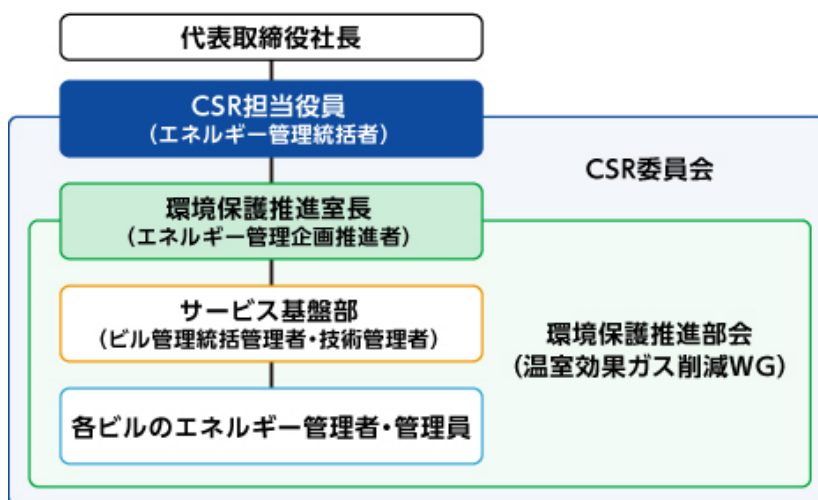
私たちは、各法令が規定する基準にもとづく報告対象事業者として、エネルギーの使用実績や削減の取り組み計画などについてこれまでも報告を行っています。

2010年4月に省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)が改正され、拠点単位でのエネルギー把握から企業単位になるなどの変更がありました。2010年4月に、法改正のポイントなどについてグループ会社と2回目の勉強会を開催し、自社が新たに管理・報告対象となるかどうかの確認と、今後の発生する手続きについて対処を行いました。

NTTコミュニケーションズでは、CSR体制にもとづき、「エネルギー管理統括者」をCSR担当役員、「エネルギー管理企画推進者」を環境保護推進室長に選任し、省エネを社内事業活動の一環とし、社内体制を整備しました。

具体的な活動として、環境保護推進部会の温室効果ガスワーキンググループにおいて、2020年度目標の達成や官公庁などへの報告に向けた、取り組みの検討や実行管理、エネルギー使用状況などの把握を行います。

今後も、情報収集と適時にグループ内で情報共有を図ることで、NTTコミュニケーションズグループ全体として法令・条例の遵守に取り組んでいきます。



■NTTコミュニケーションズ エネルギー管理推進体制

[地球温暖化対策計画書／報告書の詳細はこちらをご覧ください。](#)

通信設備における取り組み

「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入

NTTコミュニケーションズを含むNTTグループ8社は、地球温暖化防止活動の一環として、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年4月から運用を開始しています。

同ガイドラインは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会にて制定された「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を受けてNTTグループで制定されたもので、NTTグループが使用するルーター・サーバーなどのICT装置の開発・調達にあたっての基本的な考え方を定めています。

私たちが使用するICT装置についても、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能を考慮した装置の開発・調達を進めています。2010年度は、最も省エネ性能の高いレベル(5つ星)のサーバーを約600台購入しました。今後も対象装置の拡大を進めていきます。

太陽光発電システムの導入

都内データセンターの屋上に、設置規模162kW、予想発電量約年間170,000kWhの太陽光発電パネルを設置し2009年5月より運用を開始しました。データセンター内の空調設備ならびに事務用電源の一部は、発電した電力によってまかなわれています。今後も太陽光発電システム導入ビルを順次拡大するとともに、引き続き発電量の情報公開を行う予定です。

なお、2010年度の発電量は225,981kWhでした。この数値をCO₂換算すると85,421kg-CO₂の削減になり、6,101本の杉の木が一年間に吸収するCO₂の量と同等になります。

●東京第5データセンターにも導入

2011年4月からサービスを開始した東京第5データセンターでも太陽光発電を導入しています。南側壁面の太陽光発電パネルは約30kWの発電容量で、建物の共有部の照明などに利用されています。壁全面を黒いパネルで覆うと圧迫感があるため、同センターでは白い壁と組み合わせたデザインにしました。

[太陽光発電量の詳細はこちらをご覧ください。](#)



■東京第5センターに設置した太陽光パネル

データセンターへのLED照明の導入

NTTコミュニケーションズでは、オフィスビルに加えて、データセンターの一部にもLED照明を導入しています。LED照明は電力使用量の削減や長寿命化によるメンテナンスコストの削減に加えて、温度上昇の抑制にもつながり空調の電力使用量削減にも貢献しています。

私たちは、温暖化防止に向けてデータセンターおよびオフィスビルにおけるLED照明導入を今後とも積極的に推進していきます。



■データセンターのLED照明

電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進

海底ケーブル敷設船「すばる」は、日本でも数少ない電気推進システム(発電機の電力で推進ローターを駆動)を取り入れた船舶であり、エンジンの排煙に含まれるNOx、SOxなどの低減による大気汚染防止に努めています。運航においては、例えば工事現場までの往路は3台、復路は2台といったように、発電機駆動エンジンの稼働台数を効率的に制御することで、年間約10%の省エネルギーを実現しています。

また、船底などの塗装研磨(サンドブラスト)によって錆・貝殻などを除去して運航時の抵抗を減らし、研磨後の塗装にはAFS条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)に適合した

平滑性の高い塗料を使用することによる省エネルギーも実施しています。

さらに、船舶用LED照明の導入による省エネルギーや、船内空調装置の更改による環境負荷低減を推進しています。



■ケーブル敷設船「すばる」(総トン数9,557トン)

[↑このページのトップへ](#)

■ 屋上緑化

NTTコミュニケーションズでは、グリーンICT施策の一環として、都市部でのヒートアイランド現象(*1)の対策として有効な「屋上緑化(*2)」を、自社が保有するデータセンターを中心に推進しています。

屋上緑化はヒートアイランド現象抑制のほか、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の低減を図ることができます。また、植物が大気中のCO₂を吸収し、酸素を放出することから大気汚染浄化、さらに生活環境改善や景観の向上などにも効果を発揮します。

*1 ヒートアイランド現象

アスファルト舗装やビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などによって、夏季における都市部の気温が周辺地域よりも数度高くなる現象。等温線(地域間の気温差)をグラフで描くと都市部の気温分布を示す形が島に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

*2 屋上緑化

屋上に植物を植えて緑化する生活環境対策のひとつ。植物の蒸散作用(気化熱)により周辺の温度が低下するほか、断熱効果によって建物自体の省エネルギーにもつながる。



■東京都内の通信ビルの屋上緑化



■関西オフィスビルの屋上緑化

■ 壁面緑化

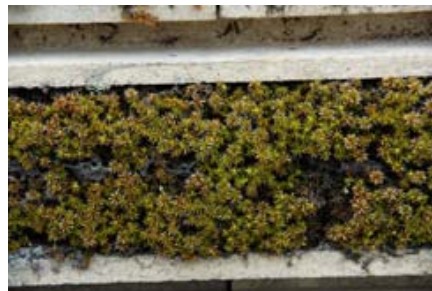
NTTコミュニケーションズでは、都内の通信ビルにおける壁面緑化の導入を開始しました。壁面緑化は屋上緑化同様、ヒートアイランド現象抑制や高い遮断効果により建物全体の温度上昇を抑えることができ、空調の電力消費量削減や景観の向上などの効果をもたらします。

2011年4月からサービス提供を開始した東京第5データセンターには、東面と南面の外壁に地上から高さ15mくらいまで、壁面緑化を施しています。

私たちは、建物の構造や使用用途に応じたさまざまな緑化を行うことで、地球温暖化の防止と事業活動を通じた自然との調和を今後とも推進していきます。



■ 壁面緑化を施したビル



■ 壁面緑化



■ 壁面緑化を施したビル

[↑このページのトップへ](#)

新データセンター建設

最新のグリーンデータセンター

NTTコミュニケーションズでは、アジアを代表する世界都市、シンガポールと香港で最先端のICT技術を配備したグリーンなデータセンターを建設中です。

今回、2011年度第4四半期にサービス提供予定の「シンガポール セラングーン データセンター」について紹介します。

同センターの特徴は、建物の外壁から熱が室内へ伝わりにくい設計となっており、シンガポール熱伝導基準値を70%も低減しており、東南アジア域随一の値で自然環境に順応した設計となっています。また、UPSと発電機が一体となった「ロータリーUPS」を一部導入することで、従来型で発生していたバッテリー廃棄が不要となり、グリーン化に貢献できるようになりました。シンガポール政府建設局(BCA)が認定する環境配慮への評価制度で、高効率空調の導入、再生水利用、リサイクル材利用、LEDの導入などで高い評価をいただき、最高レベルの[グリーンマークPLATINUM]を2011年6月に取得しました。

また、アメリカ、カリフォルニア州にある「ランディデータセンター」では、以下のグリーン化施策に取り組んでいます。CO₂排出量がゼロとなるバイオガスを用いて発電する燃料電池を2011年度第1四半期に導入しました。これにより削減したCO₂に応じたGreen Creditを取得し、排出量取引の利用が可能になります。

また、同センターは、DC内の環境特性を分析・学習し、温度および環境の変化に応じて空調機を自動制御する「空調制御システム」をトライアル導入しました。その結果、空調システムの消費電力を20%削減できたことから、2011年9月に本格導入しました。



■ ロータリーUPS



■ 燃料電池

東京第5データセンター建築

NTTコミュニケーションズでは、最先端のグリーン性能を備えた「東京第5データセンター」を竣工し、2011年4月よりサービス提供を開始しました。

同センターは、高エネルギー効率の電力設備や空調効率化に加えて、自然エネルギーも積極的に取り入れて「グリーンICT」を追求し、電力消費量を軽減しています。これにより、国内データセンター最高レベルのPUE*1(電力使用効率)を1.45以下、二酸化炭素排出量(LCCO₂*2)も従来の建物に比べ約15%(年間約6,300トン-CO₂相当)の低減を実現しています。

2011年6月には ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)が主催する「第5回ASP・SaaS・クラウドアワード2011」において、データセンター部門で総合グランプリを受賞しました。



■東京第5データセンター

*1 PUE(Power Usage Effectiveness)

データセンターやサーバー室のエネルギー効率を示す指標の1つ。データセンター全体の消費電力をICT機器の消費電力で割ることで求められる。

PUE= データセンター全体の消費電力÷データセンター内のICT機器の消費電力。

*2 LCCO₂ (Life Cycle CO₂)

建物の建設～建物/設備運用～解体までのライフサイクルを通して排出される二酸化炭素(CO₂)の総量。

[↑このページのトップへ](#)

輸送・移動における取り組み

請求書の電子化

2006年4月の改正省エネ法の施行により、輸送業者以外の荷主に対しても省エネへの取り組みが義務づけられました。NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

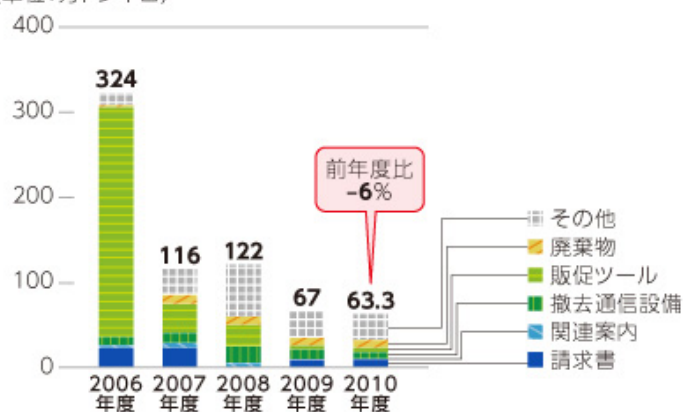
輸送そのものを削減する重要な施策として、請求書の電子化の普及を推進しています。請求書の電子化に加え、さらなる輸送量の削減を図るために、第2種OCNサービス(主に個人向けサービス)では、2008年10月ご請求分(9月ご利用分)から、郵送によるご案内に代えて、インターネット料金案内を標準としました。

電子メールなどによるインターネット請求の勧奨を引き続き行った結果、2010年度の請求書の紙使用量は216tと2009年度の265tから約19%削減しました。

また、輸送効率化のさまざまな施策を実施した結果、輸送総量は前年度比3.7万トンキロ減少し、約6%削減しました。

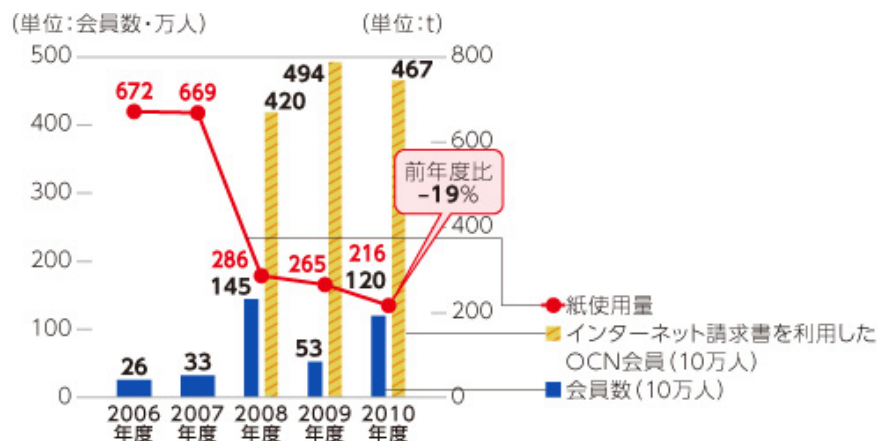
改正省エネ法における対象物品輸送量

(単位:万トンキロ)



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■マイページ会員数と請求書の紙使用量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■社用車での取り組み

私たちは、ハイブリッド車導入やエコドライブの意識啓発や公共機関利用によるモーダルシフトの推進など、積極的な取り組みを行っています。その結果、2010年度は、社用車のガソリンおよび軽油の使用量はそれぞれ11.8万リットルと0.7万リットルとなり、2009年度と比較してガソリンは約15.2万リットル減少しました。

■社用車の使用燃料量



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

[↑このページのトップへ](#)

オフィスにおける取り組み

■オフィスビルでの取り組み

NTTコミュニケーションズは、オフィスの環境保護施策全体を検討・実施する「オフィス環境対策ワーキンググループ」を配置し、各事業部の自律的なオフィス環境活動を支援できるよう施策を策定し、展開をしています。この活動は国内にとどまらず、海外現地法人でも、それぞれの国事情を考慮しながら活発に活動しています。

国内では2009年8月より、電気・紙・ごみの環境負荷データを組織単位で集計・可視化する「オフィスデータベース見える化サイト」をイントラサイトにて運営しています。各組織のオフィス環境推進担当者が、このサイトに掲載されるデータを詳細に分析し、業務内容や特性を考慮した自律的なPDCAサイクルを回すことで電力使用量・紙使用量の削減を行ってきました。

2010年度はこのサイトを活用して、組織ごとの創意工夫による自律的な取り組みをさらに加速させました。具体的には、定例会議でのテレビ会議活用によるCO₂排出量の削減、食堂から出る生ごみの肥料化、事務用紙の使用枚数・カラー印刷率の分析管理を行うなど、組織ごとにさまざまな施策を行っています。また、毎月、各組織の優良な取り組みなどをクローズアップし、イントラサイトで共有することにより、施策の水平展開を行っています。

オフィスエリアにおいては、ストリーミング配信型の情報掲示板「レナキャスト・スポットメディア」による優良事例の紹介やごみ分別、不要電気の消灯、両面印刷、集約印刷の推進なども継続して実施しています。さらには、環境保護推進室が毎月全従業員に対して発行する「環境メールマガジン」では、環境データの各月の傾向とともに各組織の取り組み状況の紹介や、「環境社会検定(eco検定)」資格取得に向けたアドバイスなど従業員のスキルアップも支援しています。



■オフィスデータベース見える化サイト



■分別品目のルール徹底(ビル単位)

LED照明・反射板の導入

NTTコミュニケーションズは、日比谷本社ビルにおいて照明にかかる電力使用量を削減するため、LED・反射板を導入しています。

2010年度は試行的に導入した反射板の効果が確認できたことから、日比谷ビルの全オフィスフロアへ反射板2,408枚を導入、2011年2月に導入が完了しました。LED照明器具293台、LED電球417個の導入と合わせ、年間約197tのCO₂排出量削減効果を見込んでいます。

本施策は社員にも目に見える施策でもあり、省エネに対する意識啓発ツールとしても活用しています。省エネルギーと業務の快適さを両立させた本施策を、今後、ほかのオフィスビルなどへ拡大していきます。



■反射板を設置した蛍光灯

節電対策

オフィスでの節電対策

NTTコミュニケーションズでは、安定的な運用が求められているデータセンターや通信ビルにおける大幅な電力使用量の削減が難しいため、オフィスにおいてできる限りの節電を目指します。

例えば、空調や照明の使用制限、エレベーターの使用制限、パソコンの省電力設定や電源コンセントの抜去、サマータイム制の導入や時間外労働の自粛などによるワークスタイルの変革などを実施することで、電力使用量の30%削減を目標にしています。

CSR報告書 2011

廃棄物の削減

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう、私たちは日々取り組んでいます。

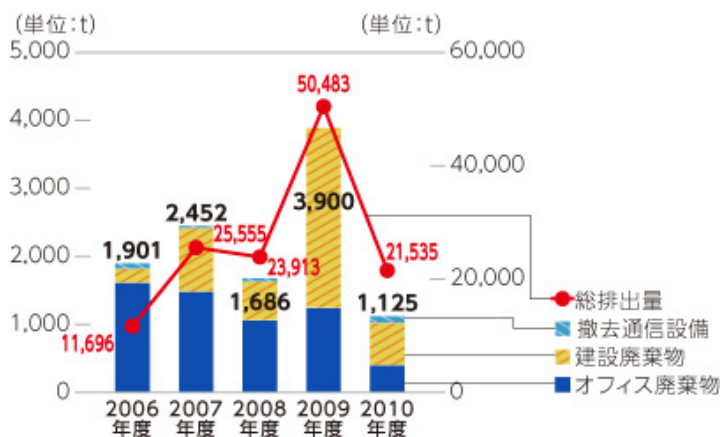
廃棄物削減・リサイクルへの取り組み

2010年度の取り組み

私たちは、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の3つの分類で削減を図るとともに、リユース・リサイクルを推進しています。

2010年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が105トン、建設廃棄物の最終廃棄量が623トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が397トンとなりました。また、2010年度は2009年度と比較して大規模工事がなかったこともあり、全体の最終廃棄量は前年度比2,775トン減少し1,125トン、総排出量は前年度比28,948トン減少し21,535トンとなりました。

■最終廃棄量と総排出量



(オフィス廃棄物と建設廃棄物の集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

(撤去通信設備の集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2006年度から2009年度まではNTTコミュニケーションズ単体)

撤去通信設備のリサイクル

私たちは、信頼性が高く、高品質なサービスを提供するために、通信設備などの更改を適宜行っています。その際、不要となった通信設備は、まず社内およびNTTグループ内で可能な限りリユースを行ったうえで、産業廃棄物や特別管理産業廃棄物に関する法令を遵守して、適正な処分を実施しています。

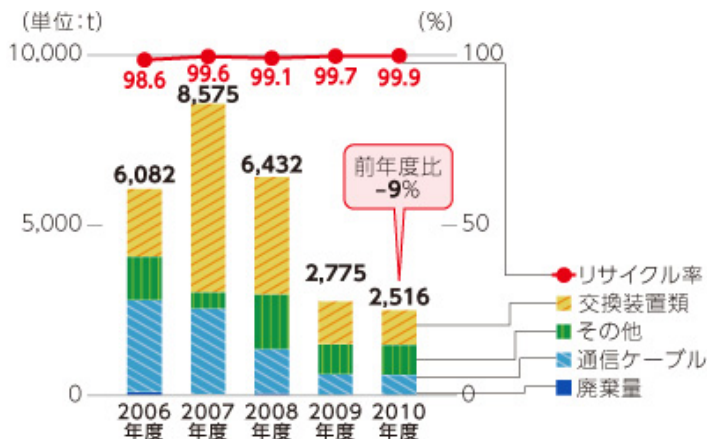
NTTコミュニケーションズの2010年度における撤去通信設備の排出量は、2009年度から259トン減少して2,516トンとなりました。リサイクル率は前年度からさらに向上し、99.9%となりました。特に、ガラス・陶磁器くず(ガラスくず、FTC※、玉がいし)は、再資源化率の高い業者への委託を行った結果、リサイクル実績は99.99%を達成しました。一方、撤去光ケーブル再利用量は前年度から減少し、22kmでした。

今後も引き続きリユース・リサイクルを推進することで、グループ全体でもリサイクル率向上を目指します。

※FTC(ファイア・タイト・カバー)

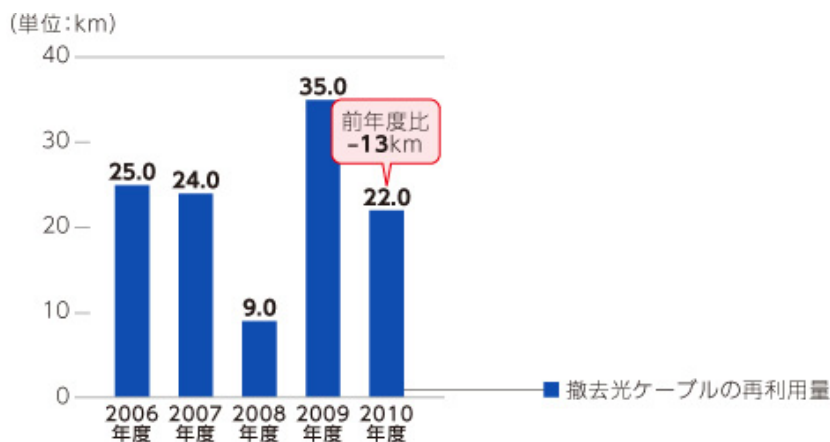
通信ケーブルを火災から守るための防火被覆材の名称。

■撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■撤去光ケーブル再利用量



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

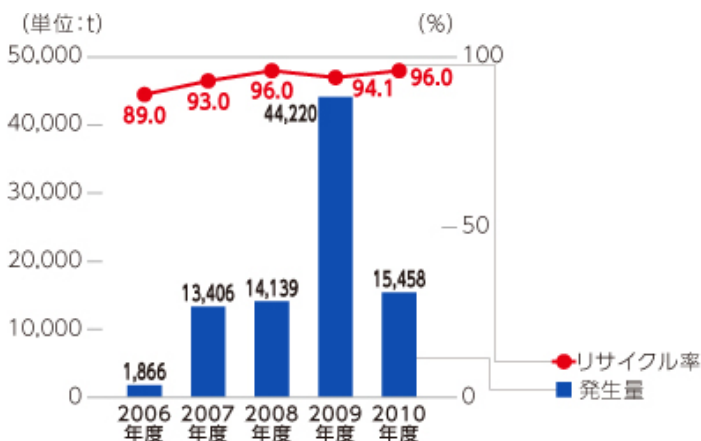
建設廃棄物のリサイクル

私たちは、お客さまに信頼性の高いサービスを継続して提供するために、老朽化した建築物の建て直しや需要増加に伴う増改築を行っています。

2010年度の建設廃棄物の発生量は、2009年度より28,762トン減少し、15,458トンとなりました。コンクリートなど特定資材のリサイクル率は前年度の99.7%から98.3%となりましたが、特定資材以外のその他のリサイクル率は前年度の73.9%から92.0%へと向上しました。特定資材以外のその他のリサイクル率向上には、現場において徹底した分別に取り組んでいる成果が出ています。

今後も、最終処分量削減の促進、直接最終処分場への持ち込みゼロ化、再資源化率の高い業者への委託を継続して推進していきます。

■建設廃棄物の総発生量とリサイクル率



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

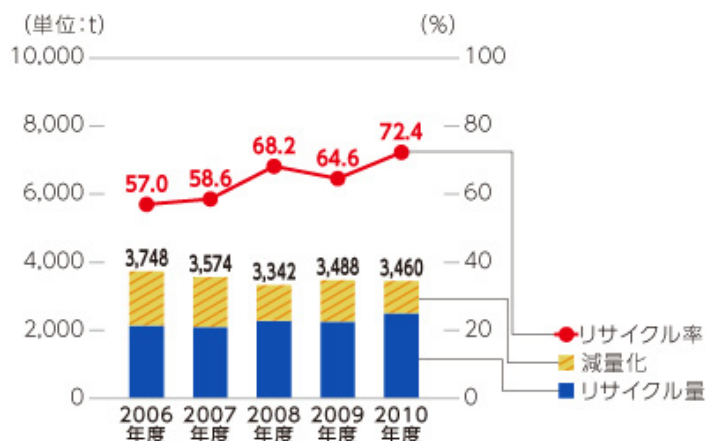
オフィス廃棄物のリサイクル

私たちは、廃棄物の法令を遵守した適正な処理および管理、分別の徹底に取り組んでいます。グループにおける2010年度のオフィス廃棄物の総排出量は、前年度比28トン減少の3,460トンで、リサイクル量は2,503トン、リサイクル率は72.4%でした。分別の徹底に関しては、継続的な従業員への啓発に加え、ビル管理会社と協力・連携を深めながらその取り組み範囲を広げています。

都内のオフィスではプラスチックのサーマルリサイクルを2009年12月より開始し、リサイクル率は約6%向上しました。また、2010年4月には「燃えるごみ」のサーマルリサイクルを開始しました。サーマルリサイクルをしている事業者への処理を委託することで、リサイクル率は約14%向上しました。

これらの施策により主要3ビル(日比谷、汐留、田町)のリサイクル率は67%から88%まで上昇しました。今後は、他オフィスやグループ内のリサイクル率向上も検討しています。環境保護とセキュリティを両立したリサイクルシステムの品質向上のため、委託会社と連携しながら今後も一層の努力をしていきます。

■オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

マイカップ自販機

NTTPCコミュニケーションズでは、2010年9月本社ビルおよび神田ビルに設置しているすべての「カップ式自動販売機」を、エコ仕様の「マイカップ対応機」に変更しました(導入台数合計15台)。

導入の結果、月間平均約400杯弱の紙カップを削減でき、再生トイレットペーパーに換算すると月あたり約10個分が削減できることとなります。

また、自動販売機の拡充や一部電子マネーの導入、マイカップ利用時の値引きなど、環境負荷の低減とあわせて社員の満足度向上にもつながるよう配慮しました。

この取り組みは、通常の業務の中で、社員のごみ削減の環境意識を啓発、醸成することにもつながっています。今後も、環境負荷低減と同時に社員が喜んで協力・参加できるような活動を展開していきます。

[↑ このページのトップへ](#)

紙使用量削減への取り組み

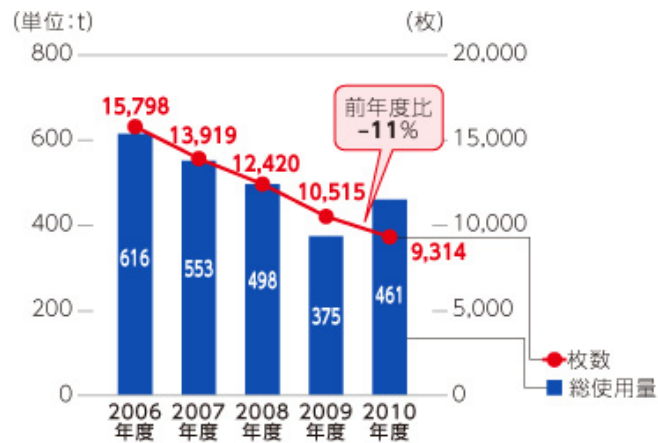
業務用紙の使用量削減

NTTコミュニケーションズでは、オフィス業務に用いる事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。

事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人あたりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。2010年度は、ICカード複合機を完全導入し、印刷のログ情報を活用することで、さらなる紙使用量削減に取り組みました。具体的には、個人単位と組織単位の両方で利用枚数、両面印刷率、集約印刷率の自動集計・データ分析を行い、毎月全社員へ数値を公開するとともに、従業員が日常使用する複合機へ利用状況や全社平均との比較データなどを貼付することで啓発を行っています。また、紙の電子化や会議室におけるプロジェクター利用も継続して推進し、2010年度の正社員一人あたりの紙使用量(事務用紙A4換算)は2009年度より1,201枚減少し、9,314枚となりました。

2011年度は、複合機の利用状況をもとに業務実態を考慮した実効的な取り組みを加速させるとともに、ICTを活用して、さらに紙使用量の削減を推進していきます。

■事務用紙の総使用量と正社員一人あたりの事務用紙使用量



(事務用紙総使用量の集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

(正社員一人あたりの事務用紙使用量の集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

※2009年度の総使用量データに集計ミスがあり、訂正しています。

環境汚染の防止

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

私たちは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

環境法令への対応

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、環境法令や排出基準、PRTR法*などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実し、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。

なお、2010年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟および法令違反はありませんでした。今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

*PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

環境汚染物質への取り組み

PCBの保管管理

私たちは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2010年度のPCB含有装置は3,875個あることを確認しており、今後も引き続き、保管物品・現用物品の管理徹底とともに、適正処理に向けた中長期計画の策定に向け取り組んでいきます。

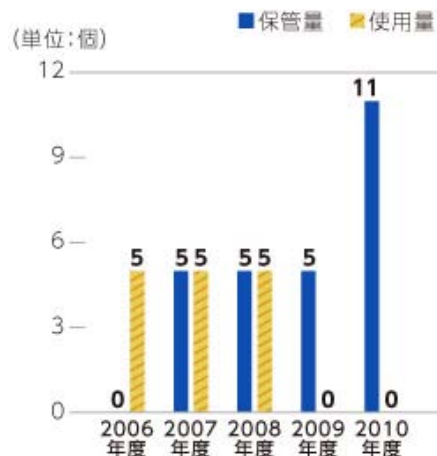


■PCB保管場所



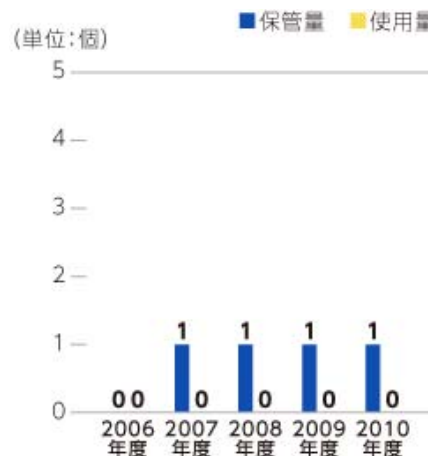
■PCB保管状況

■トランスの保有数量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■高圧コンデンサの保有数量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■低圧コンデンサの保有数量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■安定器の保有数量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[↑このページのトップへ](#)

■アスベスト対策

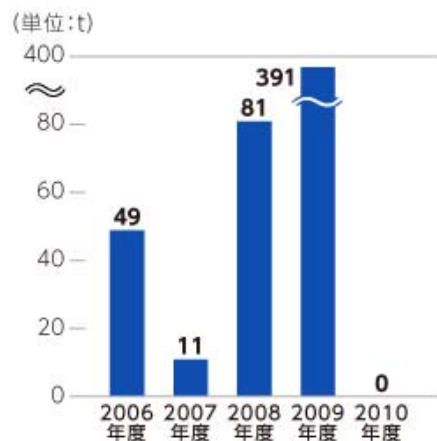
アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。

2010年度はビルの撤去作業がなかったことから、アスベスト排出量はありませんでした。

2011年度も同様に撤去ビルの計画はありません。

今後も対象ビルについて、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

■アスベスト排出量



(集計範囲:2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

■大気汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNO_xとSO_xの大気汚染物質を排出しています。

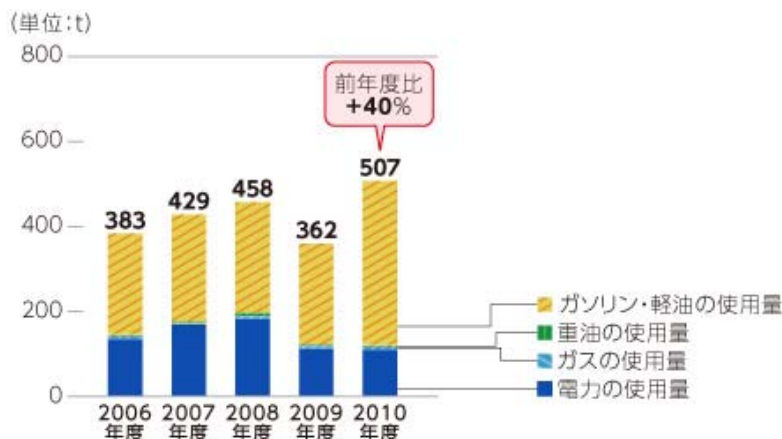
NO_xについては、約3分の2が業務用車両の運行に伴うガソリン・軽油の使用により発生し、残りの約3分の1は使用する電力の発電に伴い発生しています。

SO_xについては、その大部分(約88%)が使用する電力の発電に伴い発生しています。

2010年度のNO_xの排出量は、2009年度より145トン増加し507トンでした。また、SO_xの排出量は、2009年度より2トン増加し162トンとなりました。

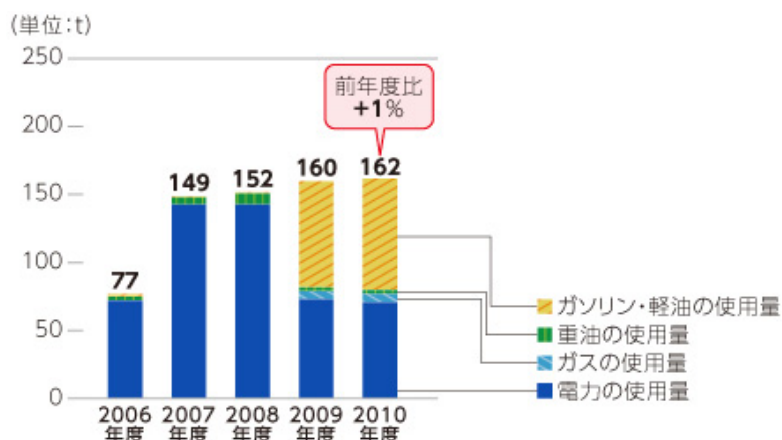
私たちはエコドライブの推進や電力使用量の削減を進めることで、温暖化対策とあわせて大気汚染の防止に対して、引き続き取り組んでいきます。

■NOxの排出量



(集計範囲:2010年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2006年度からは同じく12社)

■SOxの排出量



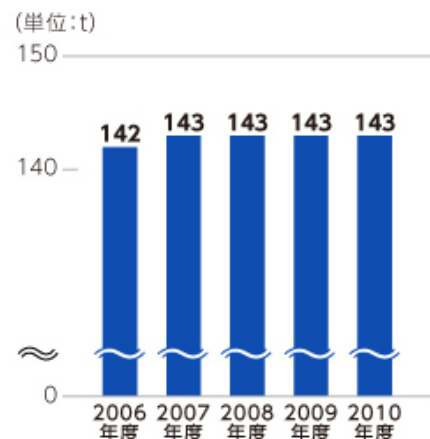
(集計範囲:2010年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2006年度からは同じく12社)

[↑このページのトップへ](#)

■ オゾン層破壊物質対策

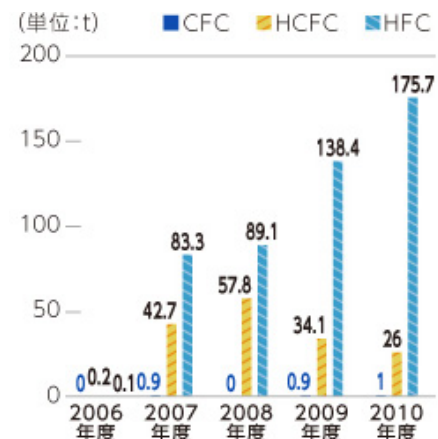
私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2010年度に処理した消火設備用特定ハロンガス量は、2009年度とほぼ横ばいで約143トンでした。また、2010年度に処理した空調機用特定フロンガス量は、2009年度より約37トン増加し約176トンとなりました。

■消火設備用特定ハロンガス量



(集計範囲:2010年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

■空調機用特定フロンガス量



(集計範囲:2010年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度からは同じく13社、2008年度からは同じく11社、2006年度からは同じく12社)

サービスを通じた環境負荷低減

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

私たちは、ICTソリューションを活用した新しい価値の創造・提供を通じて、お客さまとともに社会全体の環境負荷を削減するために積極的に取り組んでいきます。

ICTそのものの環境負荷削減をはじめ、環境負荷削減に寄与するソリューションなどを提供するとともに、Webサイトなどを活用した啓発や情報提供も積極的に進めています。

グリーンICT

グリーンICTの取り組み

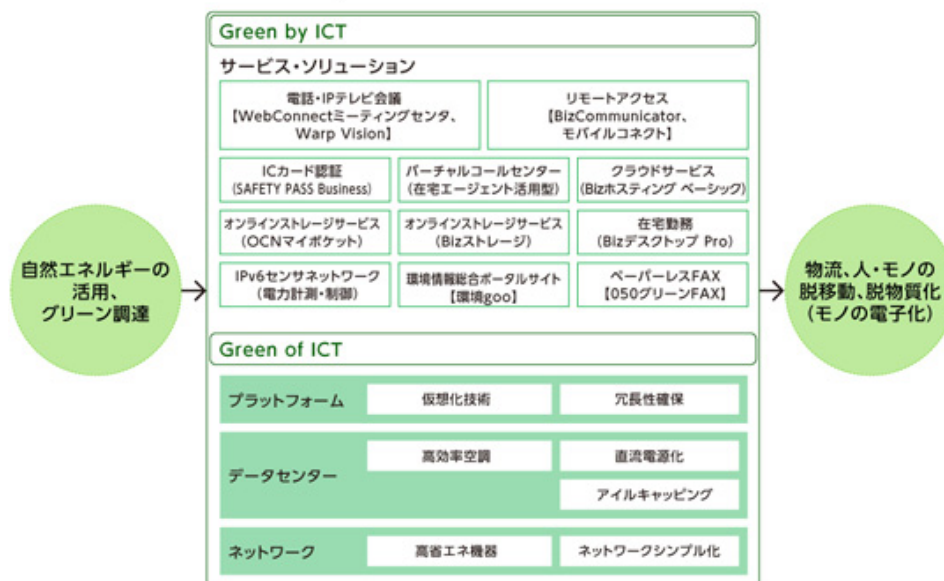
「グリーンICT」とは、ICTそのものの環境負荷低減を目指すとともに、ICTの効果的な利用を通じて環境負荷低減・環境保護を推進することです。

このうち、ICTそのものの環境負荷を低減することを「Green of ICT」と呼び、具体的にはICT機器の省電力化や資源のリサイクルによって、環境に対するマイナス要因を減らす取り組みを指します。もう一方の、ICTの活用によって環境負荷の低減や環境に対するプラス要因を増大させることを「Green by ICT」と呼び、人や物流の移動を効率化するなどの取り組みがあります。

NTTコミュニケーションズは、このふたつのアプローチで「グリーンICT」に取り組んでいます。

■グリーンICT

「Green of ICT」と「Green by ICT」



[クリックすると「Green of ICT」と「Green by ICT」の拡大図が見られます。](#)

[「グリーンICT」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

環境にやさしいサービスの提供

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷削減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを、環境にやさしいソリューションとして認定する自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷削減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷削減を目指します。

私たちは、2010年度に5件のソリューションを登録しました。詳細については、定量的なCO₂排出量削減効果とともに、NTTビズリンクのホームページにて紹介しています。

[ソリューション環境ラベル制度について、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

[NTTビズリンクのICTソリューションサービスについて、詳しくはこちらをご覧ください。](#)



■ソリューション
環境ラベル

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿って、CO₂排出削減の取り組みを自己評価・申請することで、2010年7月にエコICTマークを取得しました。

同協議会では、電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO₂排出削減に取り組むためのガイドラインを2010年2月に策定・公表しました。

NTTコミュニケーションズでは、本取り組みへの参加を通じて、業界あげてのCO₂排出削減へ努めるとともに、今後、グループ会社を含めた参加を行ってまいります。



■エコICTマーク

*エコロジーガイドライン協議会

2009年6月26日に、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダ協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体により発足した協議会。

[電気通信事業者による「エコICTマーク」について、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

[自己評価チェックリストについて、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

行政・業界などとの共同実験

IPv6環境クラウド

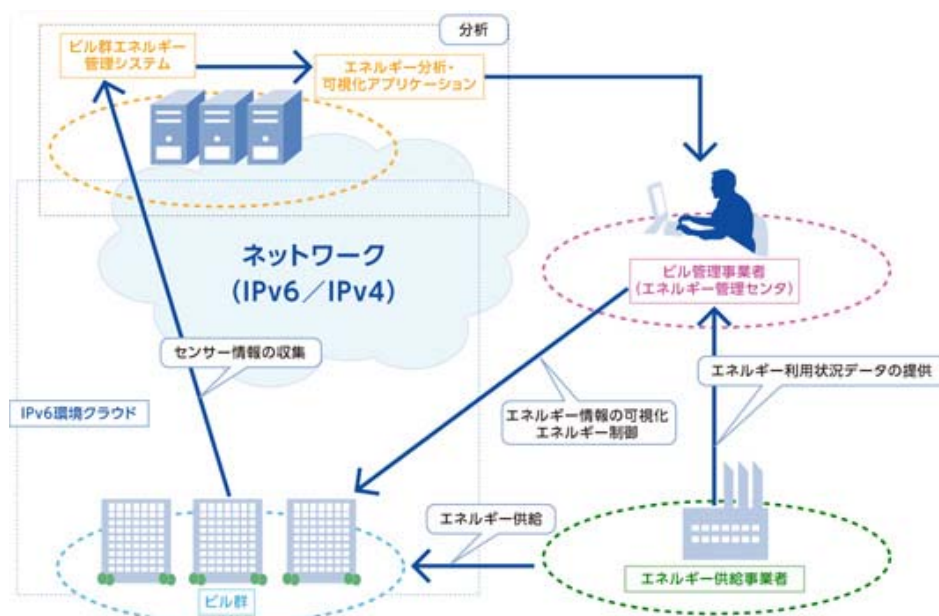
NTTコミュニケーションズでは、2010年度の総務省施策として、IPv6環境クラウドの実証実験*を行いました。

この実験は、複数の業務用ビルのエネルギー情報をIPv6技術とクラウドコンピューティング技術を活用したネットワーク（IPv6環境クラウド）を介して、一括して収集・管理するもので、IPv6環境クラウドを構築・運用するうえで必要なネットワーク要件を明確にし、IPv6環境クラウドを利用してビルの環境負荷軽減効果を可視化するためにアプリケーションが考慮すべき項目についても検討を行いました。

今後は、ビルのエネルギー性能を効率的に可視化することや、ビルごとの利用状況やシステムの特異性に応じたエネルギー管理が可能になり、ビルオーナーやテナントのエネルギーコストと地球環境負荷の削減が期待できます。

これからも、地球環境負荷の削減とスマートコミュニティの実現に貢献していきます。

*本件は、2010年度総務省施策「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立に資する環境クラウドサービス（ビル群のエネルギー管理・制御）の実証実験に係る請負」の一環として、ビルオーナー、ビル管理事業者、エネルギー供給事業者と連携して実施しました。



[クリックすると「IPv6環境クラウド」の拡大図が見られます。](#)

EVシェアリングの課金プラットフォーム開発

NTTグループでは、異なるメーカーの電気自動車(以下、EV)を使用するカーシェアリングシステムを開発し、事業性検証に向けた実証実験を2011年3月より開始しました。

EVカーシェアリングサービスにおいては、自動車の充電時間を考慮したスケジュールの検討や充電量の管理など、通常の自動車のカーシェアリングとは異なるオペレーションや充電のためのインフラが必要となるため、この実験では、NTTグループ会社間でのEVカーシェアリングの事業性を検証するとともに、EVや周辺インフラ導入のノウハウを構築・蓄積することを目指します。

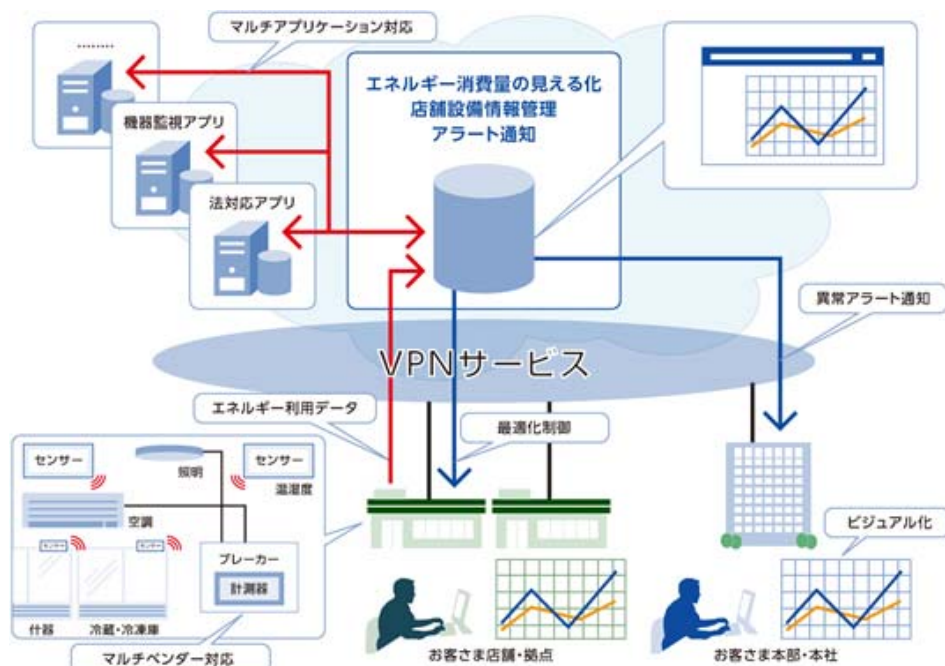
NTTコミュニケーションズは、本実証実験においてEVの利用料金請求機能(課金プラットフォーム)を提供することで参画しています。

実証実験は各自治体との連携も検討しており、今後も低炭素社会の実現に向けて、EVおよび充電インフラの普及促進に貢献していきます。

多店舗向け環境ソリューションの開発

NTTコミュニケーションズでは、2010年4月の改正省エネ法施行により、法令対象企業となった多店舗・多事業所企業向けに、電力使用量の見える化などの環境ソリューションのトライアルを実施しました。このサービスが有する、エネルギー消費量の見える化や最適化制御、店舗設備の情報管理、アラート通知などの機能によって10%以上の電力使用量を削減し、お客さまの省エネに貢献することが確認できました。

今後も、ICTを活用した、お客さまの省エネに貢献する環境ソリューションを実現していきます。



[クリックすると「多店舗向け環境ソリューション」の拡大図が見られます。](#)

[↑このページのトップへ](#)

Webサイトによる啓発と情報提供

■ 緑のgoo

私たちは、NTTレゾナントが運営するポータルサイト「goo」の検索サービス「環境goo」「緑のgoo」の利用を通じて、環境保護活動に参加いただくことを目指しています。

「環境goo」は暮らしの情報から企業の活動、国際的な動向までを網羅した環境情報の総合サイトです。「環境goo大賞」も記念すべき10回目を迎えるなど、企業とのコラボレーションを含む各種イベントを通じて社会に貢献しています。

「緑のgoo」は、サービスの提供を通じて得られた収益の一部から環境・社会保護活動に寄与する団体へ寄付が行われる検索サービスです。2007年8月の開始以来、寄付総額は3,600万円、寄付団体は累計80団体になりました(2011年5月31日現在)。その一環である「企業パートナープログラム」では、緑のgooを社内で推奨利用していただける企業を募集し、現在までにNTTグループ60社、一般企業28社の賛同を得ています。さらに「学生パートナープログラム」を新たに立ち上げ、大学生・高校生にも展開を広げています。

また、2010年度は、子どもたちに地球環境の未来について考えてもらう調べ学習コンテスト「エコキッズ2010」を開催したところ、全国89校から1,053作品の応募がありました。入賞作品はエコプロダクツ展でも発表しました。

私たちは、参加ユーザーの輪を広げ、より多くの方々が簡単に環境保護活動を支援できる場を、今後とも積極的に提供していきます。



■「環境goo」サイト



■「緑のgoo」サイト

[「環境goo」はこちらをご覧ください。](#)

[「緑のgoo」はこちらをご覧ください。](#)

緑のOCN

NTTコミュニケーションズでは、2010年6月から「地球にやさしい、ウェブサービス」をコンセプトに、環境保護活動に寄与するサービスとして「OCN緑の検索」を開始しました。

「OCN緑の検索」とは、OCNの検索結果画面に表示されているスポンサー広告などから得られる収益の一部を、環境問題に取り組む環境保護団体に寄付する企画です。2011年5月までの寄付実績は1,010,736円で、公益財団法人日本野鳥の会、国際環境NGO FoE Japanに寄付しました。

「OCN緑の検索」は2011年7月から「OCN Green版」となり、これからも、環境保護活動への参加ができる新しい形のWebサービスとしてサービスを広げていきます。



■「OCN Green版」サイト

[「OCN Green版」はこちらをご覧ください。](#)

Green Biz-IT

NTTコミュニケーションズは、個人事業主～中小・中堅法人のお客さま向けサイト(Biz-IT)のエココンテンツ「Green Biz-IT」を通じて、中小企業や個人事業主のお客さまが環境活動に取り組むための情報提供を行っています。

主なコンテンツは以下のとおりです。

- (1) ココ・カラ・エコ: 環境問題の現状をわかりやすく解説
- (2) エコ・ノ・メリット: エコに取り組むことが会社の成長につながることを解説
- (3) スグ・ヤル・エコ: Webサイトを活用した宣伝費の削減、ペットボトルのキャップ回収による再資源化とワクチンの提供など、簡単に取り組むことができるエコ活動を紹介
- (4) ヤツメミタ・エコ: Biz-ITの担当者が行うエコ活動などをブログ形式で紹介
- (5) エコ・デ・イコ: エコに取り組む中小企業にインタビュー

■Biz-IT



[「Biz-IT」はこちらをご覧ください。](#)

■Green Biz-IT



[「Green Biz-IT」はこちらをご覧ください。](#)

社内グリーンICTの推進と活用

- [基本理念と環境マネジメント](#) ■ [生物多様性の保全](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) ■ [サイトデータ](#)

私たちは、ICTの社内活用による業務効率化と環境負荷低減を積極的に推進しています。

ICTの社内活用による環境負荷低減

シンクライアント端末による移動・紙使用量削減

シンクライアント端末の利用は、サーバーを共有することで電力消費量の削減になり、移動や紙使用の削減につながります。また、端末自体にデータを保存しないことからセキュリティ向上策としても利用されています。

NTTコミュニケーションズでは、育児休職者によるe-Work、リモート環境での業務目的として、2011年3月31日現在、約6,600人の従業員がシンクライアント端末を使っています。2010年度の利用合計時間は約100万時間で、従来手段と比較した場合CO₂排出量を約370t-CO₂削減しています。

社内クラウドの利用促進

NTTコミュニケーションズでは、OCNやVPNサービスなどの提供にあたり、お客さまからのお申し込みの受け付けや開通・保守などの業務を行うために多くの社内ICTインフラを保有しています。2009年度より、この社内ICTインフラをコスト削減や環境負荷の低減、事業継続(BCP)の強化を目的に、サーバー仮想化技術を利用したプライベートクラウドへ移行・統合しています。

2010年度にプライベートクラウドへ移行したサーバー数は約100台で、消費電力では50%程度の削減と推計しています。

今後は、国内のみならず海外にも社内ICTインフラのプライベートクラウドへの統合を展開していくことを、環境保護の取り組みやグローバルビジネスの拡大とあわせて全世界で実施していく考えです。

モバイルコネクトによる移動の削減

NTTコミュニケーションズが提供する「モバイルコネクトサービス」は、携帯電話を使って外出先から会社のメール送受信やスケジュール確認などを行うことができます。2011年6月30日現在、約14,100人の従業員がモバイルコネクトを利用し、移動を減らした環境にやさしいワークスタイルを実践しています。

[モバイルコネクトについて、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

テレビ会議による移動の削減

グローバルに事業を展開する私たちは、移動や紙使用の削減のためテレビ会議を積極的に利用しています。2010年度の利用回数は月間平均598回で前年度比+6%、前々年度比+53%と年々増加し、移動を削減しています。

[テレビ会議サービスについて、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

TOPICS 外部からの評価

👑 日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門第1位

NTTコミュニケーションズは、日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」において、2009年度の第13回に引き続き、2010年度の第14回でも通信・サービス部門で1位を獲得しました。今後とも、中長期の目標達成に向けて、グループ一丸となって、地球温暖化対策の強化、廃棄物のリサイクル率向上、紙使用量の削減に努めていきます。

CSR報告書 2011

サイトデータ

- [基本理念と環境マネジメント](#) [生物多様性の保全](#) [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) [環境汚染の防止](#) [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [社内グリーンICTの推進と活用](#) [サイトデータ](#)

2010年度 地球温暖化対策計画書／報告書など報告データ

| エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)

- [NTTコミュニケーションズ 定期報告書 \[PDF: 1,006KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ 中長期報告書 \[PDF: 180KB\]](#)

| 東京都

- [NTTコミュニケーションズ0924書 \[PDF: 300KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ0925書 \[PDF: 266KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ0926書 \[PDF: 546KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ0927書 \[PDF: 540KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ0928書 \[PDF: 546KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ1327書 \[PDF: 361KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ0564書 \[PDF: 660KB\]](#)

| 神奈川県

- [NTTコミュニケーションズ 神奈川ビル書 \[PDF: 237KB\]](#)

| 横浜市

- [NTTコミュニケーションズ 横浜ビル書 \[PDF: 882KB\]](#)

| 埼玉県

- [NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル書 \[PDF: 952KB\]](#)

| 名古屋市

- [NTTコミュニケーションズ 名古屋Aビル書 \[PDF: 1,345KB\]](#)
- [NTTコミュニケーションズ 名古屋Bビル書 \[PDF: 1,341KB\]](#)

| 静岡県

- [NTTコミュニケーションズ 静岡Aビル書 \[PDF: 108KB\]](#)

| 京都府

- [NTTコミュニケーションズ 京都ビル書 \[PDF: 166KB\]](#)

| 京都市

- [NTTコミュニケーションズ 京都書 \[PDF: 153KB\]](#)

| 大阪府

- [NTTコミュニケーションズ 大阪書 \[PDF: 876KB\]](#)

| 兵庫県

- [NTTコミュニケーションズ 兵庫書 \[PDF: 647KB\]](#)

| 岡山県

- [NTTコミュニケーションズ 岡山書 \[PDF: 190KB\]](#)

| 広島県

- [NTTコミュニケーションズ 広島書 \[PDF: 240KB\]](#)

| 宮崎県

- [NTTコミュニケーションズ 宮崎書 \[PDF: 90KB\]](#)

| 鹿児島県

- [NTTコミュニケーションズ 鹿児島書 \[PDF: 164KB\]](#)

人材の尊重

私たちは、「CSR基本方針」にもとづき、社員一人ひとりの多様性を尊重する、自己実現可能な職場環境づくりに取り組んでいます。グローバルなサービスを提供できる情報通信のプロフェッショナルとして、高い倫理観の企業活動で社会的責任を果たします。



■ 人材の育成と評価

- 人事育成方針
- グローバル人材マネジメント(GHRM)の取り組み
- 教育研修制度
- 経営幹部の教育研修への参画
- 社内公募制度
- 人事評価

■ 社員の健康維持・増進

- WORK-LIFE委員会
- 労働時間短縮・勤務管理適正化に向けた取り組み
- 労働安全衛生・メンタルヘルスケア
- カフェテリアプラン制度
- ボランティア活動支援

■ 人権の尊重

- 人権啓発の推進
- 人権を尊重する企業体質の確立
- 人権啓発研修
- 人権・コンプライアンス標語の募集
- 体験学習会の実施

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

- ダイバーシティ推進室の取り組み
- 認定マーク「くるみん」の取得
- 女性の活躍推進への取り組み
- 仕事と家庭の両立に向けた支援
- 在宅勤務の推進
- 障がい者雇用の状況
- 定年退職者再雇用制度

■ 従業員リレーションシップ

- 働く社員の声を活かす仕組み
- オフタイムに輝く社員を紹介する「一芸録」

人材の育成と評価

- [人材の育成と評価](#)
- [多様な人々が活躍する職場づくり](#)
- [社員の健康維持・増進](#)
- [従業員リレーションシップ](#)
- [人権の尊重](#)

一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮できる人事制度の構築および自己実現を可能とする能力開発の支援に取り組んでいます。

人材育成と人材評価

人事育成方針

私たちは、実践の重視とチームプレー(全体最適志向)を基本に据え、社員自身が現場力を持って事業運営する会社を目指して、2006年4月から「ヒューマンリソースマネジメント(以下、HRM)の基本的方向」にもとづいた施策を展開しています。

望ましい人材像を定義して求められるスキルを可視化し、各個人のスキル診断を実施して望ましい人材像と現状のスキルとのギャップの把握をし、ギャップを埋めるための効果的な配置、育成施策を検討するというサイクルを回すことで継続的改善を図っています。

私たちグループの人事育成方針の柱である「プロフェッショナル人材育成プログラム」が、2010年度に実施率がほぼ100%になり、制度として海外も含めてグループに定着しました。社員のスキルについても底上げ、上位上げともに一定の成果が得られたと考えています。

今後もグローバル化加速による企業競争力の強化を目指し、「HRMの基本的方向」にもとづく人材育成の取り組みを推進していきます。現場での実務経験が最も効果があるという考え方は継続しつつ、ビジョン2015の実現に向け、特にテクニカル面でのスキルアップにつながる人材育成に取り組んでいきます。

グローバル人材マネジメント(GHRM)の取り組み

多様な人材のさまざまな価値観を企業経営に活かす、ダイバーシティマネジメントが注目されています。“Global One Team”をキーメッセージとして、私たちはグループ各社が一体となってHRMに取り組むことで、グローバルな人材の活躍を推進しています。

2009年度より開始した幹部育成プログラムでは、13人の海外現地採用社員が本社へ出向し、日本におけるビジネスを実践しています。2010年度は、NTTコミュニケーションズと現地法人との人材交流(トレニープログラムなど)を拡大しつつ、新たな育成施策として、グローバルコミュニケーション研修、赴任前研修、NTTコミュニケーションズと現地法人との合同のマネジメント研修などを開催しました。また、2011年7月より、若手社員海外派遣プログラムを開始。これは、入社1~2年目の社員を海外の実際の現場に派遣することにより、少しでも早くグローバルで活躍できる社員を育成するためのプログラムです。

今後も、グループ全体のグローバルビジネスをリードする、現地法人幹部社員の育成や配置、グローバルな人材交流の促進などを実施することにより、さらなるグローバルHRM施策の拡大を目指します。

教育研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、お客さまと接点のある現場を中心にいくつもの部署を経験する「ローテーション研修」を実施しています。これによりお客さまマインドを醸成するほか、個々の業務の役割を客観的に捉える目を養います。

若手社員育成プログラム修了後は、プロフェッショナル人材育成プログラムに移行し、各自のCDP(Career Development Plan)をもとに上長と相談のうえ、受講するコースを選択・決定しています。

入社3年目以降の社員については、プロフェッショナル人材を目指し、CDPにもとづいた現場での実践経験を通じて成長を図っています。入社5年目は実務を推進する中堅リーダーへの転換が求められる時期であることから、2009年度より「中堅社員研修」を実施しています。

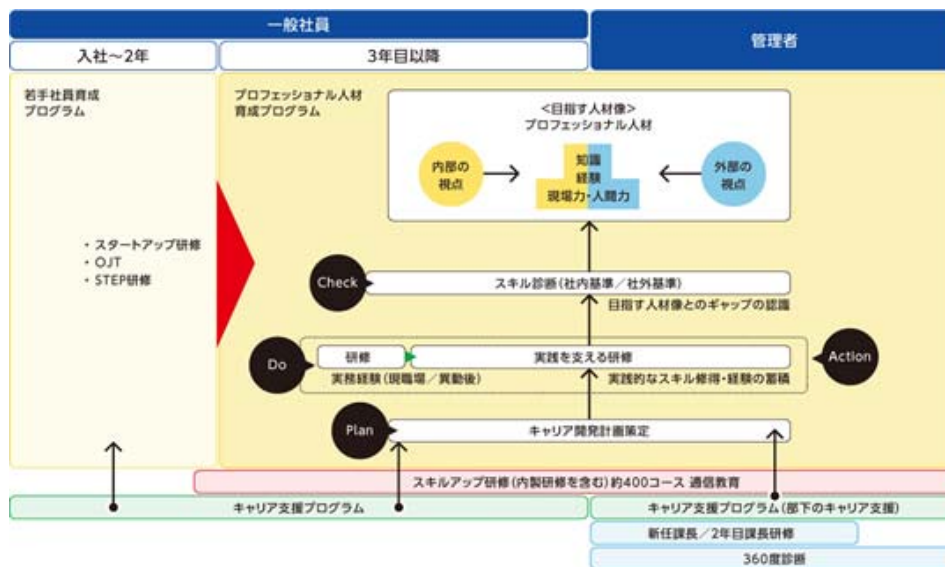
研修メニューは、社員アンケートの結果などを参考に、より実践的で適切な内容に見直すとともに

に、プログラムとしての体系化も常に図っています。

2010年度は、12月に新研修センター(調布)をオープンしました。多様なシーンで使える工夫が各所に施され、ペーパーレスでインタラクティブな研修が実施できる環境やテレビ会議システムなど、研修の枠を超えて講演や会議、会社行事などでの利用を予定しています。また、テクニカル人材育成を目的として、実機研修が行える教室を新研修センター内に設けました。これによって、サーバーやルーターの構築演習、実機を操作しながらのオペレーションなど、今まではできなかった研修が可能になりました。実機演習を組み込んだメニューがスキルアップ研修のラインナップに加わり、より現場に近い実践的なスキルを培う機会が広がりました。

今後も、引き続きプロフェッショナル人材の育成につながるより実践的な研修ラインナップを拡充するとともに、社員自らが講師を務め、後進に直接知識や経験を伝承する内製型の研修を拡充していきます。

■人材育成施策の体系



[クリックすると人材育成施策の体系の拡大図が見られます。](#)

■研修受講者の延べ人数

	2008年1～12月	2009年1～12月	2010年1～12月
集合研修	4,052人	2,817人	2,759人
派遣研修	2,827人	2,762人	3,125人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[↑このページのトップへ](#)

■経営幹部の教育研修への参画

NTTコミュニケーションズでは、節目での振り返りと気づきの機会として、2年目社員、新任主査、新任課長、2年目課長を対象に研修を実施してきました。各研修には経営幹部も参画し、経営課題について社員と直接対話ができる機会を積極的に設けています。

2010年度より、階層別研修の対象者をNTTコミュニケーションズグループ全体に拡大し、新任課長研修においては、グループ会社所属の24人を含む120人の新任課長が参加しました。管理者として必要な知識や心構えについて学ぶとともに、研修最後のプログラムでは、社長との対話会を実施し、社長が課長になったころの思い出から、現在のグループの事業戦略まで、多岐にわたるテーマで話が広がりました。

今後も経営幹部の研修参画を積極的に推進しつつ、グループ全体相互の人事交流を図り、各種研修、育成施策の水平展開を図ります。

■経営幹部の教育研修への参加人数

	2008年度	2009年度	2010年度
対話会開催回数	12回	12回	15回
参加者数(延べ)	817人	833人	2,081人

(集計範囲: 2008、2009年度NTTコミュニケーションズ単体、2010年度NTTコミュニケーションズグループ19社)

■社内公募制度

意欲のある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。

年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

2010年度は、次の点に注力した公募を実施しました。

- グループトータルパワーの最大限発揮に向けたグループ会社の充実・強化
- グローバル事業の充実・強化に向けたポスト
- クラウド系サービスの充実・強化に向けたポスト
- 上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けたポスト

今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を図ることを目的に積極的に運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

■異動状況

	2008年度		2009年度		2010年度	
	応募数	異動数	応募数	異動数	応募数	異動数
NTTコミュニケーションズグループ内	40人	19人	9人	3人	40人	20人
NTTグループ内	163人	69人	132人	54人	168人	48人

(集計範囲: 全NTTグループ)

■人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。導入にあたっては、公正性・透明性を重視し、例えば性別の違いによる差などは一切設けていません。

こうした処遇体系のもとでは、社員がチャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。

2010年4月には、若年層での育成期間の確保や継続的かつ積極的なチャレンジをより適正に評価し、真に実力ある人材の育成に資する制度へと見直しを行いました。

■従業員数および新規採用数の男女別内訳

	2008年度	2009年度	2010年度
従業員数	8,360人	8,350人	8,150人
男性	7,455人	7,410人	7,200人
女性	905人	940人	950人
新規採用数	201人	196人	215人
男性	146人	144人	157人
女性	55人	52人	58人

(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

多様な人々が活躍する職場づくり

- [人材の育成と評価](#)
- [多様な人々が活躍する職場づくり](#)
- [社員の健康維持・増進](#)
- [従業員リレーションシップ](#)
- [人権の尊重](#)

多様な人材が属性・価値観・考え方を活かし、能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進室の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性キャリア開発支援、障がい者雇用の促進、ダイバーシティの定着などを中心に活動を実施してきました。

2010年度は、従来の活動に加え、「グローバル企業としてのチーム力強化」を重点項目として活動を実施しました。具体的には、“Global One Team”を推進するために、さまざまな施策を展開するGHRM(Global Human Resource Management) 担当チームと連携し、全社員に対する意識啓発部分をダイバーシティ推進室で担当。イントラサイトを使って、異文化コミュニケーションに関するコンテンツの配信や、海外現地法人からの出向社員を取材し多様な社員を掲載するなどの取り組みを行いました。

今後も、引き続きグローバル規模でのダイバーシティ推進活動を展開していく予定です。

また2011年度は、東京都が実施する「働き方の改革『東京モデル』事業」の選定企業として選出されたことを受け、働き方改革の推進を中心に進めていきます。

認定マーク「くるみん」の取得

NTTコミュニケーションズでは、2005年4月から2008年3月にわたる3か年の「次世代育成支援行動計画」を策定・提出し、仕事と家庭の両立支援に向けた各種取り組みを推進してきましたが、その取り組みが評価され、「2008年認定事業主」として認定されました。

その後、第二次行動計画(2008年4月1日～2011年3月31日)を経て、現在、第三次行動計画(2011年4月1日～2015年3月31日)を策定し、社員一人ひとりがいきいきと働くことができ、多様な働き方を互いが受容し理解し合える職場環境づくりを進めています。

2010年度は、2011年4月1日から次世代法にもとづく一般事業主行動計画の策定・届出義務が101人以上の事業主に拡大されることに対応し、2010年度は、対象のNTTコミュニケーションズグループ企業も各々の行動計画書を策定・提出しました。

また新たな施策として、育児休職中の社員向けに「職場復帰準備セミナー」を実施し、制度の再確認を行うとともに、すでに復職している先輩両立社員との対話会を実現しました。

今後は、仕事と育児を両立する社員のより一層のキャリアアップ(主査/管理職任用など)に対し、本人と上長への働きかけを行うなど、両立支援を越え、キャリアアップをテーマにした施策展開を検討しています。



■ 認定マーク「くるみん」

女性の活躍推進への取り組み

ダイバーシティ推進室では、活動の一環として女性のキャリア開発支援の推進を掲げています。具体的には、外部講師を招いた育児休職復帰支援セミナーの開催、多様なロールモデルの提示、社内横断的な女性社員ネットワークづくり、仕事と育児を両立している社員への支援などの施策を展開しています。



全社員に行ったアンケートの結果によると、特に女性社員は身近にロールモデルが少ないため、キャリア選択において迷いを感じているケースが多いことがわかりました。そこで、2010年度はイントラサイトに女性管理者ロールモデルを掲載し、女性社員の多様なキャリア選択に関する目標設定をサポートしました。今後は、NTTコミュニケーションズグループでの合同施策などを展開し、女性のさらなるキャリア開発支援として取り組んでいく予定です。



■育児休職復帰支援セミナー

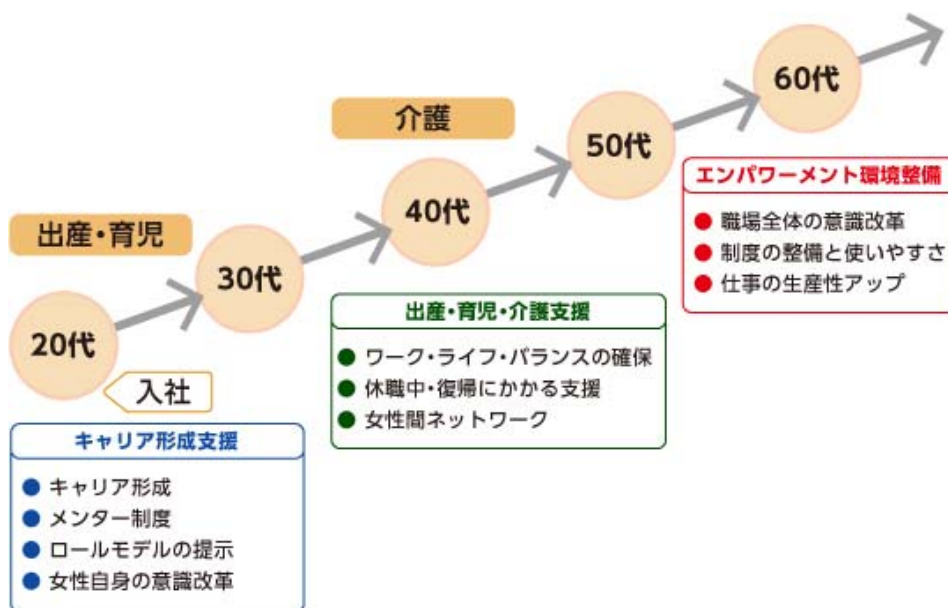
また、NTTグループの取り組みとして、グループ合同で女性キャリア開発研修を実施しました。NTTコミュニケーションズからも数人が参加し、講師による講演やNTTグループ内の先輩社員とのパネルディスカッション、自己の振り返りを実施しました。NTTグループ全体での次期女性リーダー輩出に向けて活動を継続していきます。

■女性管理者(担当課長以上)数

2008年度	2009年度	2010年度
67人(2.9%)	74人(3.1%)	71人(3.2%)

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体、出向者含む)

■女性社員の戦略化に向けた課題



[↑このページのトップへ](#)

■仕事と家庭の両立に向けた支援

出産、育児、介護を理由にキャリア形成が妨げられないよう、休暇・休職制度、短時間勤務制度などの仕事と家庭の両立を支援する制度を整備しています。また、制度をより利用しやすい職場環境を醸成するため、各種啓発活動を行っています。

2009年3月には「コミュニケーションハンドブック」をNTTグループで企画・発行し、NTTコミュニケーションズでは全社員に配布しました。上司・職場・本人の間に円滑なコミュニケーションを図ることで、各々のライフステージにおける多様な働き方への相互理解を促進する内容となっています。

2010年度は、前年度に引き続き、社員向け育児・介護支援サイト「NTT-LiFE+」などを活用して、制度の周知と制度利用体験談の共有などを行っています。このサイトは育児休職中の社員が自宅からアクセスして情報を得ることができるなど、職場復帰に向けて準備を行う社員のニーズにも応えています。また、育児に専念するための退職再採用制度に加えて、配偶者の転勤などに伴う退職再採用制度を導入しました。

2011年度は、男性や育児予備軍である若手社員を対象を拡大し、両立支援施策の実施を予定しています。

■支援制度の概要と利用者数

制度の種類	概要	利用者数		
		2008年度	2009年度	2010年度
出産休暇制度	出産をはさみ産前6週間、産後8週間	49人	59人	68人
育児休職制度	子が満3歳に達するまでの育児のため	109人 (うち 男性2人)	140人	129人 (うち 男性6人)
育児のための 短時間勤務制度	子が小学校3年生の年度末までに達する子の育児のための短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	120人	149人 (うち 男性2人)	145人
介護休職制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外1年3カ月の休職が可能	3人 (うち 男性3人)	2人 (うち 男性1人)	4人 (うち 男性4人)
介護のための 短時間勤務制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外2年9カ月の短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	5人	0人	1人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■在宅勤務の推進

仕事と家庭の両立を支援することを目的として、2007年8月よりeワーク(在宅勤務)を導入しています。この制度は育児または介護などの理由のある社員を対象とし、会社から貸与されたシンクライアントパソコンを用い週2日まで実施できます。第一期からの累計利用者数約200人の社員がこの制度を利用しています。

2011年度は制度利用対象条件を拡大し、多くの社員が多様な働き方を選択できるよう継続的に取り組んでいきます。



■eワークの様子

■障がい者雇用の状況

ダイバーシティの推進という観点から、障がい者雇用の促進・定着の取り組みを進めています。2010年度も、前年度に引き続き、採用後のフォロー施策の実施、全社員への障がい者雇用に対する理解の向上などの取り組みを進めるとともに、NTTコミュニケーションズグループでの採用連携も実施し、法定雇用率は1.9%となりました。新たな取り組みとして、入社3年以内の方を対象としたフォロー面談や、障がいを持つ社員を対象にしたネットワーク構築支援セミナーを実施し、本人同士の意見交換や悩み解決に役立てました。

■定年退職者再雇用制度

NTTコミュニケーションズでは、60歳の定年を迎えた後も、希望者は最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。

■再雇用者数

2008年度	2009年度	2010年度
36人	56人	60人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

社員の健康維持・増進

- [人材の育成と評価](#) ■ [多様な人々が活躍する職場づくり](#) ■ [社員の健康維持・増進](#)
- [従業員リレーションシップ](#) ■ [人権の尊重](#)

社員が安心・安全に働くことができる環境の整備と社員が健康で働くことができる環境づくりを図っています。

ワーク・ライフ・バランス

WORK-LIFE委員会

働き甲斐のある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、WORK-LIFE委員会を設置しています。これは会社と社員の代表から構成されており、「年間総労働時間縮減」と「勤務時間管理の徹底」に向けたさまざまな施策の展開など、継続的に取り組んでいます。

例えば、全社員に対して「勤務時間アンケート」を実施し、勤務時間管理に対する意識や年休の取得のしやすさなど検証し、WORK-LIFE委員会の施策展開につなげています。

2010年度は、全社員向けメールマガジンの定期配信や一般社員を対象とした有識者によるセミナーの開催など啓発活動に取り組みました。

労働時間短縮・勤務管理適正化に向けた取り組み

時間外労働の状況を適正に管理するため、上長と部下間でコミュニケーションを図りながら労働時間の日々確認を推進し、社員の時間外労働に対する意識啓発とともに賃金不払い残業の防止にも役立てています。

過重労働防止や健康管理の観点から毎週水曜日を時間外労働自粛日の設定や、そのほか職場単位での時間外労働の見える化、計画的な休暇取得推進など、総労働時間短縮を推進しています。

こういったさまざまな取り組みは「年間総労働時間縮減」につながっています。

労働安全衛生・メンタルヘルスケア

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健康で安心して働くことができる職場環境づくりを目指して、施策を展開しています。

メンタルヘルス対策においては、社員が安心して働けるよう、職場のラインケアを充実させるため、メンタルキーパーを養成しています。また、メンタルヘルス不調ハイリスク群の社員に対するカウンセリングなどの各種施策を継続的に実施するとともに、社内外における相談窓口の設置やストレスチェックコーナーの開設などサポート体制を整えています。メンタルキーパーについては、2010年度は473人(延べ1,416人)養成し、ほぼ全課長の養成が完了しました。また、メンタルヘルス不調ハイリスク群の社員に対するカウンセリングについては、約500人の社員に対し実施しました。

今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、各種施策を継続するとともに、国内グループ会社への施策展開や海外出向者を対象としたカウンセリング環境の整備などを実施します。

■労働災害(業務災害・通勤災害)発生件数

2008年度	2009年度	2010年度
1件 (業務災害0/通勤災害1)	6件 (業務災害1/通勤災害5)	1件 (業務災害0/通勤災害1)

※シンボルチーム活動(ラグビー)を除く

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■ カフェテリアプラン制度

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。

社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューの中から自由に選択ができる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。また社員のライフデザインを支援する研修を実施するとともに、相談室も用意しています。

2010年度は、前年度に引き続き49種類のメニューを提供しました。ライフデザイン研修には136人が参加したほか、相談室は203人の利用がありました。今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

■ ボランティア活動支援

社内だけでなく社外のさまざまな価値観に触れることが、社員の成長ひいては企業としての活力につながるという考えのもと、社員のボランティア活動を支援するためにボランティア休暇制度を会社発足時から導入し、利用促進を図っています。

■ ボランティア休暇制度利用者数

2008年度	2009年度	2010年度
74人	65人	84人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

従業員リレーションシップ

- [人材の育成と評価](#)
- [多様な人々が活躍する職場づくり](#)
- [社員の健康維持・増進](#)
- [従業員リレーションシップ](#)
- [人権の尊重](#)

コミュニケーションを活性化させ、社員のモチベーション向上と風通しの良い職場づくりに取り組んでいます。

働きがいのある職場づくり

働く社員の声を活かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土づくりを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視しています。社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業に反映する風通しの良い環境づくりを目指しています。

具体的には、2006年7月に「カイゼン推進室」を立ち上げ、組織の壁や上司の壁を越えて社員から建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しました。2011年5月に、それまで「プロセス上の課題」と「改善策」両方の提案が必要だったものを「プロセス上の課題」だけでも提案可能にするなど、より提案しやすいものにして名称を「カイゼンサポートライン」に変更しました。

提案内容と対応状況についてはイントラサイトに「カイゼンポータル」を設けることで見える化し、活動のさらなる活性化を目指して提案者と対応者を表彰する制度を2008年度より開始しました。

これまでの提案数は約510件(2011年5月末時点)となっています。今後も社員の気づきの機会が増え、さまざまなアイデアがタイムリーに反映される環境づくりを継続していきます。

また、社員の仕事や取り巻く環境に対する意識、日常の行動の実践度などの実態を把握し、調査後の社員のモチベーション維持・向上につなげることを目的としたサーベイを実施しています。

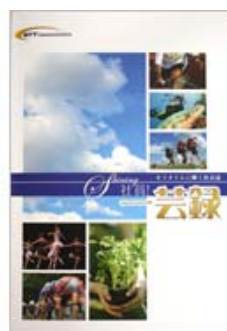
オフタイムに輝く社員を紹介する「一芸録」

社員クローズアップ企画「Shining社員(一芸を持つ魅力的な社員)」を2009年度に実施しました。社員の「趣味・特技」や「こだわりのオフタイムの過ごし方」など、仕事以外でいきいきと過ごす社員の姿を紹介し、パーソナリティの理解やコミュニケーションのきっかけづくりを図りました。

現地法人・グループ会社を含め、約400人の応募(自薦・他薦)があり、冊子の発行やイントラサイトでの公開により、風通しの良い社風の醸成に貢献しています。



■ イン트라サイト (英語)



■ 冊子

- [人材の育成と評価](#) ■ [多様な人々が活躍する職場づくり](#) ■ [社員の健康維持・増進](#)
- [従業員リレーションシップ](#) ■ [人権の尊重](#)

高い倫理観を持ち、多様性とお互いの個性を認め合う、差別のない企業風土づくりに取り組んでいます。

倫理観・人権の尊重

人権啓発の推進

私たちは、グローバルに展開する企業として、人権を尊重した「豊かな人権文化」を創造していくことを使命のひとつと考えています。そのため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけて、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権問題の解決に努めていくことを基本方針としています。

人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。2009年度からはグループ会社の人権推進責任者も委員会メンバーとして出席し、グループ一体となった取り組みの強化を図っています。

人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。そのため、すべての社員、パートナー社員(人材派遣社員など)は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。社内ではメールマガジンを活用し、季節的なイベントに絡んだハラスメントの事例などを毎月紹介しています。

人権啓発研修

NTTコミュニケーションズグループで働くすべての社員およびパートナー社員に対し、職場のさまざまな人権問題を防止するためのマインドを養成する、「職場人権啓発研修」の年1回以上の受講を義務づけています。また、役員・組織長など経営幹部自らが同和問題をはじめとする「人権問題を学ぶトップ層研修会」を年1回開催しています。これらの研修を通じて、人権・同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底および職場環境の改善(マネジメント)などを行っています。特に2010年度は、海外現地法人においてほぼ全社が人権啓発研修を実施しました。

セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについては、2000年度から社外講師による「ハラスメント研修」を年1回実施しています。さらに、集合型研修以外にも、月1回、全社員・全パートナー社員を対象に、職場で発生しそうなハラスメント事例などを掲載したメールマガジンを発信し、人権意識の浸透を図っています。

こうした研修を継続的に実施し、啓発活動に積極的に取り組むことによって、ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容する人権意識の醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

■人権啓発研修受講者数

	2008年度	2009年度	2010年度
ハラスメント研修	182人	182人	216人
職場人権啓発研修	19,774人	18,302人	19,516人
人権問題を学ぶトップ層研修会	46人	46人	50人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズグループ12社)

人権・コンプライアンス標語の募集

私たちは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる浸透を図るため、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2010年度は、過去最高となる応募者数10,000人、作品数26,566点の応募があり、「つなげよう 笑顔のたすき あなたから」が最優秀賞に選ばれました。標語は、海外現地法人を含むグループ全社員、パートナー社員およびその家族の方から募っていますが、2010年度は特に海外現地法人の社員や家族の方からの応募が多く見られました。

今後も優れた作品を「日めくりカレンダー」や「メモ帳」に掲載し、全職場に配布することで、人権について身近に考える機会を提供し、人権意識の浸透を図っていきます。



■ 標語メモ帳



■ 標語日めくりカレンダー

[↑ このページのトップへ](#)

体験学習会の実施

NTTコミュニケーションズでは、障がい者や高齢者への理解を深めるため、アイマスクや車いす・シニア疑似体験などの体験学習プログラムを毎年実施しています。

2010年度は2月14、18、21日、計3回実施しました。

参加した社員からは「日常の生活では知ることができない、気が付かないことが多く、とても有意義だった」「視覚情報の重要さに気づいた。体験学習は座学よりも気づきが多い」「健常者の思い込みで支援しても、本当にわかるためには体験を繰り返さないと」など、有意義な体験学習を実感した感想が多く寄せられました。

また2010年度は、障がい者の方からお話を伺い、日常生活において困ること、健常者にお願いしたいことなどを聞くことで、受講者はより理解を深めることができました。



■ アイマスク体験



■ 体験学習会参加者数

	2008年度	2009年度	2010年度
アイマスク体験	44人	40人	42人
車いす・シニア疑似体験	42人	39人	43人

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

CSR報告書について

本報告書編集・発行にあたっての考え方と、今年度のCSR報告を補完する情報・データを掲載しています。

■ [編集方針](#)

冊子版とWeb版の2部構成の方針・考え方、報告にあたっての重要なテーマの確定方法、本報告書のプロフィールなどを掲載しています。

■ [GRIガイドライン対照表](#)

参考としたガイドライン、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」との対照表、内容索引を掲載しています。

■ [第三者意見](#)

パブリックリソースセンター事務局長の岸本幸子様からの第三者意見を掲載しています。

■ [環境報告ガイドライン対照表](#)

参考としたガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」との対照表、内容索引を掲載しています。

- [編集方針](#)
[第三者意見](#)
[GRIガイドライン対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#)

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じ、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

冊子版とWeb版の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。

本報告書では、より正確な報告を期し、NTTコミュニケーションズグループ全体を指す場合は「私たち」、NTTコミュニケーションズやグループ各社を単独で指す場合は、その社名を表記しています。

なお、掲載情報はGRIアプリケーションレベルBと考えています。今後も継続的に掲載情報の改善を図っていきます。

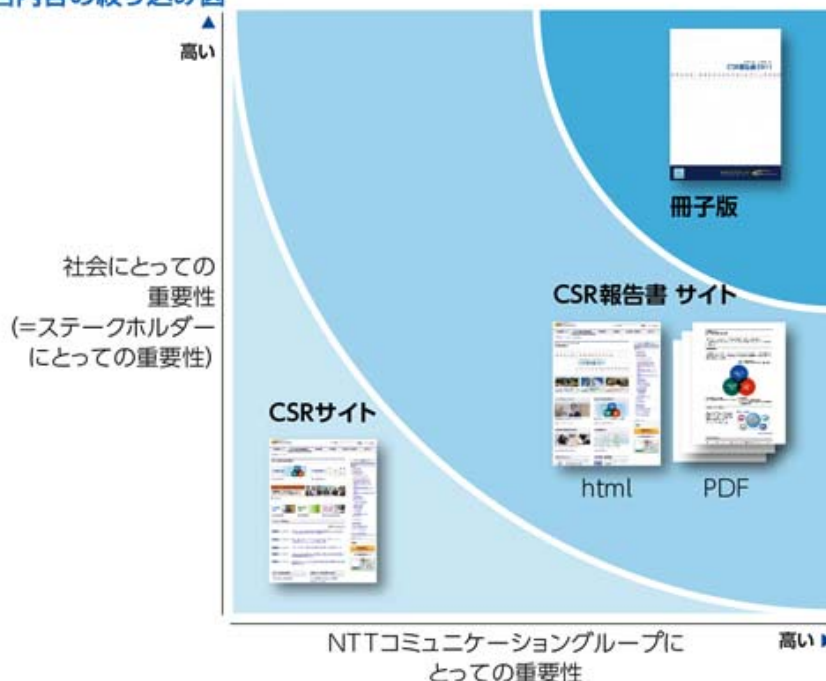
冊子版

「冊子版」では、Web版のダイジェスト版としてNTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう紹介しています。

Web版

「Web版」では、詳細版としてNTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な活動事例をご覧いただける内容としています。

報告内容の絞り込み図



重要なテーマおよび掲載事項の選定について

本報告書では、NTTコミュニケーションズグループが重要と考えている情報、社会からの要望が高くステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するため、GRIガイドライン第三版の[重要性]報告原則などを参考に、下記の2段階のプロセスを経て掲載テーマおよび事

項を選定しています。

また、選定結果に即し重要度が高い情報は冊子に、それ以外はWebに、それぞれ掲載することで、媒体の特性を活かした使い分けを図っています。

なお、2011年版では、ISO26000の発行を受けグローバルな企業グループとしての貢献ならびにCSRの浸透に関する説明性の改善を図ると同時に、東日本大震災をうけた対応についても積極的な情報開示を心がけました。

2段階の選定プロセス

段階1: 掲載を検討すべきテーマおよび事項を、以下から把握

- GRIガイドラインをふまえた、従来からの掲載項目
- 同業および周辺業種の各社が掲載しているテーマ
- ISO26000の発行に伴い関心が高まりつつあるテーマ

段階2: 掲載項目を以下の6つの視点から選考

- CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
- 関連するステークホルダーが重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
- 組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など)に関連するテーマ
- 組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
- 他社(同業他社・CSR先進企業など)が重要と考えるテーマ

[↑ このページのトップへ](#)

報告書のプロフィール

参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

ISO26000:2010「社会的責任に関する手引き」

※ GRIガイドラインおよび環境報告ガイドラインと本レポートの対応については、Webで公開しています。

第三者意見について

CSR活動をより良いものにしていくために、外部の有識者より毎年、第三者意見をいただいています。2011年は、特定非営利活動法人パブリックリソースセンター事務局長の岸本幸子氏よりご意見をいただきました。

[「第三者意見」はこちら](#)

対象範囲

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

対象期間

2010年度:2010年4月1日～2011年3月31日

(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

発行情報

発行日：2011年10月

(前回発行：2010年9月、次回発行：2012年9月予定)

冊子版の印刷における環境配慮など

資材

●用紙

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証され、適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

●インキ

VOC(揮発性有機化合物)成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

製造工程

●ガイドライン

グリーン購入ネットワーク(GPN)が定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。

●印刷

現像液を使う製版フィルムを使用せず、環境負荷低減につながるCTP印刷を採用し、印刷時には有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を行っています。

●電力

冊子版のCSR報告書2011(5,000冊)は、1,000kWhのグリーン電力証書を購入し、太陽光による発電された電力(347kWh)を利用して印刷しました。グリーン電力証書の購入を通じて、地球にやさしい自然エネルギー発電の普及を支援しています。

●GPマーク

日産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場等)であると認定された工場(GP認定工場)で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。

配送

●梱包・発送

本報告書の梱包はエコメールでの個別配送を行っています。

認証

●カラーユニバーサルデザイン

色覚の違いにかかわらず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しています。

リサイクル

●紙へリサイクル可

読み終わり不要となった際は、古紙回収・リサイクルにお出しください。

[編集方針](#)
[第三者意見](#)
[GRIガイドライン対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#)

第三者意見

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター
 理事・事務局長 **岸本 幸子氏**

東京大学教養学部教養学科卒。民間企業、研究機関勤務を経て、2000年より現職。
 社会的責任投資、企業の社会的責任、非営利組織論がテーマ。
 立教大学大学院、横浜国立大学大学院で非常勤講師。



昨年に引き続き、CSR報告書2010とWeb上で公開されている情報にもとづき第三者意見を執筆する。

CSRの本質は社会との対話であるといわれている。その意味で本年ほど企業の社会性が問われる時はない。東日本大震災と原発事故を受けて、社会経済システムのあり方が根本から問われている。このような非常時に社会の課題を企業としてどのように引き受けるか、社会の要請への企業の感度があらわれる時だろう。東日本大震災を契機として一層の省電力の必要性が高まっている。同社はICTの省エネを一層推進すると同時に、革新的なICTサービスを提供することで、在宅勤務やリモートアクセスなど新しいビジネスモデルやライフスタイルを提案していくと述べている。今最も必要とされていることであり、本業を通じたCSRの戦略として高く評価できる。今後は顧客における省エネ効果について具体的な数値事例を示すなどして「見える化」を図り、より一層の推進を期待したい。

同社の技術力は途上国の社会課題の解決にも適応できる。WEBで報告されている「YMC-Viet Project」(ベトナム農業の生産性向上のためにコミュニケーションシステムを提供する取り組み)は先駆的な事例であると思われる。グローバルな事業展開を目指す同社には、進出地域の社会課題に取り組む事業を、NGOなどの現地を良く知るパートナーとともに展開することを今後も期待したい。

昨年指摘したCSR年度目標の設定、到達度に関する自己評価に関し、本年度よりCSR重点活動項目の設定、具体的な取り組み施策の絞込み、目標の設定がされている。改善を評価したい。環境に関してはKPIが設定され、公開されている。今後は多様な人材の尊重などに関しても、女性の登用など数値目標の設定と進捗状況の報告が望まれる。また年間総労働時間の削減、勤務時間管理の徹底など労働環境の改善についても、具体的な数値目標の設定と進捗の報告をお願いしたい。

今後取り組みを期待したいことが2点ある。ひとつはステークホルダーとの対話の強化である。最初に述べたようにCSRの本質は社会との対話である。情報はこれからの社会の生命線であり、同社の事業の社会的影響は極めて大きい。同社のCSR重点項目は企業の視点から見てよく絞り込まれているが、今後は具体的なステークホルダーを特定して定期的な対話を行い、社会からの要請を直接聞いて取り組みに反映してほしい。今後の同社のCSR活動を深めるために必須であることと指摘したい。

2点目は社会貢献活動を活発にすることである。同社の従来の社会貢献活動は地域美化やエコキャンプ推進など、社員参加を促すという点では評価できるものの、同社の特性を十分活かした

取り組みとは言い難かった。しかし今回東日本大震災の被災地復興支援にあたっては、社員有志が被災地域の情報共有をICTでサポートする活動を展開した。このような社員主体で社員のもつ知見や専門性の活かす活動を恒常的に行い、同社の顔の見える社会貢献を続けることを期待する。

CSR報告書 2011

GRI ガイドライン対照表

[編集方針](#)
[第三者意見](#)
[GRIガイドライン対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#)

項目	指標	該当項目
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	・ トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	・ トップコミットメント ・ 私たちのCSRの考え方
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.4	組織の本社の所在地	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	・ 会社概要 ・ 事業概要
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当する事項はありませんでした
2.10	報告期間中の受賞歴	外部からの評価
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	・ 報告書のプロフィール
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	・ 報告書のプロフィール
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	・ 報告書のプロフィール
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・冊子裏表紙

報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	・ 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	・ 報告書のプロフィール
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	・ 報告書のプロフィール
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	・ 報告書のプロフィール
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	・ 報告書のプロフィール
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など)	・ 報告書のプロフィール
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	・ 報告書のプロフィール
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	・ 第三者意見
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	・ コーポレートガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	・ コーポレートガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	・ コーポレートガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	・ コーポレートガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	・ コーポレートガバナンス
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	・ コーポレートガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	・ コーポレートガバナンス

4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	・私たちのCSRの考え方
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	・コーポレートガバナンス
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	・コーポレートガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	・ビジネスリスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	・環境goalによる生物多様性特集 ・エコICTマークの取得
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	・会社概要 ・事業概要
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	・私たちのCSRの考え方
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	・私たちのCSRの考え方
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	・ダイアログ ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり ・サプライヤーとのかかわり ・多様な人々が活躍する職場づくり ・人権の尊重
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	・お客さま満足度向上への取り組み ・従業員リレーションシップ
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチ	・トップコミットメント

側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	<ul style="list-style-type: none"> ・経営情報 ・CSR指標2011
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	—
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—
側面: 市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーとのかかわり
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全で「つなぐ」 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・社会とのかかわり
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	<ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント ・ビジネスリスクマネジメント
環境			
		マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念と環境マネジメント
側面: 原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
側面: エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止

側面: 水			
EN8	中核	水源からの総取水量	・事業活動に伴う環境負荷
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面: 生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	・生物多様性の保全
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	・基本理念と環境マネジメント ・生物多様性の保全
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN (国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
側面: 排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	・事業活動に伴う環境負荷
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	・事業活動に伴う環境負荷
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	・環境負荷低減に「つなぐ」。 ・地球温暖化の防止
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	・環境汚染の防止
EN20	中核	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	・環境汚染の防止
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	—
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	・廃棄物の削減
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	—
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	・生物多様性の保全

側面: 製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	・ <u>サービスを通じた環境負荷低減</u>
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面: 遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	・ <u>環境汚染の防止</u>
側面: 輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	・ <u>環境負荷低減に「つなぐ」。</u> ・ <u>地球温暖化の防止</u>
側面: 総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	・ <u>環境会計</u>
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
		マネジメント・アプローチ	・ <u>人材の育成と評価</u> ・ <u>多様な人々が活躍する職場づくり</u> ・ <u>社員の健康維持・増進</u> ・ <u>従業員リレーションシップ</u> ・ <u>人権の尊重</u>
側面: 雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	・ <u>会社概要</u> ・ <u>事業概要</u> ・ <u>グローバルな力で「つなぐ」。</u>
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	・ <u>社員の健康維持・増進</u>
側面: 労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面: 労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	・ <u>社員の健康維持・増進</u>
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	・ <u>社員の健康維持・増進</u>
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—

側面: 研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	・ 人材の育成と評価
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	・ 人材の育成と評価
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	・ 人材の育成と評価
側面: 多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	・ グローバルな力で「つなぐ」 。 ・ 多様な人々が活躍する職場づくり
LA14	中核	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	・ 人事評価
人権			
		マネジメント・アプローチ	・ 人権の尊重
側面: 投資および調達への慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	・ 人権の尊重
側面: 無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	—
側面: 結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面: 児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面: 強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面: 保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	・ 人権の尊重
側面: 先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—
社会			
		マネジメント・アプローチ	・ コンプライアンス ・ 社会とのかかわり

側面: コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
側面: 不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	・ CSR指標2011
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当する事項はありませんでした
側面: 公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	・ 通信サービスにおける情報セキュリティ
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物の寄付の総額	—
側面: 反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
側面: 遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する事項はありませんでした
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	・ お客さま情報・個人情報保護に向けた対策 ・ お客さまへの誠実な対応
側面: 顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	・ お客さまへの誠実な対応 ・ 通信サービスにおける情報セキュリティ
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面: 製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	・ お客さま満足度向上への取り組み
側面: マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	・ 責任ある広報宣伝活動

PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面: 顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面: 遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する事項はありませんでした

↑ [このページのトップへ](#)

通信事業者向けの補足文書

項目	指標	該当項目
事業活動		
投資		
IO 1.	通信ネットワーク・インフラに対する資本投下の国/地域別内訳。	—
IO 2.	The Universal Service Obligation(ユニバーサルサービスの基本)に従い、利益の出ないエリア拡大や低所得層へサービスを拡大した際の正味コスト。	—
安全衛生		
IO 3.	電柱や基地あるいはケーブル敷設やその他の施設に関する工事や操業あるいはメンテナンスに従事する現場作業員の健康や安全を保証するための施策実施事例。安全衛生に関する問題には高所作業、電撃、電磁界(EMF)や電波ならびに有害薬品に晒される作業を含む。	・ 社員の健康維持・増進
IO 4.	送受話器からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 5.	通信基地からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 6.	送受話器のSpecific Absorption Rate(SAR)重視に関する方針と実践。	—
基盤整備		
IO 7.	電柱や中継局設置の際の方針や慣行。(ステークホルダーとの協議や、用地負担、美観維持の方針などを含む)	・ 生物多様性の保全
IO 8.	独立型中継局、共用中継局、既存建物上の中継局の数と割合。	—
アクセスの整備		
電気通信製品やサービスへのアクセス: デジタル・デバイドの解消		
PA 1.	遠隔地や過疎地における通信インフラの展開やアクセスを可能にするための方針と慣行。適用されるビジネスモデルの説明を含む。	—
PA 2.	言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害、年齢など、電気通信製品・サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針や慣行。適用するビジネスモデルの説明を含む。	・ 通信サービスにおける情報セキュリティ ・ ICTによる社会的課題解決 ・ お客さまへの誠実な対応

PA 3.	電気通信製品・サービスの利用可能性と信頼性を確実なものにするための方針と慣行。可能であれば、動作不能時間の具体的な時間と場所を定量化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全で「つなぐ」 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・通信サービスにおける情報セキュリティ
PA 4.	組織が操業している地域の、電気通信製品・サービスの利用可能性レベルを定量化する。例えば、顧客数／市場シェア、アドレス可能な市場、利用可能人口の割合、利用可能地域の割合など。	—
PA 5.	低所得者や所得のない層のための電気通信製品やサービスの数と選択の理由。 遠隔地、貧困あるいは過疎地における価格設定の方針（通話1分あたりの価格や1ビットあたりの価格などのを示す）を説明することを含む。	—
PA 6.	緊急事態や災害救済のために、電気通信製品・サービスを提供し維持するプログラム。	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全で「つなぐ」 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・東日本大震災におけるさまざまな活動
コンテンツへのアクセス		
PA 7.	電気通信製品・サービスへのアクセスと利用に関する人権問題への対処方針と慣行。例えば、以下のようなものがある。 ・表現の自由に関連した業界の取り組みや個別の取り組みに参加する。 ・様々な市場で、登録、検閲、アクセス制限に関する法律を制定する。 ・監視目的のセキュリティ問題について政府との対話を行う。 ・国および地方自治当局との対話を行い、犯罪や倫理上問題のある可能性のあるコンテンツを制限する取り組みを定めておく。 ・児童などの弱者集団を保護する。 このような方針や慣行を、異なる国々でどのように取り入れ適用させるかを説明する。	<ul style="list-style-type: none"> ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり
顧客とのかかわり		
PA 8.	EMF(電磁界)関連の問題に関する広報の方針と慣行。販売資料の該当箇所を示すことを含む。	—
PA 9.	EMF(電磁界)に関する研究プログラムや研究活動への総投資額。	—
PA 10.	料金や課税額を明瞭にするための方針。	—
PA 11.	信用のおける、効率的かつ費用効果の高い、環境的に好ましい使用方法を推進する製品の特徴や適用について顧客に知らせる取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまへの誠実な対応
技術の適用		
資源効率		
TA 1.	新たに提供する電気通信製品・サービスの資源効率の例を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減
TA 2.	物理的な対象物に代わる可能性のある電気通信製品、サービス、および利用の例を示す（電話帳に代わるウェブ上のデータベース、出張に代わるテレビ会議など）。	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減
TA 3.	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによる輸送手段や資源の変化を示す。規模、市場の大きさ、節約可能分の目安をいくつか示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減

TA 4.	<p>上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによるリバウンド効果(間接的な影響)と今後の開発に役立つ教訓を示す。これには環境的な影響だけでなく、社会的影響も含まれる場合がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応
TA 5.	<p>知的財産権ならびに技術開放に関連する事例の紹介</p>	<p>—</p>

環境報告ガイドライン対照表

[編集方針](#)
[第三者意見](#)
[GRIガイドライン対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#)

【基礎的情報:BI】		該当項目
BI-1:経営責任者の緒言		
	ア. 環境経営の方針	トップコミットメント NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章
	イ. 環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	トップコミットメント NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン
	ウ. 自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況（重大な環境側面）とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	トップコミットメント 環境中長期計画
	エ. これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	トップコミットメント
	オ. 経営責任者等の署名	トップコミットメント
BI-2:報告に当たっての基本的要件		
BI-2-1:報告の対象組織・期間・分野	ア. 報告対象組織（過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。）	報告書のプロフィール
	イ. 報告対象期間、発行日及び次回発行予定（なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。）	報告書のプロフィール
	ウ. 報告対象分野（環境的側面・社会的側面・経済的側面等）	編集方針
	エ. 準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等（業種毎のものを含む。）	報告書のプロフィール
	オ. 作成部署及び連絡先	・冊子裏表紙
	カ. ウェブサイトのURL	編集方針
BI-2-2:報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	ア. 報告対象組織の環境負荷が事業全体（連結決算対象組織全体）の環境負荷に占める割合（「環境負荷の補足率」等による状況）	編集方針

BI-3:事業の概況(経営指標を含む)			
	ア.	主たる事業の種類(業種・業態)	・ 会社概要 ・ 事業概要
	イ.	主要な製品・サービスの内容(事業分野等)	・ 会社概要 ・ 事業概要
	ウ.	売上高又は生産額(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	・ 会社概要
	エ.	従業員数(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	・ 会社概要
	オ.	その他の経営関連情報(総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等)	・ 経営情報
	カ.	報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況(合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合)	該当する事項はありませんでした
BI-4:環境報告の概要			
BI-4-1:主要な指標等の一覧	ア.	事業の概況(会社名、売上高、資本金)(過去5年程度、BI-3参照)	・ 会社概要 ・ 事業概要
	イ.	環境に関する規制の遵守状況(MP-2参照)	・ 環境汚染の防止
	ウ.	主要な環境パフォーマンス等の推移(過去5年程度)	・ 事業活動に伴う環境負荷
		・総エネルギー投入量(OP-1参照)	・ 地球温暖化の防止
		・総物質投入量(OP-2参照)	・ 廃棄物の削減
		・水資源投入量(OP-3参照)	—
		・総製品生産量又は総商品販売量(OP-5参照)	—
		・温室効果ガスの排出量(OP-6参照)	・ 地球温暖化の防止
		・化学物質の排出量、移動量(OP-8参照)	・ 環境汚染の防止
		・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量(OP-9参照)	・ 廃棄物の削減
		・総排水量(OP-10参照)	・ CSR指標2011
・環境効率指標(EEI参照)		・ CSR指標2011	
BI-4-2:事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	ア.	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	・ 2010年度の実績と中長期目標
BI-5:事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)			
	ア.	事業活動に伴う環境負荷の全体像	・ 事業活動に伴う環境負荷

【マネジメント・パフォーマンス指標: MPI】			該当項目	
MP-1: 環境マネジメントの状況	MP-1-1: 事業活動における環境配慮の方針	ア.	事業活動における環境配慮の方針	・ 基本理念と環境マネジメント
	MP-1-2: 環境マネジメントシステムの状況	ア.	環境マネジメントシステムの状況	・ 基本理念と環境マネジメント
MP-2: 環境に関する規制の遵守状況		ア.	環境に関する規制の遵守状況	・ 環境汚染の防止
MP-3: 環境会計情報		ア.	環境保全コスト	・ 環境会計
		イ.	環境保全効果	・ 環境会計
		ウ.	環境保全対策に伴う経済効果	・ 環境会計
MP-4: 環境に配慮した投融資の状況		ア.	投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 2010年度の実績と中長期目標
MP-5: サプライチェーンマネジメント等の状況		ア.	環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ サプライヤーとのかかわり
MP-6: グリーン購入・調達状況		ア.	グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ サプライヤーとのかかわり
MP-7: 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況		ア.	環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 地球温暖化の防止
MP-8: 環境に配慮した輸送に関する状況		ア.	環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等	・ 地球温暖化の防止
		イ.	総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・ 地球温暖化の防止
		ウ.	輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・ 事業活動に伴う環境負荷
MP-9: 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		ア.	生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 生物多様性の保全
MP-10: 環境コミュニケーションの状況		ア.	環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 基本理念と環境マネジメント
MP-11: 環境に関する社会貢献活動の状況		ア.	環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 基本理念と環境マネジメント
MP-12: 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況		ア.	環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ サービスを通じた環境負荷低減
		イ.	容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況	—

【オペレーション・パフォーマンス指標: OPI】		該当項目	
OP-1: 総エネルギー投入量及びその低減対策	ア.	総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2010年度の実績と中長期目標
	イ.	総エネルギー投入量(ジュール)	—
	ウ.	総エネルギー投入量の内訳(種類別使用量)(ジュール)	・事業活動に伴う環境負荷
		・購入電力(購入した新エネルギーを除く)	・事業活動に伴う環境負荷 ・地球温暖化の防止
		・化石燃料(石油、天然ガス、LPG、石炭等)	・事業活動に伴う環境負荷
		・新エネルギー(再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態)	・地球温暖化の防止
・その他(購入熱等)	・事業活動に伴う環境負荷		
OP-2: 総物質投入量及びその低減対策	ア.	総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2010年度の実績と中長期目標
	イ.	総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)(トン)	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	総物質投入量の内訳(トン)	・事業活動に伴う環境負荷
OP-3: 水資源投入量及びその低減対策	ア.	水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ.	水資源投入量(m ³)	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	水資源投入量の内訳(m ³)	—
		・上水	—
		・工業用水	—
		・地下水	—
		・海水	—
		・河川水	—
・雨水 等	—		

OP-4: 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	ア.	事業エリア内における物質(水資源を含む)等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2010年度の実績と中長期目標
	イ.	事業エリア内における循環的に利用された物質(トン)	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質の内訳(トン)	・事業活動に伴う環境負荷
	エ.	事業エリア内での水の循環的利用量(立方メートル)及びその増大対策	—
	オ.	水の循環的利用量(立方メートル)の内訳 水のリサイクル量(原則として、冷却水は含まない)	—
	カ.	中水の利用	—
OP-5: 総生産品生産量又は総商品販売量	ア.	総製品生産量又は総商品販売量	—
OP-6: 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア.	温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2010年度の実績と中長期目標
	イ.	温室効果ガス(京都議定書6物質)の総排出量(国内・海外別の内訳)(トン-CO ₂ 換算)	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	温室効果ガス(京都議定書6物質)の種類別排出量の内訳(トン-CO ₂ 換算)	・地球温暖化の防止
OP-7: 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ア.	硫黄酸化物(SO _x)や窒素酸化物(NO _x)、揮発性有機化合物(VOC)排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	イ.	大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物(SO _x)排出量(トン)、窒素酸化物(NO _x)排出量(トン)、揮発性有機化合物(VOC)排出量(トン)	・環境汚染の防止
	ウ.	騒音規制法に基づく騒音等の状況(デシベル)及びその低減対策	—
	エ.	振動規制法に基づく振動等の状況(デシベル)及びその低減対策	—
	オ.	悪臭防止法に基づく悪臭等の状況(特定悪臭物質濃度または臭気指数)及びその低減対策	—
OP-8: 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ア.	化学物質の管理方針及び管理状況	・環境汚染の防止
	イ.	化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	ウ.	より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	エ.	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量(トン)	—
	オ.	大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の排出濃度	—
	カ.	土壌・地下水・底質汚染状況	—
	キ.	ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況	—
	ク.	水質汚濁防止法に基づく排水及び特定地下浸透水中の有害物質濃度	—

OP-9: 廃棄物等 総排出量、廃棄 物最終処分量及 びその低減対策	ア.	廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 廃棄物削減・リサイクルへの取り組み
	イ.	廃棄物の総排出量(トン)	・ 事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	廃棄物最終処分量(トン)	・ 事業活動に伴う環境負荷
OP-10: 総排水 量及びその低減 対策	ア.	総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ.	総排水量(m ³)	・ CSR指標2011
	ウ.	水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目(健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類)の排出濃度(平均値、最大値)並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策	—
	エ.	排出先別排水量の内訳(m ³)	—
		・河川	—
		・湖沼	—
・海域		—	
	・下水道等	—	

【環境効率指標: EEI】		該当項目
	ア. 事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係	・ CSR指標2011
【社会パフォーマンス指標: SPI】		該当項目
社会的取組の状況	(1) 労働安全衛生に関する情報・指標	・ 社員の健康維持・増進
	(2) 雇用に関する情報・指標	・ 人材の育成と評価 ・ 多様な人々が活躍する職場づくり
	(3) 人権に関する情報・指標	・ 人権の尊重
	(4) 地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	・ 社会とのかかわり
	(5) 企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	・ コーポレートガバナンス ・ コンプライアンス
	(6) 個人情報保護等に関する情報・指標	・ 情報セキュリティ
	(7) 広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	・ 通信サービスにおける情報セキュリティ
	(8) 企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	・ CSR指標2011
	(9) その他の社会的項目に関する情報・指標	・ 安定で信頼性の高い情報通信サービス ・ ICTによる社会的課題解決 ・ お客さまへの誠実な対応 ・ サプライヤーとのかかわり